



INTEGRATED REPORT 2024

東京精密 統合報告書 2024



CONTENTS

Introduction

東京精密のめざす姿	4
東京精密のDNAと使命	5
東京精密のあゆみ	6
CEOメッセージ	7
COOメッセージ	10
東京精密の事業概要	14
東京精密がめざす“夢のある未来”	16
東京精密グループ長期ビジョン2050	17
財務／非財務ハイライト	18

Strategy

価値創造プロセス	20
東京精密の競争力の源泉	21
東京精密のビジネスモデル	22
持続的成長に向けて	23
マテリアリティ	24
2022-2024年度中期経営計画	25
CFOメッセージ	27
事業別戦略	29
半導体製造装置事業	29
精密測定機器事業	31
知的資本戦略	33
人的資本戦略	36

Sustainability

サステナビリティの考え方	38
環境	39
品質	48
サポート・サービス	49
サプライチェーンマネジメント	50
働き方	52
人権の尊重	54

Governance

社外取締役座談会	55
取締役・執行役員	59
コーポレート・ガバナンス	61
コンプライアンス	66
リスク管理	70
株主・投資家の皆さまとの対話	72

Data

主要連結財務データ	73
非財務データ	76
会社情報・株式情報	77

編集方針

東京精密グループは、お客さま、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、財務情報と環境や社会、ガバナンスといった非財務情報を統合的にお伝えするとともに、東京精密グループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくため、2022年度より統合報告書を発行しています。編集にあたってはIIRC（現、IFRS財団）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にするとともに、皆さまから頂戴した貴重なご意見を参考にし、改善に努めています。

本報告書に掲載されていない詳細な財務情報、非財務情報などは、Webサイトに掲載していますので、情報開示体系を参照のうえ、必要な情報をご覧ください。



情報開示体系



報告対象

報告期間

2023年4月1日～2024年3月31日を主たる対象期間としていますが、一部当該期間の前後する記述も含まれます。

報告対象組織

株式会社東京精密ならびに連結子会社（当社グループ）。

原則として、株式会社東京精密ならびに連結子会社について報告していますが、非財務データの一部については株式会社東京精密を対象組織としています。

会計基準

別途記載がない限り、日本会計基準（JAPAN GAAP）に準拠しています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来についての計画、戦略、見通しなどは、開示時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果はさまざまな要因により異なる可能性があります。

発行時期

2024年10月

お問い合わせ先

株式会社東京精密

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2

<https://www.accretech.com/jp/contact/index.html>

東京精密のめざす姿

創業時から受け継ぐ「技術を突き詰め、技術革新を成し遂げる土壌」を継承し、世界中の技術・知恵・情報の融合で「夢のある未来」の実現を目指します

Purpose

パーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

精密測定機器事業からスタートした当社グループは、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供し、半導体製造装置事業においても高度な微細化と3D、高効率化への対応に計測技術を活かしてきました。「計測事業を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という特徴は、当社グループの強みの源泉となっています。

ビジョン

東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

ミッション

- 世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1 の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく
- WIN-WINの仕事で世界No.1 の商品を創ろう

バリュー

お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

企業
文化

技術を突き詰め、
技術革新を成し遂げる土壌

コア
技術

精密に測る力



コーポレートブランド

ACCRETECH (アクレーテク)

“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、Grow Together を意味しています。シンボルマークには、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1 の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

東京精密のDNAと使命

最高峰の技術を提供し、世界一のモノづくりを実現する

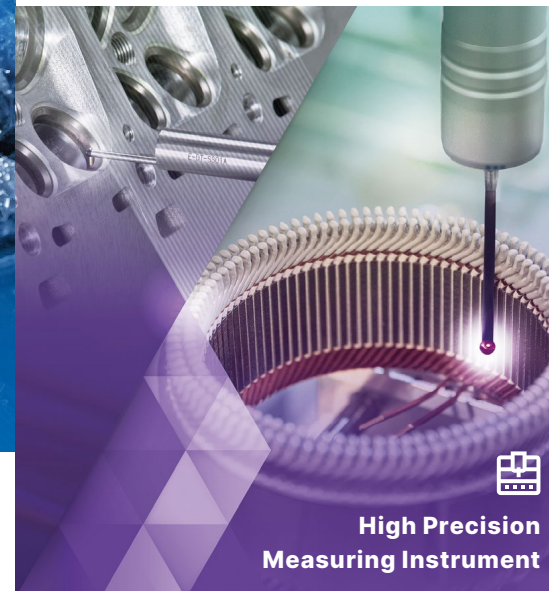
「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS

私たちの使命は、お客さまと共に成長を続けながら世界一のモノづくりを実現することです。

次世代製品の実現とそれを市場に提供するためには、ブレイクスルーを起こす技術が必要です。

創業当初から70年以上にわたり培ってきた世界トップレベルの技術力を活かした精密測定機器と半導体製造装置を世に送り出し、お客さまのモノづくりに新たな可能性を提供しています。



“測れないものは、
つukれない”

全てのモノづくりは「測る」というプロセスなしにはできません。当社は「測れないものは、つukれない。」という考えを基本に、あらゆるものを超高精度に、高速に測る技術で世界中の産業界の発展を支えています。

また、この精密に測る力は半導体の高性能・微細化といった進化の支えにつながっています。

私たちは時代の最先端を支えることで、人々の豊かな暮らしと新たな未来に貢献しています。

東京精密のあゆみ

東京精密のコア技術である「精密に測る力」は、東京精密のあゆみの中でさまざまな革新をもたらしてきました。

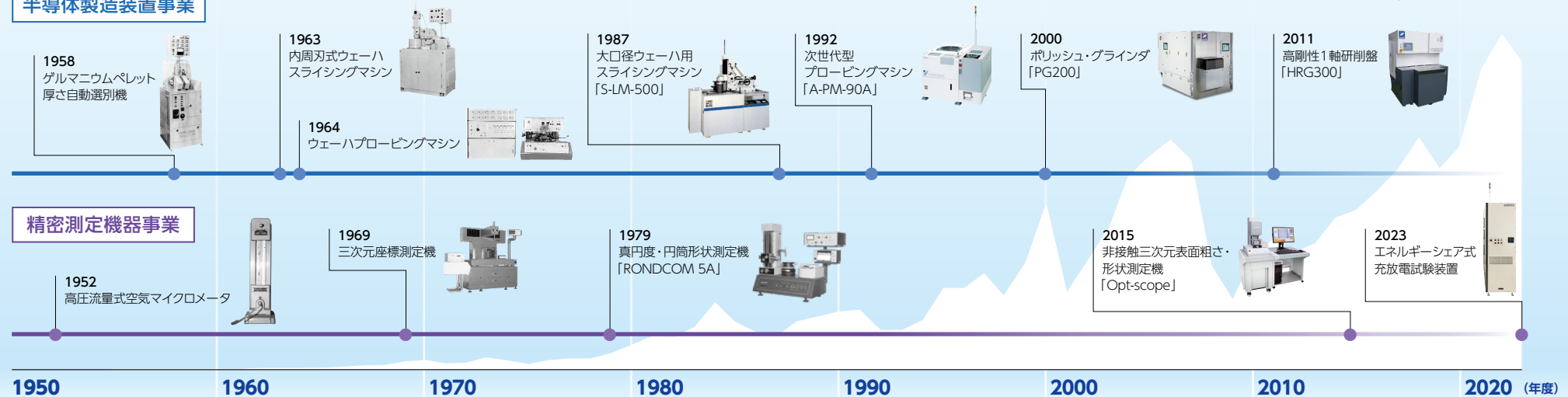
これからもコア技術を磨いて付加価値を追い求め、お客さまや社会のニーズ・課題解決に向けて、さまざまな可能性にチャレンジしていきます。

成長の軌跡 技術革新へのチャレンジ精神で、世界のモノづくりの進化を支える

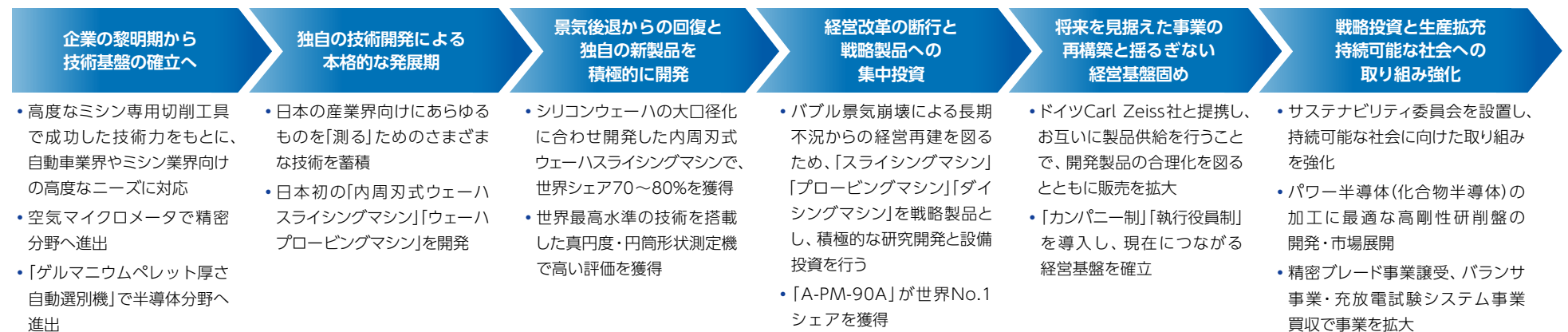
2023年度 売上高

1,347億円

半導体製造装置事業



東京精密の進化



CEOメッセージ



代表取締役会長CEO
吉田 均

未来を創り、 社会を豊かにするために

社会を、より豊かにすること。当社グループの存在価値はこの一点に尽きます。もちろんメーカーですので、主には製品を通じた貢献ということになります。当社グループが手掛ける精密測定機器と半導体製造装置はどちらも世の中の基盤を支えるなくてはならない製品で、共に豊かな未来へとつながるものです。その過程で、当社グループならではの存在価値を示したい。「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」という当社グループのパーパスには、このような我々の思いが込められています。

そして、パーパスを補完し実現への筋道を示すのが、「ビジョン」「ミッション」「バリュー」、そして「全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たす」ことなどをうたった「サステナビリティ基本方針」です。2021年に設立した「サステナビリティ委員会」がその実行主体で、各事業体のトップも委員に加わって一連の理念を個別の企業活動へと落とし込んでいます。CO₂削減に貢献できる製品開発や、そこをアピールできる営業活動などさまざまな形で活動は実を結びつつあり、グループ従業員のサステナビリティへの理解も深まってきました。

CEOメッセージ

／ 環境

実態を数値で把握することが大切

一方では、ESGに対する具体的な取り組みも進みつつあります。

環境面では、「2050年カーボンニュートラル」を目指します。CO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする国の取り組みに賛同するものです。現在、当社グループではCO₂排出量削減のさまざまな取り組みを進めています。半導体製造装置事業では製品ごとに、原単位ベースで2030年までに35～50%（2018年対比）を削減するという目標を設定。2023年度には8割以上の製品で目標を達成できました。精密測定機器事業でも現在、目標設定を進めています。新たに飯能工場を立ち上げたため、トータルの電力消費量やCO₂排出量自体は増えましたが、グリーンエネルギーへの切り替えなどをさらに進め、2030年のCO₂排出量半減（2018年対比）を目指していきます。

また、当社グループ製品を動かした際に発生するCO₂についても、定量化した上で削減を目指しています。半導体製造装置で言えば、グライндаでウェーハ1枚を加工する際に発生するCO₂の量を測定し削減目標を立てた例が代表的です。精密測定機器では、EV（電気自動車）化によるカーボンニュートラルへの貢献を目指しており、その“一番手”が二次電池の充放電試験システム。電池の性能向上に貢献するだけでなく、試験の対象である電池を試験に使う電気の蓄電池としても活用し消費電力を減らす、独自の「エネルギーシェア方式」を開発し、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。

CO₂排出量削減は、世の中を見ても真っ先に取り組むべき全人類的な課題です。私も、経営における重要なリスクと認識しています。いずれにせよ実態を数値で把握することが大切で、今後の製品開発でも、CO₂排出量は当社経営陣のデザインレビューの重要指標であり続けます。環境リスク対策や、気候変動対応を起点とした新たなビジネス機会の創出にも、必要な投資を行っていきます。

／ 社会

女性の採用と海外からの声の反映が課題

社会面では、ダイバーシティの実現が大きな課題だと考えます。さまざまな価値観や考え方の人がいていろいろな意見があり、それを集約してひとつの方向性を決めていくことが会社にとって大事なのですが、同じような属性の人ばかりだと集約の方向性が歪みます。そこを改善していきたい。

当社は技術の会社ということもあり、どうしても女性がまだまだ少ないです。正社員の女性採用比率20%以上、正社員における女性比率でも10%以上の目標を立てており、折からの採用難もあって求人には苦勞していますが、何とか目標は達成できています。新卒に関しては応募者の女性比率もようやく2～3割まで高まってきており、そろそろ次のステップが必要かと考えているところです。

海外の人材も同様です。現時点で海外現地法人を置いているのが18か国。現地で採用した従業員の意見を吸い上げ、十分反映できるようにしたいと思っています。そこで行っているのが、年1回、海外現地法人の管理職全員を本社に集める管理職研修会です。やはりリアルに顔を合わせると交友関係が深まり、それが仕事にも良い影響を及ぼし始めました。

また、当社グループ事業に関わるサプライヤーに対しては、2023年度には113社を対象に人権デュー・ディリジェンスを実施しました。サプライヤーの皆さんとサステナビリティに対する意識を共有することが目的のひとつで、我々とともに意識を高めていってもらえれば、と思っています。

CEOメッセージ

／ コーポレート・ガバナンス

リスクへの予測と備えを重視

コーポレート・ガバナンス面で気に掛けているのはリスクマネジメントです。全てには対応し切れないにせよ、いかに予測を行いどう備えるのかが問われます。企業として、システムティックに動く必要があります。

一番重視しているのは従業員と家族の命と健康、次が会社としての存続です。サプライヤーへの支援も必要でしょう。現時点では、全従業員の安否確認訓練を実施しつつ、サプライヤーにも迅速に安否を問い合わせる必要な支援を行う準備を整えています。

このほか2023年度には、海外子会社や孫会社のガバナンス強化も行いましたが、まだ課題が全て解決できた訳ではありません。現状では、距離が離れるに従いガバナンスが弱くなっている感があるため、教育指導や監査を強化していきたいと思っています。サステナビリティ意識の浸透も図っており、その一環として環境・人事関連情報など非財務情報の収集・開示を進めつつあるところです。

今後の課題として挙げられるのは、取締役会のダイバーシティでしょうか。将来的には内部昇格により、取締役に占める女性比率を3割に高めたいと思っていますが、まだ管理職になっている女性従業員も多くはなく、簡単なことではありません。先ほども申し上げましたように、女性従業員、女性管理職を増やしていくことが先決だと思っています。

／ 最後に

我々の取り組みをご理解いただく努力を

昨今、お客さまや投資家の方々と接していて、サステナビリティが話題になることが多くなってきました。当社工場にお客さまをご案内しても発電関連の質問は大抵出てきますし、株主・投資家の方々からも、業績や新製品の話と同列で、環境や評価機関のレートに関する質問が聞かれるようになりました。世の中全体がサステナビリティ重視になってきた感があります。

こうした中では、我々のサステナビリティに対する取り組みを積極的にステークホルダーの皆さまにご理解いただくための努力が問われます。本統合報告書もその一環です。具体的な取り組みと成果をご覧になった上で、当社グループへのご理解を一層深めていただければ幸いです。



COOメッセージ

コアとなる要素技術を磨いて 付加価値を追う

エンジニアの“やりたい”という気持ちを大切にしたい、と考えています。エンジニアにはいつも、どれだけ忙しくとも勤務時間のうち10%、5%は自分のやりたい要素技術開発をやるよう伝えています。お金が必要な時には、私の決裁で予算を捻出します。

以前当社に、従来にないグラインダ（研削盤）を作りたい、と提案してきたエンジニアがいました。普通、硬い素材は柔らかい砥石で削るものですが、硬い素材を硬い砥石で削るという常識を覆すようなコンセプトを打ち出してきたのです。どうしてもやらせて欲しい、と頑張るので、予算を工面して本人に半年ほど世界中を周ってもらい、本当に成功するか市場調査をさせました。その結果、「売れます」という回答だったので、予算を付けて製品化もしましたけれども、結果としてその時にはまだ時期尚早でした。しかし、数年後にSiC（炭化ケイ素）基板の加工用ニーズが出てきて非常に売れるようになり、Si（シリコン）基板やハイブリッド・ボンディング*用途でも今や、この技術が当社の優位性を世界中に示しています。常識というのは疑ってみるものです。

何十年と生き残っている会社をみると、どこも確固たるコア技術があり、多少値段が高くとも売れる商品や装置、ソリューションを持っています。半導体製造装置の世界にしても、コア技術のしっかりした装置で、かつそこに付加価値がなければ、安価な外国製の装置に淘汰されてしまうでしょう。だからこそ当社グループは、精密測定機器と半導体製造装置の事業を併せ持つ世界唯一の企業として、コアとなる要素技術に磨きを掛けつつ、半導体デバイスを作りながら測定するという付加価値を追い求めなければなりません。

* 2つ以上の半導体デバイスを、銅製の接続電極などを使わずに直接接続する技術。



代表取締役社長COO
木村 龍一

COOメッセージ

／ 中期経営計画最終年度

新たなニーズに対応し、
半導体製造装置と精密測定機器の融合を推進

こうした考えのもと2022年にスタートした現中期経営計画は、最終年度の3年目を迎えています。連結売上高1,700億円、営業利益375億円、ROE15%という目標を掲げてきましたが、PC、スマホ、家電など民生デバイスの市況低迷が長期化していることにより、2024年半ばの事業環境が年度末まで続くのであれば、達成は難しい状況です。とは言え、中国市場は全般に堅調で、AIやSiCへの需要も高まっています。市場の雰囲気は変わりつつあり、市況の回復次第でこの規模には近い時期に十分到達できると考えています。2023年7月に稼働を始めた飯能工場も順調で、市況回復後に需要を満たせるだけの生産キャパシティは十分にあります。

現中期経営計画の期間中には、半導体製造装置事業と精密測定機器事業の融合を進めました。かつての縦割り組織を改編して互いに双方の技術会議に出席するようにし、顧客ニーズがどこにあるのかをそれぞれの視点を持ち寄って考えられるようにした結果、新たにリリースした装置やその機能という形で融合が結実しつつあります。

一例として挙げられるのが、当社グループで最も売上の大きいプロービングマシン*1に非接触の三次元表面粗さ・形状測定機「Opt-scope」を載せた事例です。従来の針跡検査は2次元での計測しかできませんでしたが、Opt-scopeの搭載により3次元（縦横＋深さ）の計測ができるようになりました。同様にOpt-scopeをダイシングマシン*2に搭載することで、ウェーハの加工溝の底面の形状を把握できるようにもなっています。共に半導体製造工程の精度向上に貢献できるもので、半導体製造装置と精密測定機器、双方のコア技術を持つ当社グループならではの製品と言えるでしょう。他にも現在、数本のプロジェクトが進行中です。これらの新製品や販売先の拡充、マーケットシェアの上昇など、半導体製造装置と精密測定機器のシナジー効果による売上を3年以内に連結で130億円程度まで高めたいと思っています。

また、ハイブリッド・ボンディングという新工程の出現に対応できる、新たな装置の開発も進みました。先ほど触れた高剛性研削盤や、ウェーハの表面を研磨・平坦化する「CMP装置」で培った洗浄技術のグラインダへの転用などです。

ハイブリッド・ボンディングの過程で半導体同士を確実に接続するために、ウェーハの厚さをより均一に、平らにする必要性が高まる一方、半導体業界全体で前工程と後工程の境目が曖昧になってきています。例えば、AIに使うロジック半導体やHBM（高帯域幅メモリ）。一度後工程で薄く加工した後に、高レベルの清浄度が求められる前工程に戻す動きが出ており、後工程の装置にも微粒子、特に前工程に入り込んではいけな銅などの重金属を取り除く高い洗浄能力が求められるようになってきています。新開発した装置群は、このニーズを満たし半導体のさらなる高機能化への道を拓くものです。

近年は海外企業も自前の安価な半導体製造装置を市場に投入してきており、新たな付加価値を生み出せねば競争に負けます。お客さまや社内の声を丁寧に拾い、他社にできない、こういうものがあれば便利だ、という機能を実現し続けることが、当社グループが進むべき道だと思っています。

*1：ウェーハの上に形成されたICチップ一つひとつの電極に金属針（プローブ）を正確に当て、通電検査を行うための装置。

*2：ウェーハ上に形成された多数のICなどを、一つひとつのチップに切り出す装置



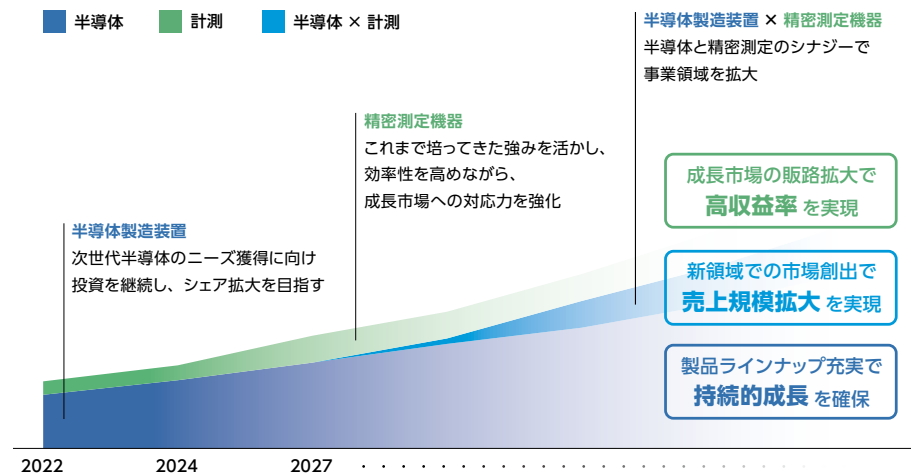
COOメッセージ

／ 中長期ビジョン

「中小企業らしさ」と「やりたい」を実現できる環境」を守る

ここで視点を未来に向けてみます。社会全体がどう変わるかを予想することは困難ですが、どうあろうと半導体は絶対になくなりませんし、むしろIT技術の進展で半導体デバイスが大量に必要となる時代が来るのはこれからです。精密測定機器もモノづくりがある限り必要であり続けます。それゆえ今後も、当社グループが半導体製造装置と精密測定機器を両輪として事業を行っていくことに変わりはありません。

現在の事業ポートフォリオのままだと、年間連結売上高2,000億円強までは十分到達できると考えており、シェアの拡大を通じてさらに数百億円は上乗せできる想定です。特に精密測定機器分野には、今後の成長が期待できるNEV（新エネルギー車）バッテリーの充放電試験システム・ソリューション事業があります。今後のNEVの増加と蓄電池需要の拡大は間違いありません。試験装置の開発にとどまらず、最新の情報や技術動向を得るために受託測定事業にも手を広げたいと考えています。



それ以降については、自分たちで全く新しいことを考えることも重要ですが、お客さまから「こういうことはできないか」という声をいただき、その中に込められたエッセンスを見逃さずに事業の応用展開を図る、というイメージを抱いています。本社と海外現地法人のコラボレーションを一層発展させてグループの総合力を最大化し、真の国際企業へと成長していくことも長期の成長には不可欠でしょう。しかしそうして規模が拡大しても、小回りが効いて経営者が全体を見通せる「良い意味での中小企業らしさ」と、エンジニアの「やりたい」を実現できる環境は、今のまま保っていききたい。従業員が「上からの指示に従っていれば良い」と思い始めたら大企業病の始まり、工夫のしどころです。

／ 次期中期経営計画

3年計画で良いのかを検討

このような未来への第一歩が2025年度から始まる次期中期経営計画になりますが、そもそも私は、「中計」という考え方が正しいのかどうか、少し疑問に感じています。当社グループの事業は装置産業であり、景気次第で売上高がかなり上下しますので、3年後にこうなる、ということは現時点では断言できません。良い時もあれば悪い時もあります。そして、中長期的には上がっていく、という世界です。

と言っても、定量目標がなければそれはそれで問題がありますので、中期経営計画自体は残すかも知れませんが、期限の切り方などについては考えなくてはならないと思っています。5年～10年の計画の方が向いているのかも知れません。なお、何をやるかについてはまだ申し上げられませんが、やりたいことは明確にあります。

COOメッセージ

ESGへの取り組み

デバイス作りに貢献することで、社会のお役に

「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」というのが、当社グループのパーパスです。この言葉の通り、製品を通じて未来を創る、例えば世の中のCO₂が減るようなパワー半導体デバイスを作る際に役立つことで社会に貢献していくのが、当社グループのESGの在り方だと考えています。

もちろん、環境面では工場ですさまざまな活動を手掛けており、サプライチェーンまでを含んだCO₂排出量の測定も行っています。ただ、我々は電気を多く使って製品を作る企業ではないので、直接CO₂排出量を減らすことで社会に貢献するというのは難しい。パワー半導体の高性能化に貢献する、あるいは化学物質を極力使わずに済む製造装置を提供することが、我々なりにできることです。

社会面では、ダイバーシティの推進に力を入れています。性別・国籍は当社グループでは一切問いません。最近では、海外現地法人の人財を本社に配属し、マネージャーとして日本人スタッフとともに海外営業をマネージングするという取り組みを始めました。海外営業は、肝心なところは言葉のニュアンスまで分かるネイティブの方が有利です。一方で、日本のことも分かるようになるので、5年10年して現地に帰った時にも必ず役に立つ。いずれは、そうした人たちの中から役員が出てくると思います。経営のトップになってくれても全然構いません。

ガバナンス面で現在進めているのは、後進経営層の育成です。候補者十数人に法律や経理に関する外部研修を受けさせるほか、さまざまな部署を経験させて視野を広げるようにしました。経歴や得意・苦手を示した候補者リストは社外取締役が委員を務める指名・報酬委員会に提出し、ご検討いただけるようにしています。

皆さまへのメッセージ

“やりたい”気持ちを大切に

皆の“やりたい”という声を大事にすることが、私が課長時代の30年前から変わらず抱いている信念です。あとは、東京精密という会社を好きであってくれば。皆が会社を好きになれば、そのベクトルはとても強いものになり、会社は必ず良くなります。

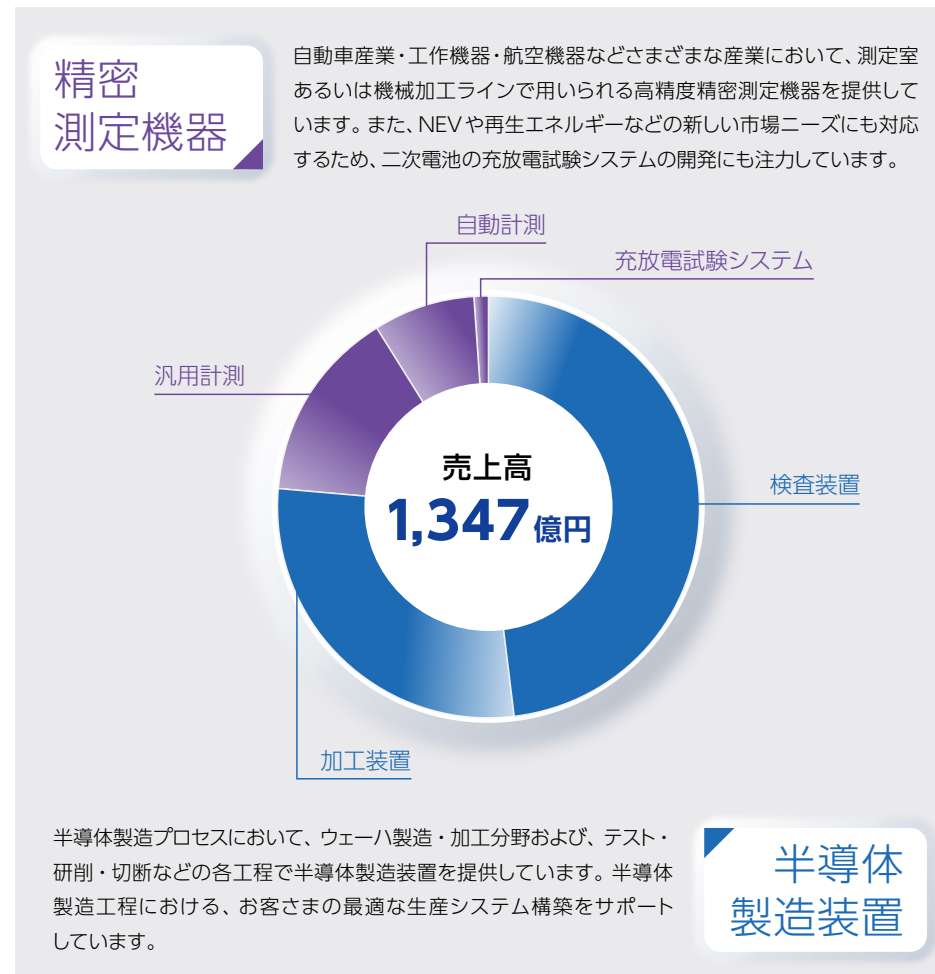
ステークホルダーの皆さまに対しても、同じことを考えています。株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先、地域の方々。皆さまの「こういうことがやりたい」という気持ちに応えていきたい、大事にしたい。そして好きになっていただきたい。今後とも、東京精密と末永くお付き合いください。



東京精密の事業概要

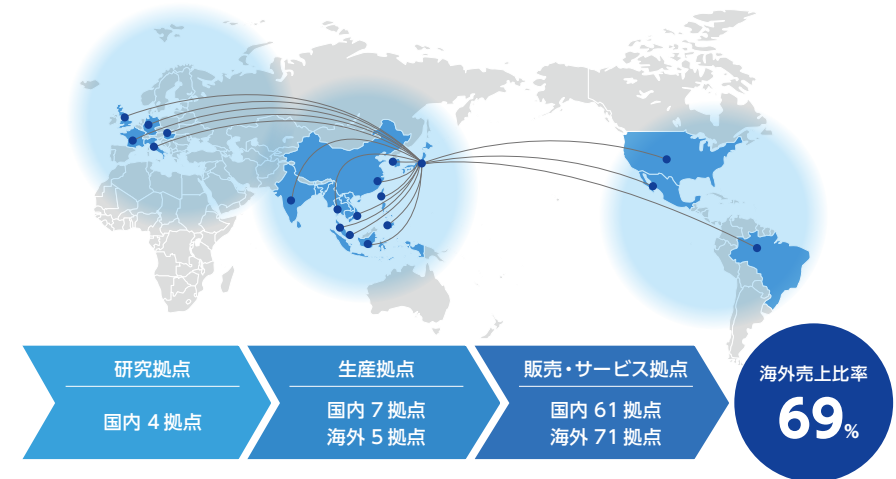
東京精密は半導体製造装置部門と精密測定機器部門という2つの事業領域により、安定した収益を実現するとともに両事業間のシナジーを高め、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業として、国内外で高いシェアを獲得しています。

事業ポートフォリオ

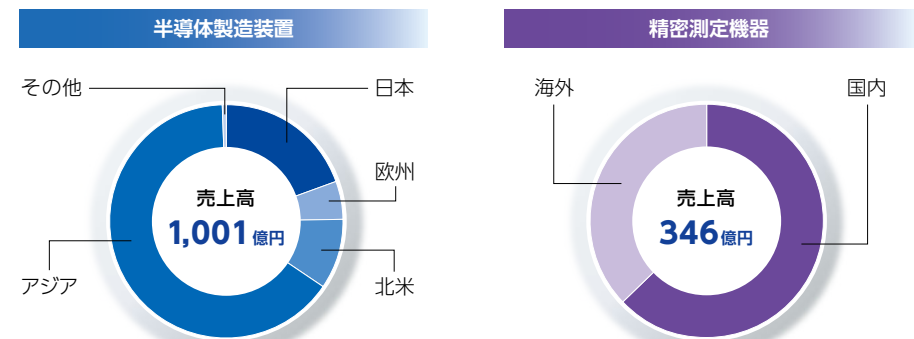


グローバルなネットワークで世界最先端のモノづくりを支援

18か国・地域71拠点に展開するグループ会社が、オンサイトで世界最先端のモノづくりを支援しています。迅速かつきめ細かなサポートによって、お客さまからの強固な信頼を獲得しています。



● 地域別売上比



東京精密の製品の特長

半導体製造装置

次世代化など最先端のデバイス製造に欠かせない半導体製造装置

- ・プロービングマシン
- ・エッジグラインダ
- ・ダイシングマシン
- ・剥離洗浄機
- ・高剛性研削盤
- ・ポリッシュ・グラインダ
- ・CMP装置

プロービングマシン
グローバルトップレベルのシェア



精密測定機器

自動車などの生産現場を支え、品質を保証するための
世界最高レベルの高精度・高速・耐環境性精密測定機器

- ・三次元座標測定機
- ・光学式シャフト形状測定機
- ・表面粗さ・輪郭形状測定機
- ・X線CT装置
- ・真円度・円筒形状測定機
- ・充放電試験システム
- ・光学測定機器
- ・マシンコントロールゲージ

三次元座標測定機／表面粗さ・輪郭形状測定機
国内トップシェア



「半導体製造装置事業」と「精密測定機器事業」の技術シナジー

精密測定機器事業の計測技術を半導体製造装置に展開することで、より精度の高い加工や検査を可能にしました。

AD3000T-PLUS Opt-scope built in

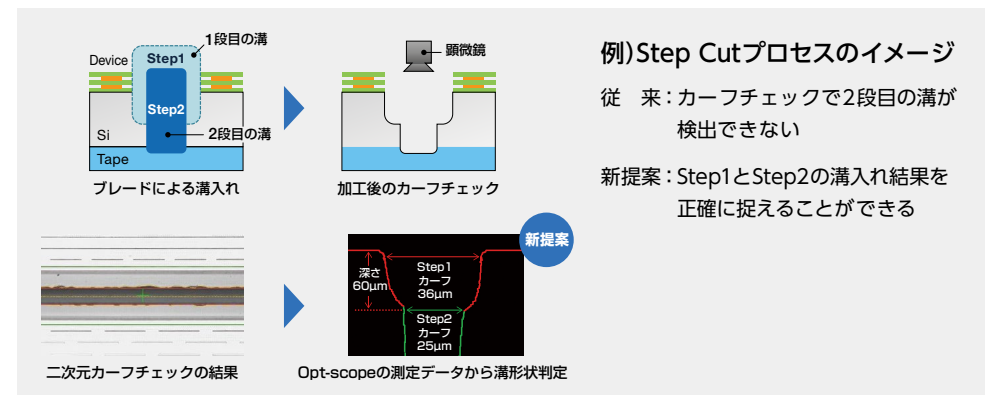
ダイシングマシンに
非接触測定技術を搭載し、
新たな検査機能をサポート

ダイシングマシン ▶
AD3000T-PLUS



▲ 光学測定機器
Opt-scope

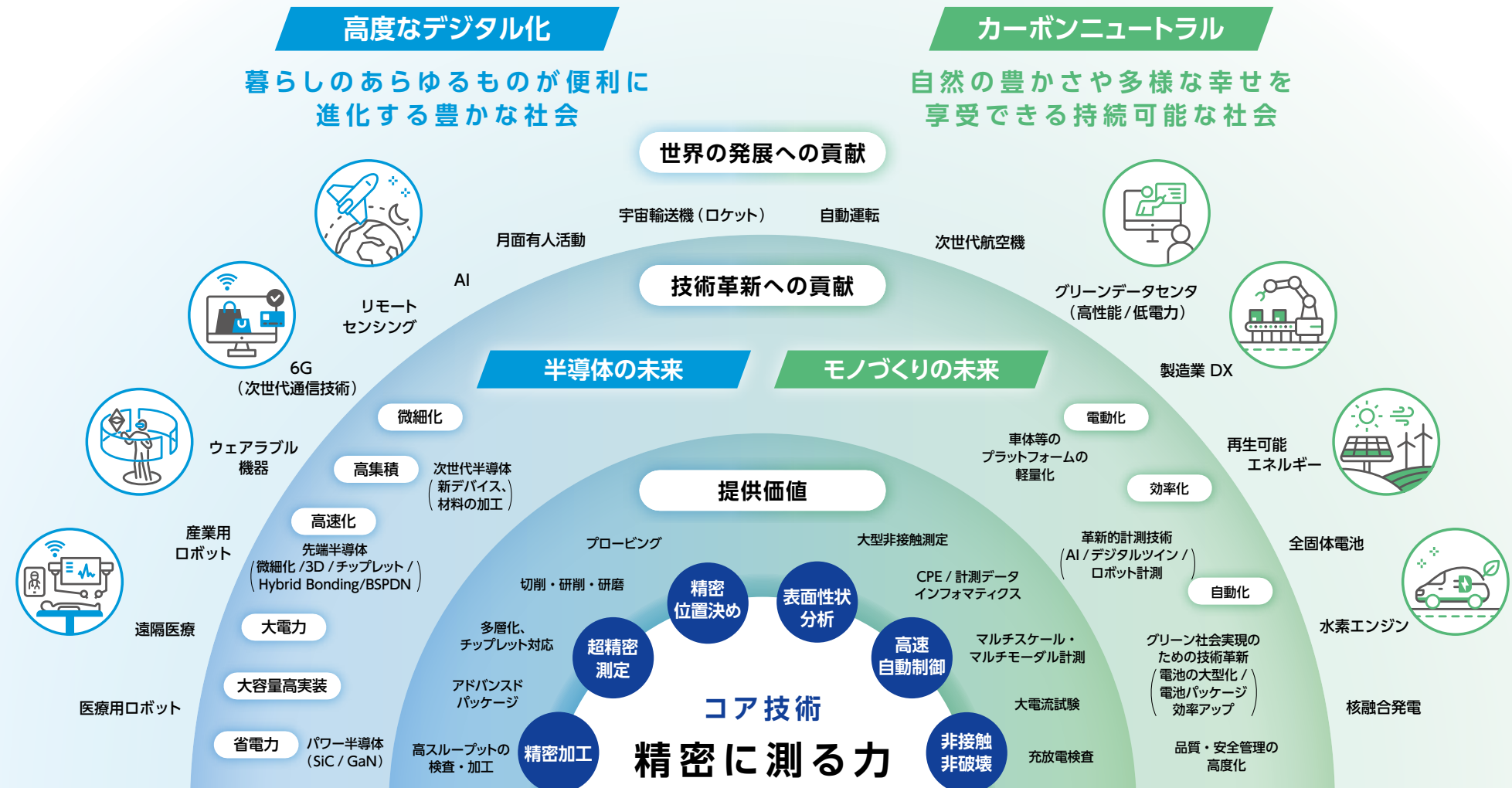
● ダイシングマシンで加工溝形状のプロファイルの測定を実現



東京精密がめざす“夢のある未来”

東京精密グループがめざす夢のある未来は、暮らしのあらゆるものが便利に進化し、自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能で豊かな社会であると考えています。この未来を実現するために、2つの事業領域（半導体製造装置・精密測定機器）のベースとなるコア技術にさらなる磨きをかけ、さらに革新した技術を提供し、半導体とモノづくりの未来の実現に貢献していきます。

私たちは世界中のイノベーションをけん引する下支えとなる技術提供を続けていきます。



東京精密グループ長期ビジョン2050

不確実性がかつてなく高い時代において、事業環境の変化に合わせて変わり続けながら成長していくために、東京精密グループのありたい姿であり成長の羅針盤となる「長期ビジョン」を策定しました。ありたい姿を実現するため、将来的にやるべき対応の洗い出しと成長戦略を検討しています。

東京精密グループ長期ビジョン2050

高度な技術力と豊かな創造性で未来体験の未来を切り拓く



革新的な半導体製造プロセスを実現する
最先端の製造装置を開発

次世代デバイス製造に向けた高精度な加工技術

最先端デバイス製造を支える高度な測定技術

前・中・後工程 トータルソリューション

各事業のありたい姿

今後10年で獲得・強化



“モノづくり革新”に欠かせない
精密測定機器・サービスの提供

二次電池関連ビジネスの強化

サイバー・フィジカル・エンジニアリングへの対応

計測・検査サービスの拡大（モノ売り→コト売り）

新規事業創出に向けた研究・開発の強化

“半導体 × 精密測定”のシナジーを活かした製品

新素材・化学に対応する独自技術

産学連携での新領域探索

環境に配慮した製品・素材

経営基盤強化

デジタル技術を活用した事業改革

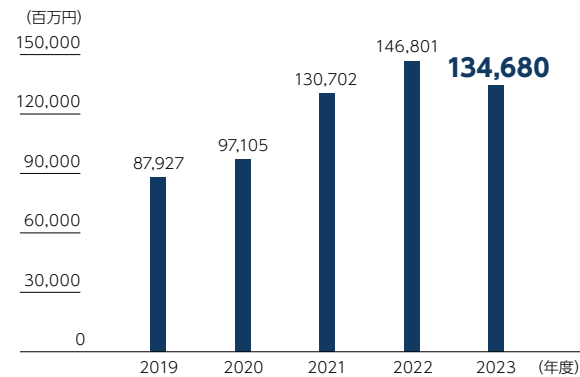
新製品・事業創造に向けたブランドデザインを描く組織体制の構築

変革を支える企業文化の醸成

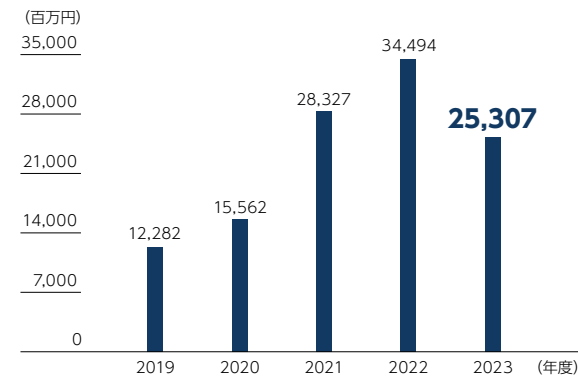
財務／非財務ハイライト

財務

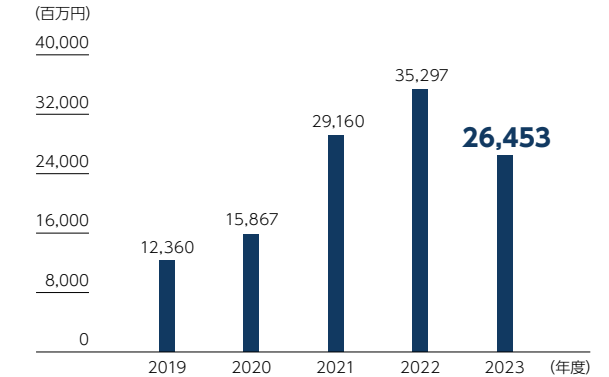
● 売上高



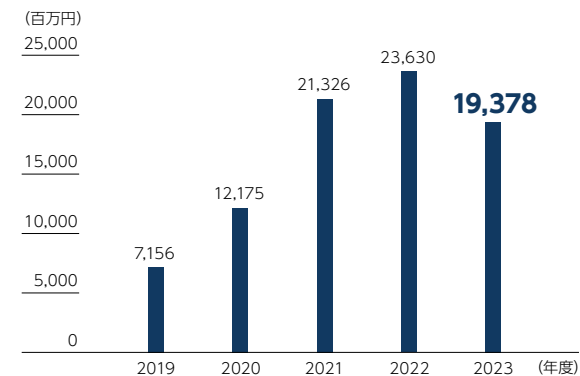
● 営業利益



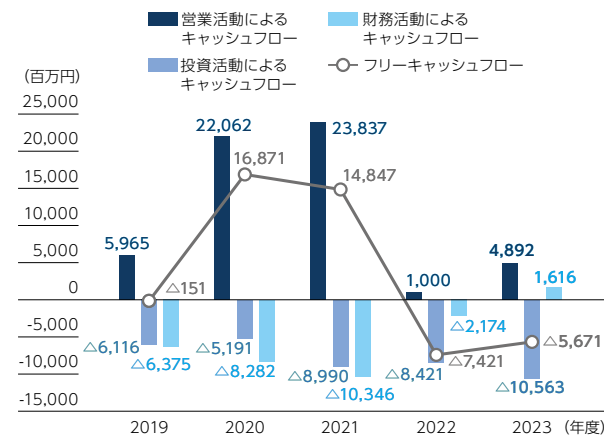
● 経常利益



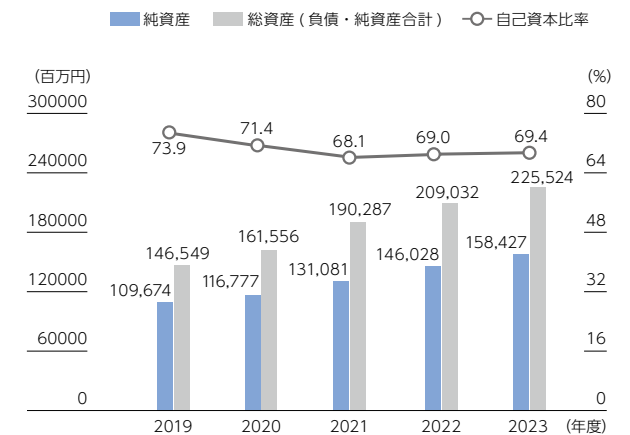
● 純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)



● キャッシュフロー

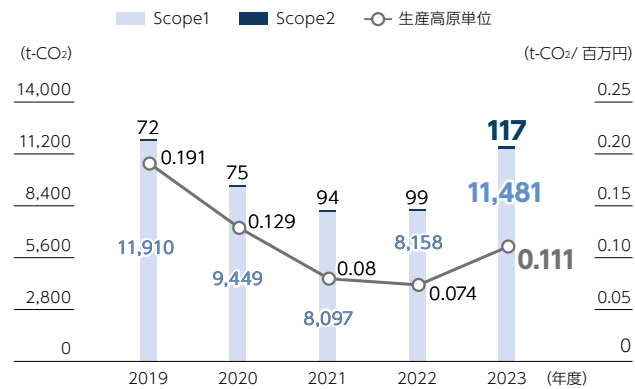


● 貸借対照表



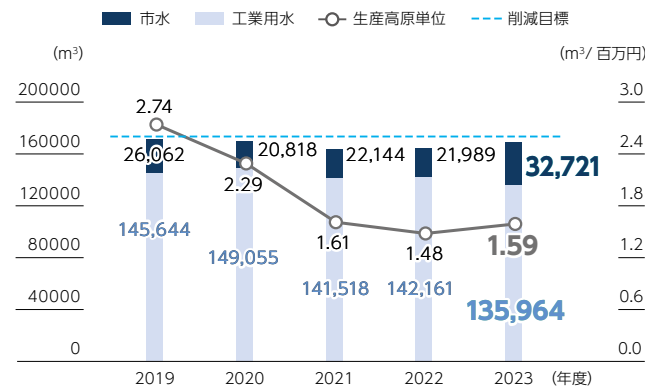
非財務

● CO₂ 排出量



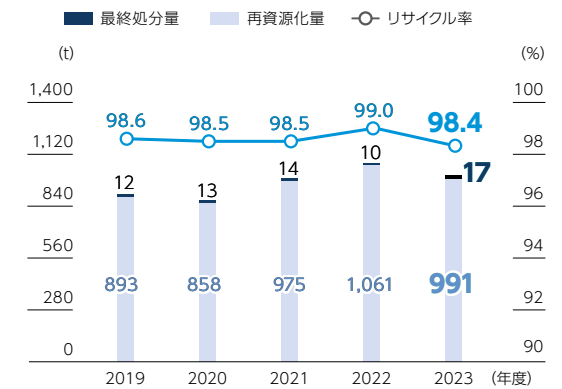
対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場・古殿工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

● 取水量



対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場・古殿工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

● 廃棄物量とリサイクル率

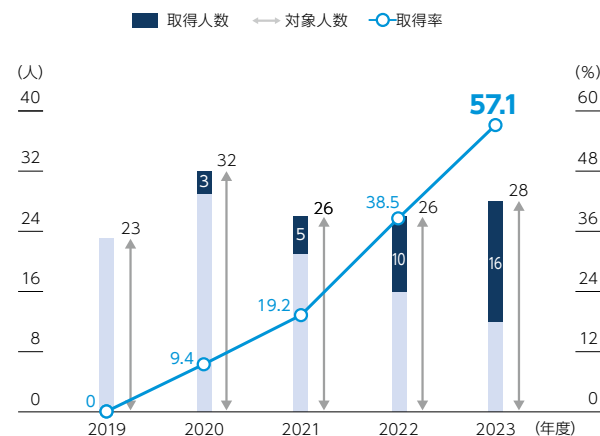


対象範囲：(株)東京精密 八王子工場・飯能工場・土浦工場
2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)のデータが含まれます。

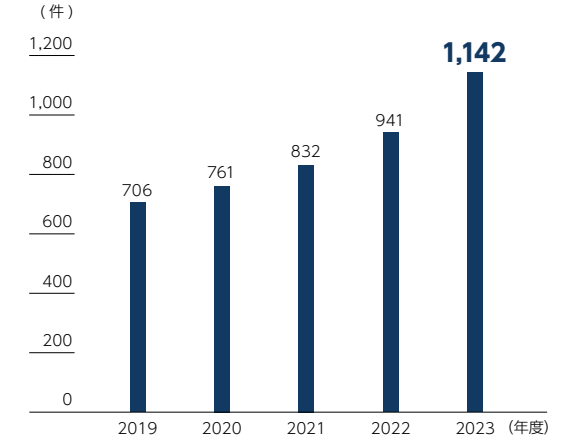
● 女性従業員・女性管理職比率

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
管理職女性比率	1.4%	1.5%	1.9%	2.4%	2.1%
役員女性比率	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	16.7%
正社員採用者に占める 女性割合	9.3%	6.1%	17.0%	18.3%	22.1%
正社員に占める 女性割合	6.4%	6.4%	7.4%	8.5%	10.3%

● 男性育児休業取得率



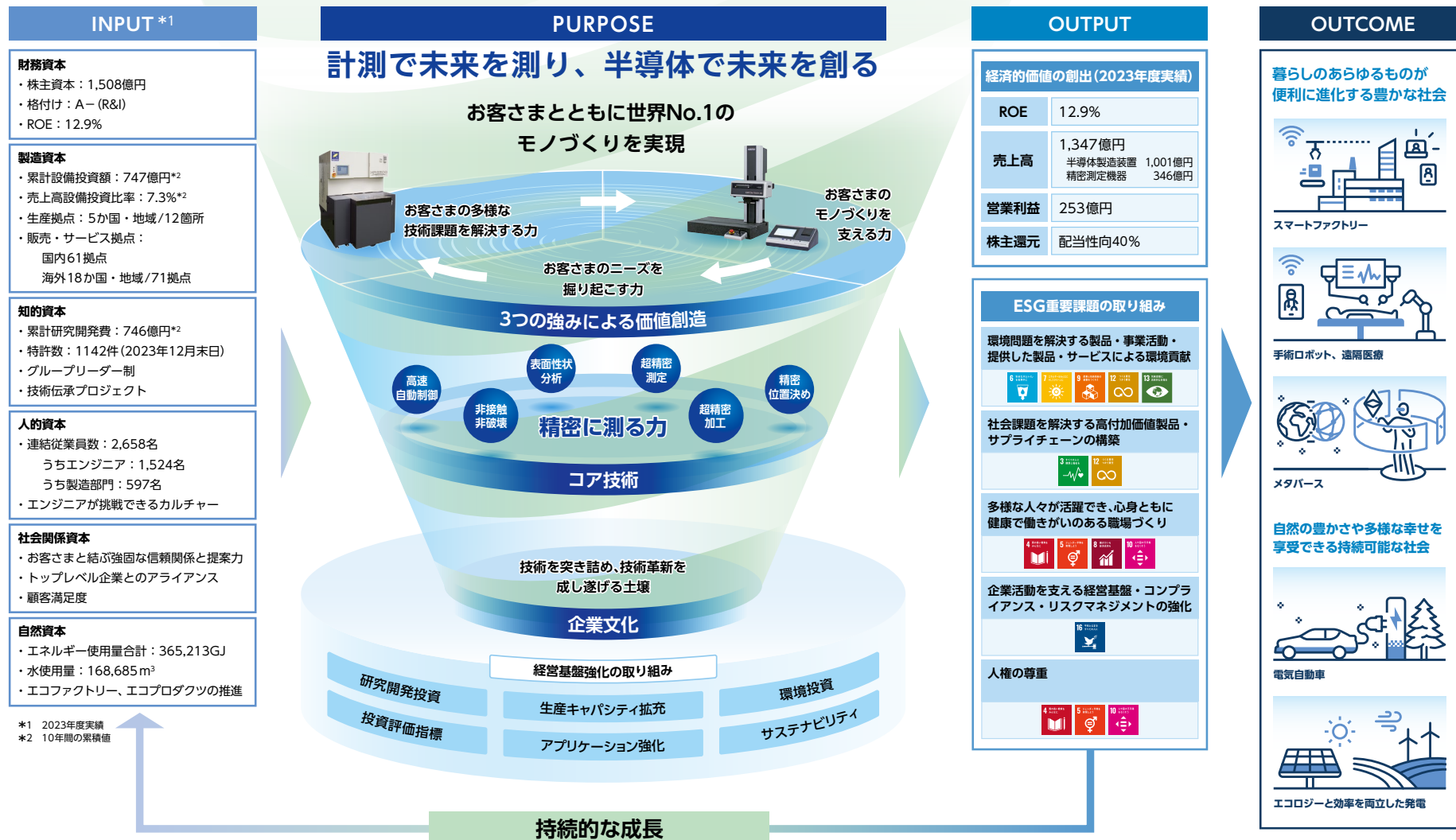
● 特許保有件数



※特許保有件数は各年の12月末日で判定した件数を示しています。

価値創造プロセス

東京精密グループには、「技術を突き詰め、技術革新を成し遂げる土壌」が脈々と受け継がれ、コア技術を源泉とした6つの要素技術として結実しています。コア技術と当社の3つの強みによる相乗効果によってビジネスの成長を推進し、東京精密グループのビジネスモデルが今後も進化し続けることで、「暮らしのあらゆるものが便利に進化する豊かな社会」と「自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能な社会」の実現につながると考えています。



*1 2023年度実績
*2 10年間の累積値

東京精密の競争力の源泉

東京精密グループは、お客さま、取引先、従業員など多くのステークホルダーと共にWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ることを目指しています。コア技術である「精密に測る力」を軸とし、当社グループに深く関わる5つの資本を競争力の源泉に、「志」を共にする皆さまと技術、知恵、情報を融合することで、東京精密グループの3つの強みを築き上げています。

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう

お客さまのニーズを掘り起こす力

お客さまの多様な技術課題を解決する力

お客さまのモノづくりを支える力

“ACCRETECH” 「志」を共にする幅広い人々とともに、
互いが持つ技術、知恵、情報を融合

	 製造資本 自社で内製化可能な 生産体制	 知的資本 ニーズ・シーズの知見を結集し、 高い技術力で新製品を開発する ノウハウ	 人的資本 お客さまの モノづくり支援を 実現する人財	 社会関係資本 価値共創の基盤となる お客さま、取引先との ネットワーク	 自然資本 省エネ・省資源に 資する技術力
強み・特徴	機械加工・製造・検査・出荷まで一貫した内製化による自社生産	自社工場に人財と最先端設備を集中し、開発から製造まで迅速に商品化	製造・技術・サービス・営業が一体となりお客さまに引き合い、協力して高品質なサービスを提供	お客さま、取引先との強固な信頼に基づく共創による価値創造	提供する製品のライフサイクルを含むバリューチェーンについて環境負荷を低減
競争力の源泉	<ul style="list-style-type: none"> 一貫して内製可能な技術および設備(営業、技術、工場が一体となった生産体制) メイン拠点とアッセンブリ拠点をもち、柔軟な生産体制を整備 国内外拠点で機動的にサービスできる体制 	<ul style="list-style-type: none"> 高精度、高速な精密加工技術 幅広い課題解決に対応するアプリケーション力 グループリーダー制のもと迅速な開発を実現 高い特許査定率およびパテントスコア 技術伝承プロジェクトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアがチャレンジできる企業文化 モノづくり・開発・サービスに精通した経験豊富なエンジニア 高い商談力とお客さまからの厚い信頼を得た営業力 お客さまの幅広いニーズにワンストップで対応できるカスタマーエンジニア 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまとの強固な信頼関係(技術・生産標準に組み込まれた実績の数々) トップレベル企業とのアライアンス、ブランドライセンス、共同開発 サプライヤー、ビジネスパートナーとの強い関係(ACCRETECH会、協力会) 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・省資源なエコファクトリーの構築による環境負荷の低減 エネルギーロスの少ない環境配慮型製品の開発によるエコプロダクトの推進

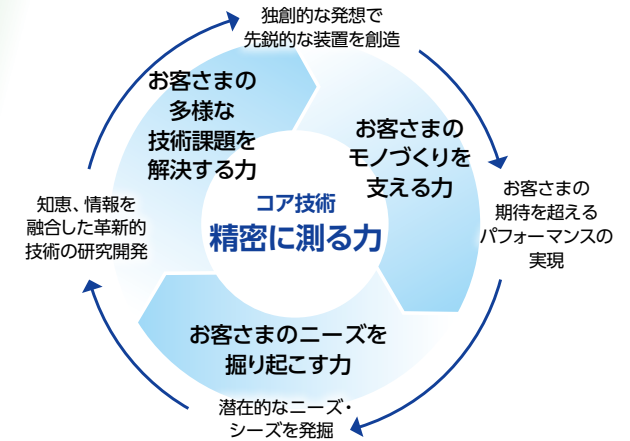
コア技術：精密に測る力

東京精密のビジネスモデル

磨き上げたコア技術「精密に測る力」と3つの強みにより 徹底したお客さま目線で実直にモノづくりの課題を解決します

東京精密グループは「精密位置決め」「超精密測定」「超精密加工」など「測る」に関わる独自の技術により、精密測定機器事業と半導体製造装置事業の両輪で半導体や自動車などを生産するお客さまのモノづくりを支えています。

日々お客さまの側で声を聞か中で、時にまだ誰も解決していないニーズ、シーズを深掘りし、経験豊富なエンジニアたちの知恵と経験を結集し、革新的な装置を開発してまいります。技術への飽くなき探究心と、徹底したお客さま志向が東京精密の強みです。



東京精密のコア技術

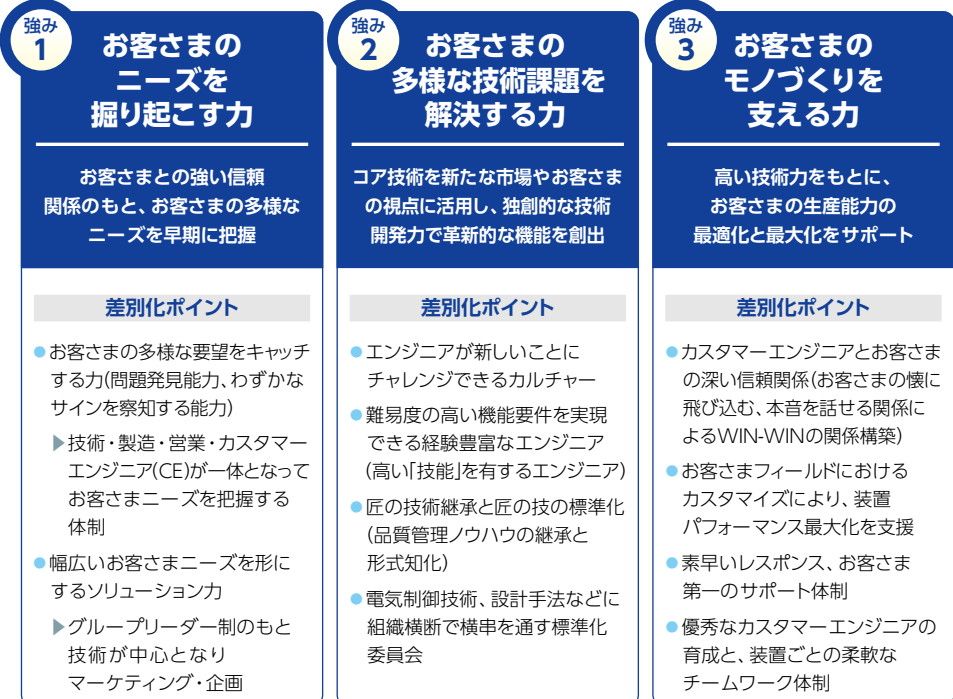


当社製品はコア技術である「精密に測る力」を源泉としていくつかの要素技術によって構成されています。

精密に測ることによって、位置決めや超精密加工、高速自動制御のためのフィードバック、あるいはさらに進化させた超精密測定へと領域を拡げています。アプリケーションによっては非接触・非破壊で対応する要素技術にまで展開しています。

また、測ることによってその計測データから対象物の性状を合否識別するアルゴリズムなど、ソフトウェアにおける要素技術として発展させています。

東京精密の3つの強み



持続的成長に向けて

東京精密グループはメガトレンドから想定されるリスクと機会を認識し、持続的な成長を見据えながら中期経営計画およびマテリアリティ（重要課題）を策定し、持続的な成長を実現していきます。

半導体、精密測定機器で変わる未来



メガトレンド

事業機会

事業戦略

めざす姿



マテリアリティ

東京精密グループは、2022-2024年度中期経営計画に併せて、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、重要課題（マテリアリティ）を見直しました。具体的な取り組みや目標を示し、従業員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることでモチベーションの向上につなげていきます。

マテリアリティを具体的な活動に落とし込むために、サステナビリティテーマと優先的な取り組みを設定し、サステナビリティ委員会および重要課題対応チーム・分科会において、活動計画を策定・実行しています。サステナビリティ委員会ではマテリアリティに関する報告および評価を実施しており、その結果を受け2023年度に優先的な取り組み事項や計画・目標を見直しました。

事業環境の変化	マテリアリティ	サステナビリティテーマ	優先的な取り組み	活動計画と実績
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動 デジタル社会の実現と多様なニーズ・規制 高効率・最適な社会環境・インフラ整備 サステナブルな社会意識 東京精密の現在～将来の事業トレンド 	E 環境 環境問題を解決する製品・事業活動 提供した製品・サービスによる環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 省資源活動 循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 電力・水・紙使用量削減 環境配慮型製品 飯能工場の節電・節水 	環境マネジメント P44 気候変動に関わる情報開示 P39 エコファクトリー P44 エコプロダクツ P46
半導体製造装置事業 <ul style="list-style-type: none"> Society 5.0の実現に向けた高機能デバイス台頭 半導体・電子部品の数量増加 脱炭素化に向けたパワー半導体(SiC/GaN)の革新 微細化(2D)の限界に伴う三次元(3D)実装(アドバンストパッケージ)拡大 	S 社会 社会課題を解決する高付加価値製品 サプライチェーンの構築 多様な人々が活躍でき、心身ともに健康で働きがいのある職場づくり 人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 製品責任 調達リスクの軽減 労働環境 安全健康 ダイバーシティ 人財育成 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 化学物質管理 サプライチェーンの強化 健康と安全の向上 ダイバーシティ推進 人財育成推進 エンゲージメントの向上 人権教育の実施 人権デュー・ディリジェンスの実施 救済システムの構築 	品質 P48 サプライチェーンマネジメント P50 働き方 P52 人的資本戦略 P36 人権の尊重 P54
精密測定機器事業 <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けた電動車・電動化技術の市場拡大 製品品質の要求度の高まり(工程内で品質を作り込む・不良品を後工程に流さない) 拡大する成長分野での新たな計測技術のニーズ(半導体、航空機、医療分野など) 	G ガバナンス 企業活動を支える経営基盤 コンプライアンス リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的成長 競争力向上 公正・透明、迅速な企業活動 贈収賄・腐敗防止 災害などへの危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制機能 企業倫理・法令遵守 適時、適切な情報開示 健全な内部通報制度運営維持 コンプライアンス教育 事業継続計画 	コーポレート・ガバナンス P61 コンプライアンス P66 リスク管理 P70

● マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
東京精密のサステナビリティの考え方を整理	バリューチェーン上のビジネスリスク・機会、社会価値で抽出	STEP 2の抽出結果をもとに <ul style="list-style-type: none"> 地球環境やステークホルダーへの影響で評価・順位付け 当社の価値創造・経営戦略との関連性で評価・順位付け 	STEP 2とSTEP 3の結果から、パーパスおよびビジョンを実現するためのマテリアリティを抽出 <ul style="list-style-type: none"> 2022年5月に開催の取締役会・重要案件会議において審議・承認

2022-2024年度中期経営計画

中期経営計画の概要

「仮想空間と現実空間の融合」による 世の中の変化を掴み、業容を拡大する

5G（第5世代移動通信システム）による通信技術の急速な進歩によって、仮想空間と現実空間の融合を意味するSociety 5.0の世界がさらに広がっていくものと考えられます。この技術の融合には、半導体が深く関連していることから、今後の半導体市場は金額・数量ベース共に大幅に成長し、半導体の大量生産・大量消費の時代が訪れるものと想定しています。この「仮想空間と現実空間の融合」による世の中の変化を掴む取り組みを進めることで、業容の拡大を目指します。

カーボンニュートラルへの対応で、 新たな事業機会を獲得する

カーボンニュートラルに向け、NEV、再生エネルギーなどの需要が急速に増えているほか、超高効率の次世代パワー半導体への対応や、新たな測定需要の喚起が進むと想定しています。これらカーボンニュートラルへの対応を進めていくことで新たな事業機会を獲得し、業績の拡大を目指します。

全社戦略

東京精密グループ全体では、研究開発投資の継続、生産キャパシティの拡充、アプリケーション能力の強化を推進します。

またサステナビリティ活動をより強化し、2030年のCO₂排出量を2018年度比で50%削減させる取り組みを進めるなど持続可能な社会への貢献に努めます。

● 全社取り組み

研究開発投資	・ 先端技術、顧客ニーズ対応開発を強化
生産キャパシティ拡充	・ 飯能工場稼働（2023年度） ・ SPEキャパシティ 年1,400億円+α ・ 次の工場投資も検討
環境投資	・ 2030年CO ₂ 排出量50%削減（2018年度比）に向け必要な投資を検討
投資評価指標	・ 社内評価基準にROICを検討
アプリケーション強化	・ 各国拠点におけるデモ設備強化
サステナビリティ	・ 透明性が高く、環境を意識した経営

全社取り組みに対する見通し

当社は、中期経営計画の定量目標の達成には、そのために必要な全社の取り組みを、足元の景況感にとらわれることなく進めていく必要があると考えています。2023年度は、キャパシティ拡張の一環として飯能工場（埼玉県飯能市）を稼働させ、生産キャパシティを中期経営計画の達成に必要な水準まで高めたほか、ROIC（投下資本利益率）によるセグメント別の評価を開始するなどの取り組みを進めました。これらの取り組みは、定量目標の達成に寄らず、一定の成果が得られる見込みです。

定量目標に対する進捗と見通し

中期経営計画の2年目となる2023年度は、高い受注残高を背景に、引き続き高水準の実績となったものの、4期ぶりの減収、減益となりました。

中期経営計画の最終年度となる2024年度は、半導体製造装置部門では、受注面では生成AIに関連したHBM（広帯域

メモリ）や半導体パッケージ向けの装置需要の維持、拡大が期待されます。さらなる本格的な市況回復に必要な民生エレクトロニクス製品の需要回復、これに伴う半導体、電子部品生産設備の稼働率上昇、半導体ウェーハならびにデバイスの在庫調整の進展なども期待されており、そのタイミングを待っている状況です。精密測定機器部門の事業環境の先行指標となる工作機械受注動向はおおむね2023年度比同水準が予想されるものの、NEVや半導体等、当社グループが注力する分野では緩やかな市況回復を見込んでいます。また、二次電池用の充放電試験システムでは、国内の新たな電池開発向け需要の拡大が想定されます。さらに、国内需要を喚起する政府補助金政策に関連した各種製造業からの汎用計測機器需要が増加すると考えられます。

当社は、これらの事業機会を捉え、中期経営計画の達成に向け、事業を進めてまいります。

● 2024年度 定量目標

ROE	15%以上
売上高	1,700億円 (半導体1,320億円/計測380億円)
営業利益	375億円 (営業利益率：22%)

	(億円)			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (目標)
売上高	1,307	1,468	1,347	1,700
営業利益	283	345	253	375
営業利益率	21.7%	23.5%	18.8%	22.0%

2023年度の主な取り組みと成果

2023年度は、減収、減益決算となったものの、中期経営計画達成のために必要な取り組みを、計画通り実行しました。

研究開発面では精力的な開発投資を進めたほか、新工場により生産キャパシティの拡充を進めました。また、環境投資に関する取り組みを強化し、工場で使用する電力に起因したCO₂排出量の分析を新工場竣工も踏まえ包括的に行ったほか、開発する製品単位での消費電力削減などに取り組みました。

また、事業セグメント別の投資評価指標としてROICを導入し、2022年度に社内での計算手法を策定し、2023年度にはこれを用いたROICを算出し、継続的な評価を行える体制を整えました。アプリケーション評価の面では、海外現地法人を中心に、デモセンター機能を高める取り組みを進めました。

並行して、サステナビリティへの取り組みを進めました。この結果、MSCIによる当社へのレーティングがBBB→Aへ上方修正されました。

● 主な取り組みおよび結果

研究開発投資	<ul style="list-style-type: none"> ・精力的な開発を実施 ・アブレーションダイシングマシン、プロービングマシン・ダイシングマシン新機種、Hybrid Bonding用グラインダ等などを展開
生産キャパシティ拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・飯能工場稼働(2023年7月) ・八王子工場のスペース再活用を含め、SPEキャパシティ 1,400億+α の水準を達成 ・次期中期経営計画を見据え名古屋工場の建設着手
環境投資	<ul style="list-style-type: none"> ・工場使用電力とCO₂排出量の分析 ・各製品のLCAの削減(消費電力削減、スループット改善)
投資評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業セグメント別 ROIC評価を開始
アプリケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ・主要拠点でのデモセンター機能の強化
サステナビリティ(ESG取り組み強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ強化(女性・障がい者雇用増加他) ・人権デュー・ディリジェンスおよび評価実施 ・MSCI BBB→A, FTSE 3.4 維持

生産キャパシティ拡充

2023年7月、埼玉県飯能市に建設していた飯能工場が、計画通り稼働を開始しました。また、これに合わせて、東京都八王子市の本社工場の最適化を行い、プロービングマシンの生産を中心に、生産キャパシティが50%増加し、中期経営計画の達成に必要と考えられるキャパシティ(半導体製造装置で年1,400億円+α)を確保しました。

また、半導体製造装置、特にグラインダの需要拡大を見据え、愛知県名古屋市に新たな工場を着工しました。この工場は2025年度に稼働する予定です。



飯能工場(埼玉県)
2023年7月稼働
プロービングマシン中心の
生産体制



名古屋工場(愛知県)
2025年度稼働予定
グラインダ中心の生産体制

サステナビリティ

サステナビリティの観点では、女性活躍や障がい者雇用の拡大など、ダイバーシティに関わる取り組みを強化したほか、従業員に対するエンゲージメントサーベイ、人権方針の制定・開示など、企業価値を高めるための取り組みを進めました。

こういった取り組みにより、MSCI社のESGレーティングは、7段階中4段階目のBBBから、同3段階目のAに格上げとなりました。

今後の成長機会への取り組み

2024年度の中期経営計画の達成の前提となるSociety 5.0の世界のほか、さまざまな成長機会を想定しており、2025年度以降の成長機会も多いと考えています。

特に、半導体製造装置事業における、ハイブリッドボンディングの普及、検査装置(プロービングマシン)の高精度温度制御による付加価値の拡大、炭化ケイ素(SiC)半導体の基板加工需要からデバイス加工需要への変化、半導体と計測の融合によるシナジー効果、ならびにNEVバッテリー測定需要は、大きな成長機会と捉えており、2024年度以降の成長にも寄与するものと考えています。

● 今後の成長機会

プローバ高精度温度制御 → 付加価値の拡大

SiC加工は基板主体からデバイス主体へ

Hybrid Bondingによる研削装置の成長

AI関連の需要増加

地政学の変化による需要の増加

NEVバッテリーの飛躍的な個数成長

半導体と計測の融合によるシナジー効果
2025年130億円超

CFOメッセージ

投資は次の成長ステージへの布石



代表取締役副社長CFO
川村 浩一

業績の推移と進捗

2023年度の当社グループの連結売上高は1,347億円で、2022年度にこそ及ばなかったものの歴代二位の高水準となりました。2022年度にはコロナ禍による巣ごもり需要や半導体の国産化を急ぐ中国需要、半導体不足などが追い風となって当社グループ製品への需要が急速に拡大しましたが、2023年度はその反動減もありスマートフォンなどの民生用途向け半導体の需要が冷え込む一方で、生成AI関連需要とEV（電気自動車）などの電源IC用SiC（炭化ケイ素）基板関連の需要が急激に高まり、中国需要の継続も業績を押し上げました。2022年度と2023年度では歴代一位と二位でも内容が違い、むしろ2022年度の方ができ過ぎだった印象です。

2024年度は、足元は2023年度に続き民生需要が戻らず、その低迷は長引かないとも限りません。一方で、生成AI関連需要は強く、メモリなどでも一部在庫水準が底打ちしています。そうした技術トレンドを取り込んで、中期経営計画目標の連結売上高1,700億円達成に向け、最後まで気を抜かずに行っていこうと思います。

財務の基本的な方向性

ともあれ、半導体需要は今後も拡大の一途を辿ると見込まれます。ただし半導体産業には作れる時に一気に作るという特性があるため、景況感の振れ幅が大きい。それに対応するには、資本とキャッシュを手厚く持っておく必要があります。目処としては自己資本比率70%、キャッシュは運転資金・固定費の半年分は持っておきたいところです。

設備投資については、長い間年間25億円～30億円程度で推移していました。当社製品は労働集約的な多品種生産の傾向が強く、大きな設備投資が必要なかったためです。しかし現在、半導体産業は“坂の上の雲”のような状態にあり、当社グループも生産キャパシティ拡大が必要となっています。そこで2018年度以降は、毎年100億円近くの設備投資を行ってきました。

それでも2022年度には、急激な受注増をこなし切れず受注残が積み上がり、それに伴い仕掛品が増えました。さらに今後の生産能力増強への備えやリードタイムの長いグライндаの売上拡大、物流難の中での原材料積み増しもあり、在庫が増えてキャッシュを圧迫しています。加えて、お取引先さまを支援するために買掛金の回収サイトを短縮したこともあってキャッシュコンバージョンサイクルは伸び、キャッシュフローに負荷が掛かっている状態です。神経を使う状況ではありますが、設備投資で増えた生産キャパシティが売上、利益、キャッシュへとつながる循環に入っていく日は近いと確信しています。また、売掛金のサイト短縮化にも取り組んでいる途中です。

アロケーション

アロケーションについては、営業利益の4割*+減価償却費を原資として運転資金や設備投資を賄っていく方針です。うち設備投資は、EBITDA（営業利益+減価償却費）の25～50%を目途としています。今期は、名古屋新工場の建設などに約95億円を投じる予定です。ERP（基幹業務システム）の一部改修やセキュリティに対する投資も予定しています。

* 営業外収益や特別損益をゼロとした場合、営業利益＝税引前当期純利益。実効税率を30%、配当性向を40%とすると、手元に残るキャッシュは営業利益の42%。

CFOメッセージ

また、試験研究費については上記原資の範囲外ではありますが、競争力の源泉たる投資と認識しています。中期経営計画では対売上高比10%を目処としていますが、これは上限ではなくむしろ目指して欲しい、という意味。現状は7~8%ですが、10%に達したらさらに増やしても良いと思っています。試験研究費で最大の費目は人件費ですので、もっと多くの人財を迎え入れられる環境・体制の整備も必要です。

なお、フリー・キャッシュフローは2022、2023年度と2期連続でマイナスとなりました。主な要因は設備投資で、在庫増による運転資金増も影響しました。今は“坂の上の雲”を捉えるための助走期間ですので、歯を食いしばってでも必要な資金は出し続けます。

次期中期経営計画でも、生産キャパシティの拡大は大きな戦略テーマとなるでしょう。次のステージに向けた布石であり、投資が実を結べば大きな成長が待っています。私は当社に入社して20年弱になりますが、今が一番ワクワクしています。

<中期キャッシュ・アロケーション目途>

試験研究費	売上高試験研究費比率 10%以内
設備投資	通常時：EBITDA 25%以内 Max時：EBITDA 50% (EBITDA＝営業利益＋減価償却費)
株主還元	配当：配当性向 40%を目安に実施 投資動向などを勘案し自己株式取得
M&Aなど	FCFマイナスにならないよう配慮

●財務・株主還元

<基本的な考え方>



ROICとROE

ただ、投資する以上は、費用対効果をきちんと見極めねばなりません。そこで当中期経営計画の開始とともに導入を始めたのがROICです。初年度の2022年度に計算方法を確立し、2023年度には事業別のROICやWACC（加重平均資本コスト）も算出できるようになりました。いずれはROICツリーに分解し、売掛金回収サイクルや在庫回転率、設備稼働率など従業員が実感できるさまざまな指標に細分化し、グループ内において、収益性、効率性、採算性を計測するために役立てたいと考えています。

飯能工場に設備を入れたタイミングで算出したところ、分母の投下資本が大きくなったためROICがストンと落ちました。投資とはどういうことかが分かる事例で、こうした変化を測定できるインパクトは大きいです。今後は投資対効果を上げていくことでROICの回復、向上を実感できることになると考えています。

一方、開示指標としては、ROE（自己資本利益率）を使い続けます。株主目線の指標で、資本効率を迫るためです。現状の目標はROE15%。2023年度にはROEが少し下がりましたが、株主資本コストは継続的に十分上回っており、目標との関係は3~5年の中期的なスパンで見いただければと思っています。主に営業利益の額と率の向上を通じて改善を図る方針です。

株主還元とIR

株主還元については、配当性向40%を必ず実施することが主軸です。2022年度、2023年度には自己株式取得も行いました。基本的にはキャッシュの創出状況を見て判断しますが、現状は設備投資を行って将来キャッシュフローを何倍にもしたいところです。

PBR（株価純資産倍率）を見ると、市場から一定の評価を得られていると考えます。株主資本コストを大きく上回るROEを実現しており、これが一定の評価につながっていると考えています。ただ、業界的に業績のボラティリティは高めなので、そこはIRによって当社をより深く知っていただくことが大切だと考えています。サステナビリティへの取り組みを含め、株主・投資家さまには十分ご理解をいただかないと資本コストが上がってしまいます。実直に開示に取り組み、当社の最新状況を良い時も悪い時も漏らさず知っていただき、将来の安定成長への糧とする考えです。

事業別戦略

半導体製造装置事業

事業概要

半導体製造装置事業では、ウェーハ上に形成されたチップの電気的特性を試験するプロービングマシン、ウェーハからチップを1個1個分離するダイシングマシン、ウェーハの薄片化や平坦化を行うグラインダを提供しています。

半導体デバイスや電子部品の微細化・複雑化が進む中、より詳細に電気的な特性を評価するためのプロービングマシン、より高品質な半導体デバイスの製造に必要なダイシングマシン、グラインダに対する重要性が高まっています。



PG3000RM II



AP3000

市場トレンド・事業機会

変化する世の中のニーズに合わせて、半導体の進化のスピードはますます加速しており、当社にとってこの潮流は、大きな事業機会になるものと考えています。

まず、脱炭素社会の実現に向け、電流を制御するために使われるパワー半導体では、通常のシリコンだけではなく、加工が困難な炭化ケイ素 (SiC) を材料に使った製品も増えています。当社はこれに適した多様な研削装置 (グラインダ) を有しており、今後の需要拡大が期待できます。

次に、Society 5.0 (仮想空間と現実空間の融合) の実現に向け、高機能デバイスの台頭や、半導体・電子部品の数量そのものの増加が想定されます。加えて、半導体デバイスの検査難度が増すほか、検査時間の増加が考えられ、特に当社の検査

装置 (プロービングマシン) では、強みであるカスタマイズ力により、こういったニーズに対応できるものと考えています。

最後に、微細化の限界に伴う三次元実装の拡大によって高精度の加工が要求されることから、当社の加工装置においても恩恵があると考えています。三次元実装には、ウェーハ、チップ、基板材料などの高い貼り合わせ加工精度が要求され、加工装置の需要増加につながるものと考えています。

また、昨今生成AIに関連する半導体デバイスの需要期待が高まっております。生成AIに関連するプロセッサやHBMなどのメモリにおいても、高い検査加工精度が求められることから、当社半導体製造装置の事業機会にもつながるものと期待しています。

技術トレンド	機会	該当製品
脱炭素化に向けた パワー半導体 (SiC/GaN) の革新	<ul style="list-style-type: none"> SiCなどの難削材加工需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立 	高剛性研削盤 エッジグラインダ CMP
Society 5.0の実現に向けた 高機能デバイス台頭 半導体・電子部品の数量増加	<ul style="list-style-type: none"> 測定時間増加ならびに検査難度の上昇 検査に関する付加価値の上昇 (温度対応、スループット改善) 高精度加工の需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立 	プロービングマシン ポリッシュ・グラインダ アブレーションレーザダイシングマシン 計測ビルトインモデル
微細化の限界に伴う 三次元実装 (アドバンスパッケージ) 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 高精度研磨加工の需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立 貼り合わせ加工の精度要求の高まり テスト工程数の増加 	ポリッシュ・グラインダ エッジグラインダ ブレードダイシングマシン プロービングマシン

中期経営計画の進捗と今後の施策

2023年度の半導体製造装置部門では、期を通じスマホ、PC、テレビ等の民生エレクトロニクス製品の需要が低迷したことにより、ロジック半導体や電子部品向け需要が軟調に推移したほか、前期堅調だったウェーハ増産向けの装置需要も減少しました。

生成AI関連向け需要が一定の下支えとなったものの、受注高は前年同期比減少しました。

売上面では、おおむね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、既往ピークの前期売上高は下回ったものの、引き続き高い水準を収めることができました。地域別には、検査工程向け装置は中国・韓国、加工装置は日本・台湾等で堅調でした。

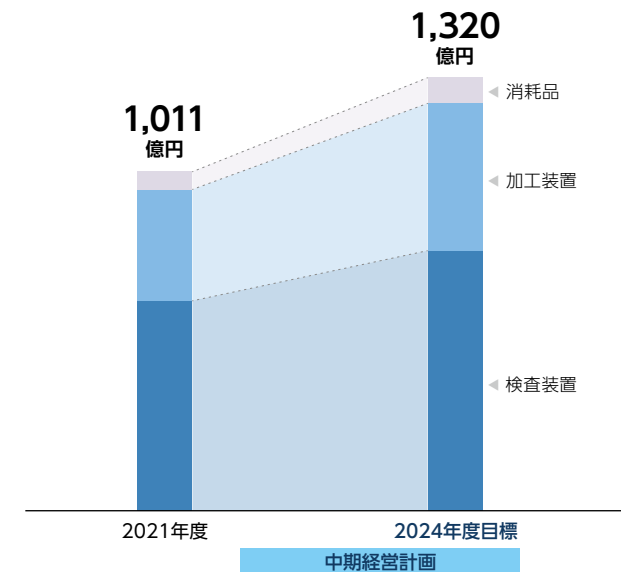
中期経営計画の最終年度となる2024年度の半導体製造装置部門の業績は、受注面では生成AIに関連したHBM（広帯域メモリ）や半導体パッケージ向けの装置需要の維持、拡大が期待されます。さらなる本格的な市況回復に必要な民生エレクトロニクス製品の需要回復、これに伴う半導体、電子部品

生産設備の稼働率上昇、半導体ウェーハならびにデバイスの在庫調整の進展なども期待されており、そのタイミングを待っている状況です。一方で、半導体デバイス微細化の限界に伴うアドバンストパッケージ・三次元積層に関連した技術革新投資、各国の補助金政策に伴う投資が本格化するものと想定され、当社製品の需要は中長期で拡大するものと見込まれます。

当社は、これらに関連した顧客要求に応える製品ならびにオプション機能の開発を進めるほか、市況の急回復に備え、製品部材の先行調達や生産ラインの準備を進め、業容拡大に努めてまいります。

	(億円)			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (目標)
売上高	1,011	1,124	1,001	1,320
営業利益	247	299	199	—
営業利益率	24.4%	26.6%	19.9%	—

● 製品別売上構成比



加工装置：ダイシングマシン、グラインダ
検査装置：プロービングマシン

	2023年度総括	今後の戦略
消耗品	・全般に軟調も、研削系消耗品需要拡大で横ばい維持	・消耗量が多いSiC向け砥石需要の取り込み、強化
加工装置(ダイシングマシン・グラインダ)	・SiC向け/ウェーハ用に高水準の需要 ・アブレーションレーザダイシングマシン販売開始	・SiC/GaN、アドバンストパッケージ向けウェーハ用グラインダ強化 ・アブレーションレーザダイシングマシン販売推進
検査装置(プロービングマシン)	・高付加価値分野に注力、デパート化推進による用途拡大(HPC、パッケージ、メモリ、パワーデバイスなど)の実行	・ハイエンド分野で高付加価値を提供
長期戦略に基づく半導体×計測シナジー効果	・計測ビルトインモデル販売開始	・半導体×計測シナジー効果強化

精密測定機器事業

事業概要

精密測定機器事業では、物体の寸法を測定する三次元座標測定機、表面・円筒形状の誤差などを正確に算出する表面粗さ・輪郭形状測定機、工作機械内部で計測を行うマシンコントロールゲージ、バッテリーなどの二次電池の試験を行う充放電試験システムなどを提供しています。

モノづくりにおいて、正しく設計通りに作られるかを確認するために精密測定機器は欠かせません。最近ではカーボンニュートラルに向けたNEV普及による新たな精密測定需要や自動化などの需要も高まっています。



SURFCOM NEX 200 DX2/SD2

ACCesS
エネルギーシェア式
充放電試験装置

市場トレンド・事業機会

カーボンニュートラルに向けた電動車・電動化技術の市場拡大が想定されます。物の長さ・丸さ・粗さなどを測る物理計測に加えて、電気計測、内部欠陥などの評価が求められ、充放電試験システムなどの成長も期待できます。

また、高精度検査需要そのものの拡大のほか、製造工程の自動化によるインライン計測、工作機械などの加工機用センサの成長が見込まれます。

さらに、モノづくり市場そのものが拡大することで、自動車以外の分野でも半導体、航空機、医療などの新たな計測技術のニーズの拡大が想定されます。

EV向けのバッテリーに注目が集まる中、日本国内でも政府の後押しを受けた研究開発が進み、バッテリー試験に関する事業機会が拡大しつつあります。

こうした状況から、この事業の機会拡大と、当社精密測定機器事業のシナジーを最大化することを目的に、当社連結子会社である株式会社アクレーテック・パワトロシステムの充放電試験システムを親会社へ事業譲受し、中長期的な成長につなげることにしました。

技術トレンド	機会	該当製品
カーボンニュートラルに向けた電動車・電動化技術の市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> 計測需要の変化 高精度長さ計測、電気計測、内部欠陥／不純物評価 	各種高精度計測機器製品群 充放電試験システム X線CT装置
製品品質の要求度の高まり(工程内で品質を担保し、不良品を後工程に流さない)	<ul style="list-style-type: none"> 全数検査・現場計測需要の拡大 自動化対応、プロセスコントロール、ネットワーク／稼働監視 	インライン用三次元座標測定機 工作機械などの加工機用センサ データ管理ソフトウェア
拡大する成長分野での新たな計測技術のニーズ(半導体、航空機、医療分野など)	<ul style="list-style-type: none"> 非接触測定技術の需要拡大 高分解能、高速を実現する非接触センサ技術 	白色干渉顕微鏡 非接触距離センサ 各種計測機用非接触レーザ/画像センサなど

中期経営計画の進捗と今後の施策

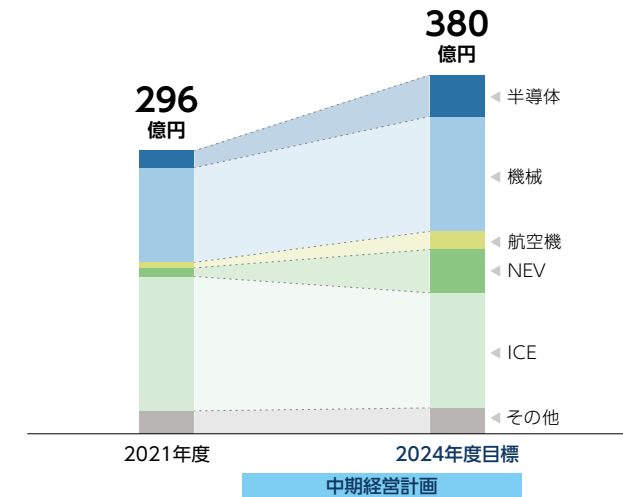
2023年度は、精密測定機器部門でマクロ経済の不透明感や中国の景気減速などを背景に、製造業全般で設備投資先送り傾向が期を通じて続きました。しかしながら、二次電池用の充放電試験システム、EV用のモータなどの基幹部品向け汎用計測機器、航空機・ロボットなどの非自動車向け接触・非接触各種計測機器の販売を強化したことに加え、一部製品の価格改定を行ったことにより、受注高は前期比若干減少したものの、売上高は前年同期比とほぼ同水準になりました。

2024年度は、精密測定機器部門の事業環境の先行指標となる工作機械受注動向はおおむね前期比同水準が予想されるものの、NEVや半導体等、当社グループが注力する分野では緩やかな市況回復を見込んでいます。また、二次電池用の充放電試験システムでは、国内の新たな電池開発向け需要の拡大が想定されます。さらに、国内需要を喚起する政府

補助金政策に関連した各種製造業からの汎用計測機器需要が増加すると考えられます。当社グループは、これらの需要獲得に向けた取り組みを進めるほか、中長期的な労働力不足に備えた自動化関連ニーズに対応すべく、ソリューションの提案力強化を図っていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (目標)
売上高	296	344	346	380
営業利益	36	46	54	—
営業利益率	12.3%	13.4%	15.6%	—

● 製品別売上構成比



ICE：内燃機関

	2023年度総括	今後の戦略
半導体向け	・半導体向け非接触計測機器、汎用計測機器の開拓	・半導体向けの需要開拓、ソリューション展開継続
機械・航空機向け	・航空機向け専用機のリリース ・医療向け非接触式計測機器の開発・強化 ・非接触シャフト測定機拡販	・自動化需要に向けた、機器・SW・サービスを含めたトータルソリューション展開
NEV向け	・EVギア・モータなどの部品物理測定、バッテリーX線CT測定需要の開拓 ・充放電電池評価受託サービスはフル稼働維持	・NEV向け計測のトータルソリューション展開
ICE向け	・回復は緩慢も、安定的な需要 ・更新需要案件取り込み	・自動化ソリューション、保守点検業務強化

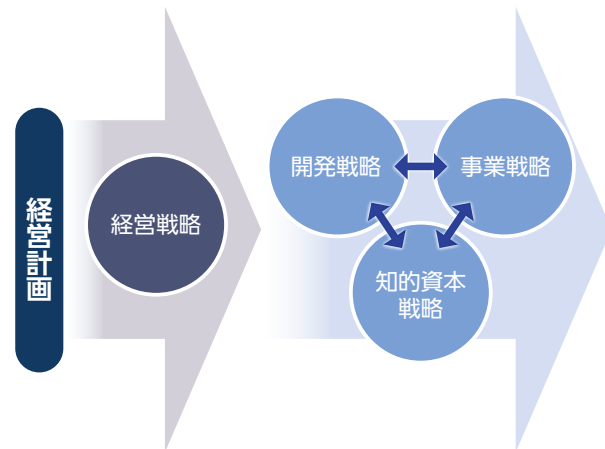
知的資本戦略

知的資本基本方針

知的資本戦略の位置づけ

当社は、無形資産の一つである知的資本を重要視しており、知的資本の充実に向けて積極的に投資を行っています。

知的財産部門は、事業部門および技術部門と密接に連携し、効果的な知的資本戦略を立案・実行することで、知的財産の側面から経営戦略を推進しています。



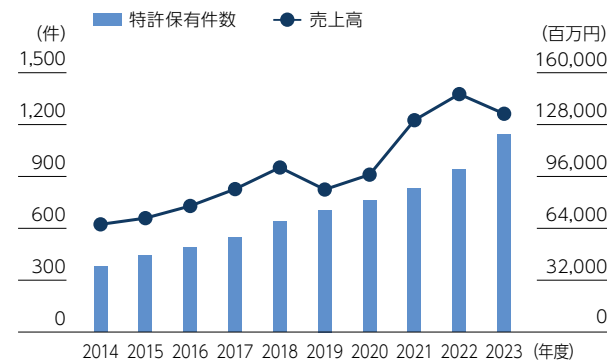
経営戦略に基づく開発戦略や事業戦略に基づく知的資本戦略を推進

知的資本の拡充

当社は、知的財産権の保有件数が従前から増加傾向にあり、今後もさらに、積極的に権利取得を進め、知的資本の拡充を図ります。また、知的資本の拡充と相関して当社業績が向上していることが確認できます。なお、知的資本の安定的な拡充は、潤沢な研究開発費の予算配分が下支えしていることも確認できます。

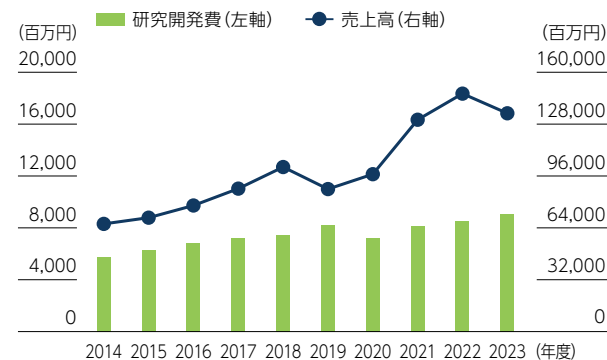
また、外国への展開については、昨今の半導体の自国内生産への流れや今後の経済動向予測を踏まえて知的財産権の各国での取得を進めています。

● 特許保有件数と売上高の関係



* 特許保有件数は各年の12月末日で判定した件数を示しています。

● 研究開発費と売上高



* 売上高、研究開発費は年度末の値を示しています。

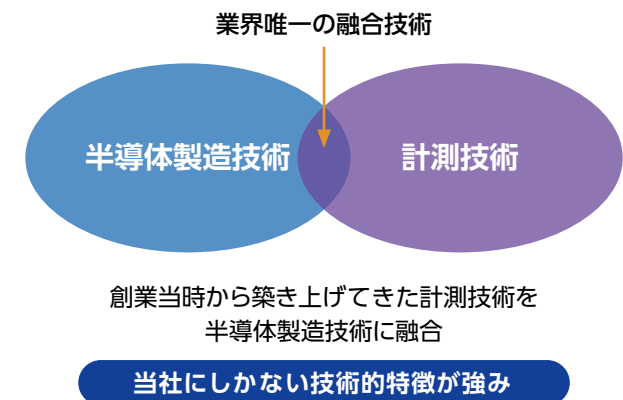
知的資本に対する取り組み

現状分析

知的財産の状況分析としてパテントマップ分析および保有資本の棚卸に取り組んでいます。これを自社コア技術の強さやさらなる強化方針（ポートフォリオの充実化）の策定に活かすほか、他社の知的資本状況を把握し、新規技術分野への展開可能性の探索にも活用します。

また、市場動向や技術動向などの情報と融合させたIPランドスケープに基づき、顧客需要と当社技術の供給可能性とを照合することで、さらに顧客需要にフィットした技術創出を図ります。

当社は、計測技術を半導体製造技術に融合させることができる業界唯一のメーカーです。創業以来培われてきた高い計測技術を半導体製造装置に搭載できることは、当社の大きな強みです。この強みによって、新規顧客の開拓や新規事業領域の開拓、これに伴うアライアンスパートナーやM&Aの対象企業の選定および、知的財産デュー・ディリジェンスなど経営戦略遂行に資する支援を実施しています。

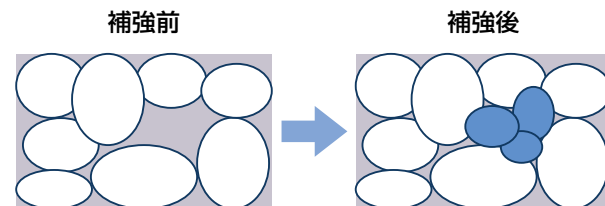


特許網の充実

知的財産の棚卸により自社特許網の現状を把握し、必要に応じて追加で特許取得を行うことにより、理想的な特許網の構築を実現しています。これによって隙のない高い参入障壁を形成し、競争優位性の源泉としています。特に基本特許と位置づける発明は、世界各国に幅広く特許を取得しています。

他方で、秘匿すべき重要な発明については秘密情報として、情報セキュリティ委員会の指導に沿って厳重な情報管理を徹底しています。

また、知的財産権の権利維持の要否判断を技術部門とともに定期的に行い、事業戦略上不要となった権利を放棄することで、過剰な投資を回避しています。



棚卸による自己分析で理想的な特許ポートフォリオを構築(イメージ図)

出願戦略(包括的かつ安定的な権利の取得)

技術開発活動を通じて生まれる発明を漏れなく適時に特許出願ができるよう、技術部門と定期的に発明相談会を開催し、発明者が発明と認識していない発明まで発掘を行っています。

また、安定性が高い瑕疵のない権利を取得できるよう実施形態や実験データの充実など出願明細書の品質向上に努めます。さらに審査対応において不要な限定補正や意見主張を控え、広く権利化できるよう日々細心の注意を払い権利化業務に取り組みます。また、類似する発明を複数の観点から出願し、万一、その一部が無効化されたとしても実質的に発明の保護が維持できるように権利の安定性を高めています。

また、当社事業領域外への技術転用を想定した権利化も並行して行い、ライセンスの需要創出を目指しています。

ブランド保護

当社ハウスマークや製品名称やロゴについて世界各国において商標権を取得し、当社ブランドの保護体制を構築しています。また、他社活動による出所混同リスクに対し適時かつ適切に対応できるよう他社商標登録状況を随時監視しています。

また、ドメインについても事業活動地域において各国に幅広く登録を行っています。



デザイン保護

審美性の高い製品デザインやパーツデザインなど技術的側面以外の製品特徴も知的資本として保護しています。知財ミックスにより当社事業を多角的に保護し、知的資本価値の相乗的向上を図っています。



PULCOM W10

インプロセス・ポストプロセス両用指示管制部

知的資本創出の促進

各部門の責任者が集まり未来社会を思考する場を定期的に設け、当社の社会貢献の可能性を模索しています。そして、この取り組みを通じて抽出された課題に対し、次は各部門の担当者が集まりソリューションを検討する場を定期的に設けることで、質の高い特許発明の創出を促進しています。また、この機会は、若手従業員の発意の場でもあり、若手の頃から挑戦できる風土を醸成することで、エンゲージメントの向上および人財育成にも貢献しています。

また、知的創造活動の活性化および知的財産保護の徹底を図るため、職務発明の対価のみならず、優秀な発明をした発明者や業績貢献の大きい特許発明をした発明者に報奨金の支給を行っています。また、会計年度ごとに多数出願した部署や個人に対し発明表彰も行っています。

さらに、開発の成功事例について、功労者から全技術者に対し発表する場を設け、成功までの苦労や挫折およびそれらを乗り越えた経緯を共有し、開発意欲を高め、事業推進力の増強とともに、新たな知的資本の創出を招来させる取り組みを行っています。



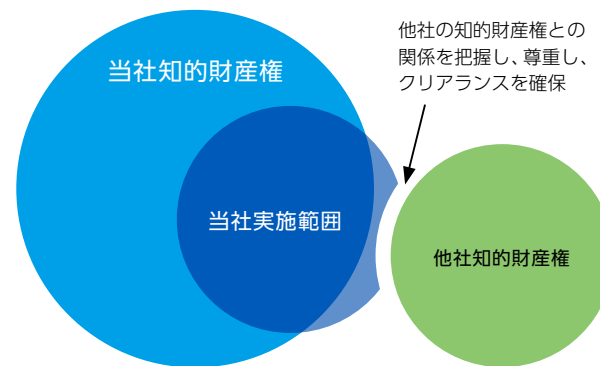
2024年 開発成功事例報告会

他社権利の尊重

製品開発段階ごとに開発審議会を実施し、他社知的財産とのクリアランスを確認し、抵触リスク評価を行っています。これにより知的財産専門スタッフが、開発初期段階から営業活動段階まで参入して、特許、意匠、商標、著作、不正競争防止など幅広く適法な事業活動の支援を行います。

また、当社事業活動に関係する特許公報を常時監視するとともに他社の開発動向を調査し、基礎の開発段階から抵触リスクをヘッジしています。

また、製品取扱説明書やカタログなど当社頒布物への知的財産表記なども適切に記載するよう関係部署と協働しています。



※ 模式図（当社は実施範囲に知的財産権を確保するよう努めております。）

知的財産人財育成

当社の知的財産リテラシー向上のため、職能別に知的財産研修を実施しています。特に、これから多く発明するであろう若手技術者に対しては、技術部門の部署ごとに年数回にわたり基礎研修を繰り返し、新進気鋭な人財からの知的資本創出を促しています。

また、技術部門には、部署ごとに特許をはじめ、製品名称やカタログおよび展示会など、商標、意匠および著作を管理する知財管理責任者を配置しており、部署内の日々の管理や所属従業員のOJTを行っています。

また、発明者は、知財部門と知財管理責任者などとともに特許出願や審査対応を行うことで特許に関する知見を深めています。

さらに、e-learningにより全社的な知財教育も実施しており、知財に関わりの薄い部署についても基礎的な知財知識の習得を促し、知財リテラシーの底上げを図っています。

人的資本戦略

基本的な考え方

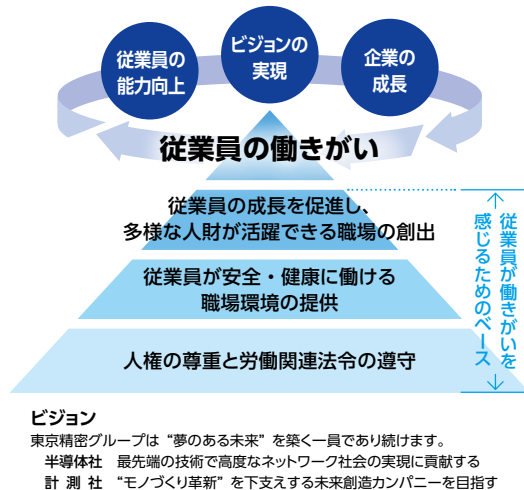
東京精密グループのビジョンの実現、ミッションの達成のためには、当社グループ最大の財産である従業員一人ひとりが、夢に向かってその能力を最大限発揮しながら成長していくことが必要です。

そのため当社グループは、「人権の尊重と労働関連法令の遵守」「従業員が安全・健康に働ける職場環境の提供」「従業員の成長を促進し、多様な人財が活躍できる職場の創出」を推進し、働きがいの向上を図っています。

東京精密グループのビジョン・ミッション

<https://www.accretech.com/jp/company/purpose.html>

● 人的資本の基本的な考え方



人財育成

従業員一人ひとりの成長は、当社グループが持続可能な成長を続けるうえで不可欠なものであるという考えのもと、人財育成方針を定めています。

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/humanresources.html>

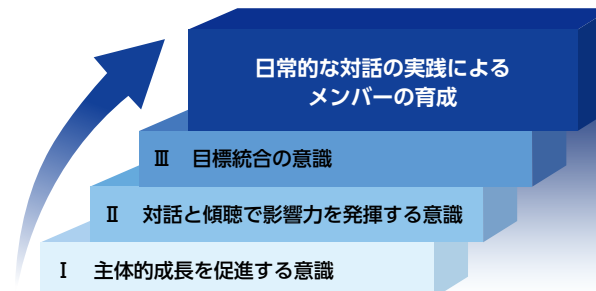
そして、当社の強みである「お客さまのニーズを掘り起こし、多様な技術課題を解決して、モノづくりを支える力」をさらに高め、次世代の担い手とするために、人財育成方針に基づき、さまざまな研修を設け、人財育成に取り組んでいます。

人財育成力の向上

当社では、自律的に成長する従業員の育成に向け、上司に対する「人財育成力研修」を推進しており、研修を通じて「成長を促進する対話力」を身に付けてもらいます。

また、上司が自らの行動を客観的に振り返る機会として、360度フィードバックを年に一度実施するとともに、振り返り研修会も実施しています。

● 人財育成力向上に向けて



お客さま視点での発想力の向上

当社では、お客さま視点に立つことで生まれる新たな気づきをもとに、お客さまの潜在的なニーズを掘り起こし、お客さまの期待を上回るイノベティブな製品・サービスを提供するための研修を実施しています。

本研修はお客さまに共感する力や固定観念にとらわれないイノベティブなアイデアを生み出す力を養うため、デザイン思考の考え方をベースにしています。また本研修は、異なる部署・部門の従業員がお客さまへの価値提供という同じ課題に向き合い一体感を醸成するとともに、部門の垣根を越えた多様な視点を学ぶ場にもなっています。

エンゲージメント

当社グループが、変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアの創出で、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。

そのため、当社では、「改善提案表彰」「技術表彰」「新事業企画提案表彰」の制度を設け、会社として創意工夫や新しい取り組みへの挑戦を奨励するとともに、表彰内容を社内報や成功事例報告会を通じて従業員と共有することで、新たな挑戦を促しています。

また、2023年3月より従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、エンゲージメントサーベイをスタートしました。サーベイにおいては、エンゲージメント向上の要素として、以下のポイントに関して調査を実施しており、各部門と連携し、職場の実態にマッチするエンゲージメント向上施策を進めていきます。

<エンゲージメント向上の要素>

- ・自らの強みを発揮でき、働きがいを感じられているか
- ・従業員同士が信頼し合い、社内のコミュニケーションが活性化されているか
- ・当社のことをよく知り、当社に対する愛着が湧いているか

ダイバーシティ&インクルージョン

当社は、多様な視点や発想が、互いを刺激しあって新たな価値を創造し、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができると考えています。そのため、年齢、性別、人種、宗教、出身国、障がいなどを理由とする一切の差別的行為を防止するとともに、多様な人材が、安全・健康で働ける職場の実現に努めています。

そして、従業員一人ひとりの個性が尊重され、自身の持つ能力を最大限発揮でき、やりがいを持って働ける環境を構築していきます。

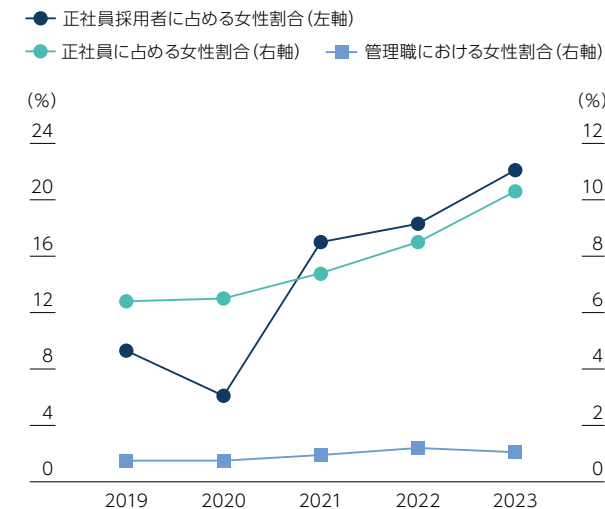
女性活躍推進

当社は、中核人材として働く女性を増やすためには、女性従業員の採用拡大と環境整備が喫緊の課題と考え、「女性活躍推進に関する行動計画」（2021～2025年度）を策定し、2025年度末までに達成すべき目標を設定しました。年々、女性従業員は増加しておりますが、管理職割合は低い状況であるため、女性従業員の活躍に向けた社内の意識醸成やサポートに取り組んでいます。

● 2025年度の目標

採用者に占める女性割合（正社員）	20%
従業員に占める女性割合（正社員）	10%

● 女性活躍推進に関するデータ推移



● 女性活躍推進の取り組み

女性採用

- ・女性採用割合の増加や学生の志望度向上を目的に、若手女性従業員のインタビュー動画を製作し配信。
- ・中途採用での女性採用拡大に向けて、ホームページを大幅にリニューアル。

女性従業員のキャリア開発支援

- ・女性キャリア開発研修の実施。

- ・上司層に対し女性部下育成に関する意識啓発研修を実施。上司が部下との個別面談を通し、各職場での女性活躍推進に取り組んでいます。
- ・外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入。（女性に限らず、全従業員利用可能）

障がい者雇用

障がい者の方々々が社会的に自立し、会社へ貢献することを通じて、成長を実感しながら、働きがいをもって就業できる職場づくりに取り組んでいます。ハローワークとの連携や、就労支援機関や特別支援学校などとの協力により、個々の適性に合ったさまざまな職場で活躍しています。

具体的な取り組みの一つとして、2023年4月より、各部署が障がい者の特性を活かすことができる業務を切り出し、それらを集約して実施する職場を設置しました。サポート専任者を配置のうえ、障がい者3名で稼働を始め、2024年4月時点で障がい者9名まで拡大しています。事業部門からスキャン業務や組立業務を委託されるなど、会社大きく貢献しています。

外国籍および中途採用者雇用

当社において中途採用人材は既に欠かせない戦力となっています。また当社は国籍にかかわらず優秀な人材を採用、登用しています。中途採用人材、外国籍人材のいずれも多様な視点や発想および海外との緊密な連携などに大きな力を発揮しています。

当社の管理職における外国籍従業員割合は0.8%、同中途採用者割合は43.7%です。

サステナビリティの考え方

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を推進することを決定しました。

2021年11月、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

1. 環境問題への取り組み
2. 社会からの信頼の確立
3. 人権の尊重
4. 人財育成
5. 地域社会への参画と貢献
6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

▼ 詳細は、下記サイトを参照ください。

サステナビリティ基本方針

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/guideline.html>

サステナビリティ推進体制

東京精密グループは、サステナビリティ活動を的確に推進・マネジメントしていくために、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役会長 CEO を委員長とし、サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担います。本委員会には、6つの専門委員会と人事室／工場総務部門が紐づいているほか、傘下には4つの重要課題対応チームを設置し、喫緊の課題とされるものについては、委員長によって分科会が任命されます。

2024年4月より、人権活動プロジェクトを常設の人権活動ワーキンググループ(WG)に変更し、当社グループはもとよりサプライチェーンと一体となり人権に関わる課題に対応していきます。

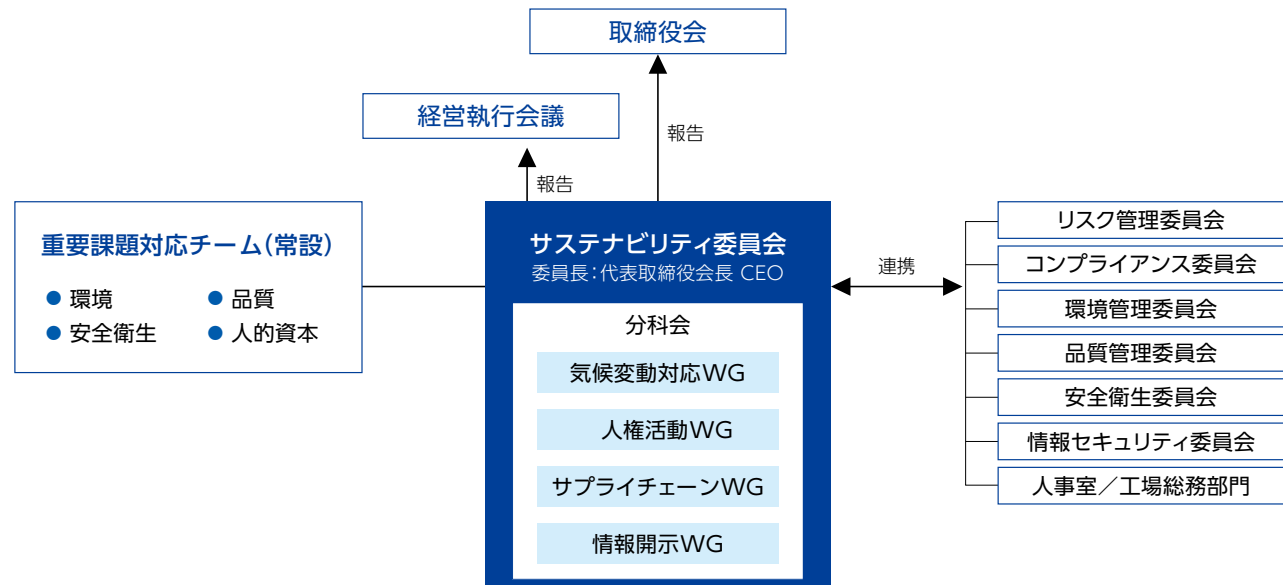
サステナビリティ委員会

委員長：代表取締役会長 CEO

開催頻度：年2回

機能：基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定
執行役員会議や取締役会への報告・提言
施策実行のモニタリングおよび各種情報収集

● サステナビリティ推進体制



環境

気候変動に関わる情報開示 (TCFDに基づく開示)

東京精密グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に対して2022年3月に賛同を表明しました。気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。

最新の内容は、ホームページにてご確認ください。

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/tcf.html>



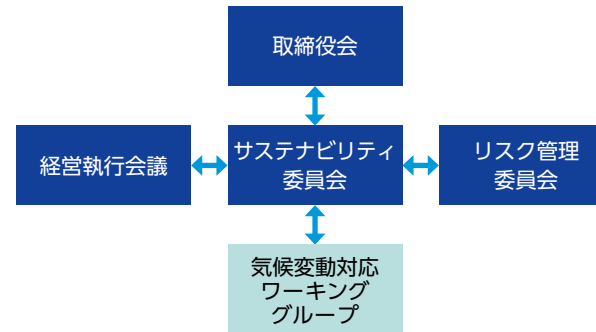
ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取締役会に付議・報告します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役会長CEOが務め、年2回定例のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。

各取締役は、刻々と移り変わる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行うほか、今後は気候変動対応ワーキンググループを通じ、温室効果ガス (GHG) の中長期削減方針をとりまとめる予定です。

● 気候変動対応ワーキンググループ体制



【気候変動対応ワーキンググループ】

サステナビリティ委員会を中心に、生産、営業、技術および管理部門の関係者によって組織されており、気候変動に関する調査・検討を担い、定期的にサステナビリティ委員会に報告します。

リスクマネジメント

東京精密グループは、業務執行に関わるリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長COOを責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。

気候変動に関するリスク (移行/物理) については、サステナビリティ委員会の分科会である「気候変動対応ワーキンググループ」が中心となって、識別・評価・検討を行い、その結果を定期的にサステナビリティ委員会へ報告するほか、緊急性に応じて適宜報告し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。

リスク管理委員会では取り上げる対象リスクに気候変動リスクを追加し、リスクアセスメントおよび顕在化したリスク事象に

ついの対策検討等の議論を機動的に行うことにより、グループ全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。

国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。また、Scope3については、製品LCAを元にカテゴリー1とカテゴリー11の把握を進めています。

気候変動のリスクおよび機会

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから、複数のシナリオを参照して検討を行いました。2℃未満シナリオのもとでの対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5℃シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5℃シナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

* 参照したシナリオ

1.5℃シナリオ：【IEA】NZE、1.5℃ 特別報告書 【IPCC】SSP1-1.9
4℃シナリオ：【IEA】STEPS 【IPCC】SSP2-4.5、SSP3 - 7.0

また、環境リスク・機会の分析結果に基づき、中期・長期で取り組むべきアクションを以下のように決定しました。

- ・気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針
- ・新規事業領域探索
- ・気候変動対応を起点としたBCPの強化
- ・LCA・Scope3（顧客・サプライヤーとの連携含む）

シナリオ	リスク／機会		イベント	内容	財務インパクト	発現時期
1.5℃	リスク	規制	カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用などの上昇 国境炭素税の導入により、製品輸出への制約 	▲▲▲	中期
		市場	EV化	<ul style="list-style-type: none"> 従来の事業・製品(内燃機関関連部品向け計測機器)の需要縮小 	▲▲	中期
			脱炭素化プレミアム	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇 	▲▲	中期
		評判	脱炭素化対応の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応をはじめとするESG対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響 	▲	中期
	機会	市場	EV化 電化・デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> EVの新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張 	▲▲▲	中期
			再生可能エネルギー市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネ市場拡大に伴う計測機器需要の拡大 	▲	長期
		資源効率 エネルギー	生産設備	<ul style="list-style-type: none"> 工場内の省エネ対策(設備やプロセス)や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応 	▲	短期
4℃	リスク	物理 (急性)	激甚化災害の発現	<ul style="list-style-type: none"> リスク対策費用(BCP対応)の増加 被災による物的損害と復旧費用の発生 被災による操業停止(自社・サプライヤー要因) 	▲▲▲	中期
			レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献 	▲▲	中期

凡例 財務インパクト:▲▲▲=大、▲▲=中、▲=小 発現時期:短期 2022～2024年、中期 2025～2029年、長期 2030年～

機会に対する戦略

▶気候変動に関連する半導体製造装置事業の機会

世界各国がカーボンニュートラルを目指す過程では、あらゆる産業分野において、

- ・生産活動の効率化・省エネルギー化（主にデジタル化による施策）
- ・脱炭素エネルギーへの転換（主に電化による施策）

が追求されると予想されます。

上記2点の施策により、デジタル・情報通信技術の適用

範囲は広がり、社会全体で活用される電子機器・電子部品などの数量は急速に増加します。従って、それらの構成要素である半導体デバイスの需要も持続的に増大し、当社が提供する半導体製造装置のニーズは今後も飛躍的に高まっていくことが見込まれます。

また、電子機器・電子部品などは数量が増加するだけでなく、高機能化に伴い設計も複雑化していきます。そのため、製造工程に対する新たな課題解決ニーズが高まります。当社は、このようなニーズに対応した製品群を開発・提供しています。

例えば、SAWフィルターやセンサの高度化に対し、高精度な加工装置を提供することで、製造工程をサポートします。

一方、デジタル化・電化が進むことによって、

- ・データ量・計算量の拡大（IoT機器・AIの普及）による、消費電力の増大
- ・電気モータの利用拡大による、損失電力の増大

といった課題も同時に発生するため、半導体自体の省エネルギー化も両輪で推進する必要があります。そこで、高いエネルギー効率を実現する、次世代パワー半導体（GaN、SiCなど）の普及が期待されており、当社も関連する技術・製品開発を推進しています。

新たに生まれるニーズと当社の提供価値

上記のように、カーボンニュートラルの実現に向け、新たな課題が生まれるとともに、お客さまからのニーズも絶えず変化すると考えます。これらのニーズに対応し、当社は検査装置・加工装置に及ぶ広範な製品群で総合的に対応し、新たな価値を提供し続けます。

	予想される社会の変化	新たに生まれる課題	当社の提供価値(例)
1	半導体デバイスの生産量増加	検査時間の延伸	プロービングマシンのスループット向上
		半導体製造装置の増設	半導体製造装置の安定供給
2	半導体デバイス設計の複雑化	測定時の発熱量増加	高精度温度制御に対応したプロービングマシン
		加工精度の高度化	高精度な高剛性研削盤、アブレーションレーザダイシングマシン
3	次世代パワー半導体の普及	難削材加工の需要増加	高精度な高剛性研削盤、エッジグラインダ、CMP装置

半導体製造装置事業の戦略と目標

当社は、気候変動関連の事業機会を的確に捉え、半導体製造装置事業を持続的に成長させるため、以下を取り組みます。

① 需要増加に見合う適切な設備投資

当社では、急速に増加する半導体デバイス需要に対応するため、半導体製造装置の生産体制を着実に強化します。2023年7月に、飯能工場が稼働を開始したほか、名古屋地区において新工場の建設を検討しています。

② お客さま志向を徹底した営業活動

当社の強みは、徹底したお客さま志向であり、製造・技術・サービス・営業が一体となって、日々お客さまの声に耳を傾けています。この取り組みにより、半導体製造装置の量的・質的なニーズをいち早く捉えるだけでなく、お客さまに満足いただける製品・サービスを探索することで、お客さまと当社が共に成長できる関係を目指します。

③ 業界団体および共同研究への参画

当社は、日本半導体製造装置協会(SEAJ)の理事を務め、環境部会にて省エネルギー・省CO₂の議論をリードしています。また、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)において、半導体気候関連コンソーシアムへ設立メンバーとして参画しています。さらに、次世代技術の開発にも積極的に取り組みます。産業部門・家庭部門の幅広い省エネに貢献するパワーエレクトロニクスの共同研究体であるつくばパワーエレクトロニクスコンステレーション(TPEC)の一員として、研究開発や人材育成の取り組みに参画しています。また、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター(CIES)との研究開発にも参画しています。このような取り組みを通して、中長期的・シーズ視点での製品開発にも尽力し、技術的なブレイクスルーやそれに伴う業界変革を捉えます。

上記①・②・③の方針を踏まえ、半導体製造装置事業の売上を2024年度に1,320億円まで伸長させることを目標と

します(2021年度実績:1,011億円)。

また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合にも取り組みます。半導体製造装置に計測機器をビルトインすることで、より高精度の検査・加工を可能とし、唯一無二の価値を提供します。この取り組みによる両事業のシナジーとして、2025年までに130億円程度の効果を見込んでいます。

▶気候変動に関連する精密測定機器事業の機会

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、GHG排出量が大きい電力分野の脱炭素化だけでなく、非電力分野(民生・産業・運輸)においても、電化をはじめとする多様な取り組みが必要です。

当社の計測技術は、電力・非電力分野にかかわらず、幅広い領域でカーボンニュートラル施策の根幹を担っています。

1. 電力分野

1-1. 再生可能エネルギーの導入

➡ 洋上風力発電のベアリング計測技術

電力の脱炭素化を達成し、かつ、十分な電力需要を賄うためには、再生可能エネルギーを含む、複数の電源の組み合わせが必要であると指摘されています。

その中でも重要な役割を担うのが、洋上風力発電です。洋上風力発電は全世界での大量導入が予測されており、2040年に発電量は約20倍に拡大し、約1兆ドルの投資が見込まれています。国内でもその成長性及び経済波及効果が重要視されており、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」では、“再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札”と位置づけられています。

風力発電機の発電効率を左右する部品がベアリングであり、大型の風力発電機に用いられるベアリングは数メートルの大きさになります。当社は、高い精度を誇る真円度・円筒形状の計測技術によって、ベアリングの形状や、内部に歪み・傾きがないかを測定し、風力発電の導入効果を最大化します。

1-2. 蓄電池産業の拡大

➡ 充放電試験装置

世界的なEVの普及や、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力系統安定化のため、リチウムイオンをはじめとする二次電池の生産は飛躍的な伸びが見込まれます。

その二次電池の性能や信頼性を測定する「充放電試験装置」を開発・販売しています。

充放電試験は、その名の通り電池への充電と放電を繰り返すため、大きな電力消費を伴いますが、試験を実施している複数の電池の間で電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア方式」により、最大30%(当社比)の省エネルギーを実現しました。当製品は電池の研究開発以外にも量産時の品質検査など幅広い用途に使われ、導入先のお客さまのCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。

加えて、試験装置の製造・販売だけではなく、装置を用いた試験を受託する評価サービスも提供しています。

試験実施時のお客さまのCO₂削減と、二次電池の研究開発や普及加速を通じ、気候変動対策に貢献すると同時に、当社の成長にもつながるWIN-WINの製品・サービスです。

2. 非電力分野(民生・産業・運輸)

2-1. (分野全体) 電化・デジタル化の進行

➡ 半導体製造装置・電気自動車における計測技術

非電力分野の脱炭素化においては、化石燃料を用いた

燃焼機器・設備などへの対策が中心であり、「電化による脱炭素エネルギーへの転換」（例：電気による直接加熱、ヒートポンプ、自動車の電動化）および「デジタル化による効率化」が大きな役割を果たします。

これらの施策により、社会全体で活用される電子機器・センサなどは急速に増加し、半導体デバイスの需要は持続的に拡大することが予想されます。

当社は、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカー、半導体・電子部品製造装置メーカー、同検査装置メーカーの開発・生産活動に必要な不可欠な精密測定機器を提供しています。上述の半導体デバイスの需要拡大によって、半導体製造プロセスを支える当社製品のニーズも今後高まっていくと考えられます。

また、自動車から排出されるCO₂の削減はカーボンニュートラルに向けた重要なテーマであり、世界各国で相次いで政策が打ち出されています。日本政府も、2035年までに乗用車新車販売の電動化100%を目指していますが、蓄電池開発・普及を含む自動車産業の再構築を課題としています。HEV・EVのユニット構成や開発・生産方法は、従来の自動車とは大きく異なります。特に、駆動モータユニット・インバータ・バッテリーなどは、電気自動車固有の部品として、急速に市場が拡大すると考えられます。当社は三次元座標測定機やX線CT装置による計測技術を活用し、駆動系モータユニットやバッテリーの高精度な計測を支援します。今後、大きな変革点を迎える自動車産業のお客さまとともに成長し、計測技術という側面から新エネルギー車の普及に貢献します。

2-2. (産業) 温度適応と省エネの両立

→ 温度変化に強い計測製品群

世界各国が2050年カーボンニュートラルに向けて取り組む一方で、各国が掲げる目標が達成されたとしても、世界の平均気温は0.5～1℃上昇すると考えられています。また、仮に気候変動対策が進展しなかった場合、4℃以上の平均気温上昇や極端な気象現象の発生確率が高まることが予想されます。このようなリスクに対し、当社は測定環境の温度変化に強い計測製品群を提供し、製造業の持続的な生産活動に貢献します。具体的には、以下のような価値を提供します。

温度管理が困難な測定環境下：

従来の精度保証環境温度を上回る恒常的な気温上昇にも一定程度対応します。加えて、計測時の環境温度に対する制約が緩和されることで、工場内における計測・検査プロセスを柔軟に設計することができます。これにより、生産工程のより早い段階で計測・検査が可能となり、生産性向上に貢献できます。

温度管理が可能な測定環境下：

精度保証環境温度の幅を広げ、空調の設定温度を緩和することで、計測精度を保ちながら省エネ・コスト削減に貢献します。

下記の製品群は、幅広い温度レンジでの測定を可能にします。

また、今後は暑熱環境での作業を避ける目的で、生産工程の自動化が加速するものと想定されており、これらの製品は自動化にも対応しているため、需要の増加が見込まれます。

- ・三次元座標測定機 — DuraMax、XYZAX AXCEL
- ・表面粗さ・輪郭形状測定機 — SURFCOM NEX

今後も幅広い製品群で、お客さまの温度適応・自動化ニーズに応え、より多くの業種・製品の生産基盤を支えます。

2-3. (運輸) 軽量化・効率化への貢献

→ 複雑なエンジン部品の計測技術

運輸分野の脱炭素化に向け、輸送機器のさらなる軽量化・効率化が引き続き求められます。特に、航空機分野では、電化・燃料転換も進捗しつつありますが、機体の構造・エンジンの見直しも引き続き重要な開発課題です。一例として、エンジンのブレードとローターディスクを一体化させた部品である「ブリスク」は、航空機エンジンの軽量化やエンジン内部の空気抵抗低減などに重要な役割を果たします。

ブリスクの開発・生産には、高い精度の金属加工が求められ、部品の形状（特にブレードのエッジ部分）を正確に測定することが課題でしたが、当社の提供する「XYZAX Opt-BLISK」は、非接触センサを活用することで正確な測定を短時間で実現します。当社の保有する精度の高い計測技術によって、運輸部門の効率化・脱炭素化に貢献します。

リスクに対する戦略

▶ BCP・BCMS強化

- ・気候変動による自然災害などのリスクの高まりに加え、経済安全保障などの観点からも、有事の事業継続ニーズが高まっています。そうした背景を受け、当社では事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメントシステム（BCMS）の強化に取り組んでいます。（P70「リスク管理」参照）
- ・気候変動に伴う災害激甚化に備え、自社工場の操業停止、サプライヤーや協力会社の被災を想定し、以下の計画・マネジメントを実施しています。
 - 自社工場の被災想定：当社工場（八王子、土浦、飯能）の浸水リスクを自治体のハザードマップなどを基に評価し、浸水リスクが十分に小さいことを確認しています。

- サプライヤー・協力会社：取引金額や代替不可能性など、当事業への影響の大きさを考慮のうえ、自治体のハザードマップや世界資源研究所 (WRI) 「Aqueduct Floods」などの評価ツールを用いて浸水リスクを評価し、リスクが高いと判断したサプライヤーに対しては、対策の検討を順次進めています。

Scope3(カテゴリー11)に対する戦略

LCAを元にしたScope3 カテゴリー1, 11を算出した結果、半導体製造装置のカテゴリー11のインパクトが最も大きく、削減取り組みの重要度が高いことが分かりました。

半導体製造工程では、当社製品自体の電力消費に加えて、クリーンルームの維持や温度制御、半導体の洗浄に必要な超純水の製造でもエネルギーが消費されます。

また当社のLCA結果に基づく、ダイシングマシンにおいては、間接排出量に関連するCO₂排出量が、製品使用時の電力消費に関連するCO₂と同程度か数倍となる場合もあり、その削減も重要となっています。

当社としても、製品のフットプリント(専有面積)を削減することで、製品あたりに必要な空調のエネルギー削減や、半導体の切削・加工をより少量の水(超純水)で行える製品開発などに取り組んでいます。

当社の新製品開発における設計原則には、「コンパクト化」「ライフサイクルでの省エネ設計」「省資源設計」が含まれ、製品開発時に間接排出量に関するCO₂排出も含めたLCAの評価と目標値の設定を行っています。

指標・目標

東京精密グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

当社は、2025年度および2030年度達成に向けたCO₂(Scope1およびScope2)排出量削減目標を策定しています。

当社が排出するGHGは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂が大半を占めるため、省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。

今後半導体需要はますます拡大していくことが予想され、当社グループもこのニーズに応えていくため、生産能力の拡大を企図しており、エネルギー消費の増加が見込まれます。2023年度は、飯能工場の竣工と充放電試験システム事業の譲受に伴う古殿工場が傘下となったことから、購入電力量にあわせてCO₂排出量が増えました。

今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設の計画とともに、非化石証明書を活用してCO₂排出量削減に向けて取り組みます。

● CO₂排出量削減目標

2025年目標	2025年度までに、Scope1およびScope2の排出量を35%削減(2018年度比)
2030年目標	2030年度までに、Scope1およびScope2の排出量を50%削減(2018年度比)

対象範囲：(株)東京精密単体

● CO₂排出量の実績と2023年度の目標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(目標)	2025年度(目標)	2030年度(目標)
排出量(t-CO ₂)	11,982	9,524	8,191	8,257	11,598	12,044	8003	6156
(2018年度比)	2.68%減	22.64%減	33.47%減	32.94%減	5.80%減	2.18%減	35.00%減	50.00%減
電力使用量(MWh)	25,448	28,843	29,835	29,546	37,432	—	—	—
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.191	0.129	0.080	0.074	0.111	—	—	—

対象範囲：(株)東京精密単体

2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針

<https://www.accrettech.com/jp/sustainability/esg/management.html>

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001による環境マネジメントシステム (EMS) を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。

環境管理委員会

委員長：代表取締役CFO

開催頻度：年2回

機能：八王子・飯能・土浦・古殿工場での環境管理活動を審議、推進
環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認
環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容、期限、評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施

計画書に基づいて年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

環境システムプログラムに基づく取り組みの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2023年度は59項目のプログラムのうち51項目が目標を達成しました（達成率86.4%）。

● 2023年度 目標達成した環境管理システムプログラム

主な取り組み	件数
設備効率による電力削減	25
加工・生産時の消費電力削減	4
改善提案・小集団活動による電力削減	8
生産時の水・エア使用量削減	3
有機溶剤使用量削減	5
有害化学物質削減	4
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1
廃棄物削減	6
社有車使用時のCO ₂ 排出削減	1
その他	2

● 主なシステムプログラムの結果

	削減計画・目標	削減結果
工場使用電力量削減	281MWh	325MWh
生産時の水使用量削減		
工程Xの水使用量	30%	31%
生産時の有害化学物質使用量削減		
工程Yの水使用量	10%	10%
工程Zの水使用量	5%	38%
工場内化学物質品目削減	10品目	13品目
廃棄物(梱包資材使用量)削減	150kg	280kg

エコファクトリー

東京精密は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。CO₂排出量の99%以上が工場で使用する電力によるほか、水資源や廃棄物なども含め、当社の環境負荷のほぼ全てが工場における操業に起因しています。そのため、「エコファクトリー」という工場がメインのアプローチによって、環境負荷低減に関わる活動を推進しています。

地球温暖化防止の推進(脱炭素社会に向けて)

当社が排出するGHGは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として再エネ電力の調達と省エネルギー推進に重点を置いた取り組みを進めています。

■ CO₂排出量削減目標

Scope1およびScope2の排出量

2025年度までに35%削減(2018年度比)

2030年度までに50%削減(2018年度比)

対象範囲：(株) 東京精密 単体

● 2023年度 計画と実績

CO₂排出量の削減

計画	2025年度までに2018年比 35%削減 基準排出量：12,312t-CO ₂ 削減目標：8,003t-CO ₂
実績	11,598t-CO ₂ (2018年度比 5.8%減)

●CO₂排出量の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2)		11,982t-CO ₂	9,524t-CO ₂	8,191t-CO ₂	8,257t-CO ₂	11,598t-CO ₂
内訳	ガス(Scope1)	21t-CO ₂	42t-CO ₂	51t-CO ₂	54t-CO ₂	70t-CO ₂
	燃料(Scope1)	51t-CO ₂	33t-CO ₂	43t-CO ₂	45t-CO ₂	47t-CO ₂
	電気(Scope2)	11,910t-CO ₂	9,449t-CO ₂	8,097t-CO ₂	8,158t-CO ₂	11,481t-CO ₂
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2)		0.191 (t-CO ₂ /百万円)	0.129 (t-CO ₂ /百万円)	0.080 (t-CO ₂ /百万円)	0.074 (t-CO ₂ /百万円)	0.111 (t-CO ₂ /百万円)

2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

2023年度は、飯能工場の竣工と充放電試験システム事業の譲受に伴う古殿工場が傘下となったことから、購入電力量にあわせてCO₂排出量が増えました。

今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設の計画とともに、非化石証明書を活用してCO₂排出量削減に向けて取り組みます。

資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

廃棄物の排出抑制・再資源化	
計画	2024年度までにリサイクル率 95%以上
実績	リサイクル率.....98.4%
	総排出量.....1,008t
	再資源化量.....991t
	最終処分量.....17t
紙購入量生産高原単位削減	
計画	2024年度までに2019年度比 5%削減 基準利用量：0.443kg/百万円 削減目標：0.421kg/百万円
実績	0.233kg/百万円(2019年度比 47.4%減)

対象範囲：八王子工場・飯能工場・土浦工場、古殿工場は資源利用(紙)の削減のみ

●廃棄物削減・再資源化

当社では、廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用段ボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取ってもらうなど、さまざまな取り組みを進めています。八王子工場では、サーマルリサイクルも含め全ての廃棄物をリサイクルし、土浦工場では、廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替え、各工場でもリサイクル率向上を図っています。

●資源利用(紙)の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。

2023年12月に稼働を開始した電子取引システム(ACCURETECH Web-EDI System)により、発注書や図面などの書類を電子データに置き換えることで、八王子工場では、2022年度の約24%にあたる紙使用量を削減しました。

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水(純水)を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

水使用量生産高原単位削減

計画	2024年度までに2019年度比 5%削減 基準使用量：2.74m ³ /百万円 削減目標：2.60m ³ /百万円
実績	1.59m ³ /百万円(2019年度比 42.0%減)

対象範囲：(株)東京精密単体

2023年度の実績には、飯能工場(新規竣工の7月以降)、古殿工場(事業譲受後の10月以降)のデータが含まれます。

●水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て地表水をもとにした市水と地下水で賄っており、2023年度は168,685m³を使用しました。特に八王子工場では、水(純水)を大量に使用する半導体製造装置の生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。

化学物質管理

当社グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

●自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量、保管場所、最大保管量などを把握するとともに、SDS*および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的実施しているほか、有機溶剤などの有害化学物質の無害化または低害化の代替を進めています。2023年度は、目標化学物質削減品目数10に対して13品目を削減しました。

* SDS：化学物質を提供する際に、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの

エコプロダクツ (製品を通じた環境貢献)

お客さまの生産プロセスに不可欠な東京精密グループの製品は、お客さまのモノづくりにおいて、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供することが重要だと考えています。当社はエコプロダクツ (製品を通じた環境貢献) を通じて、お客さまの環境課題の解決やカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

当社の新製品開発では、LCA (ライフサイクルアセスメント：製品の原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準) の目標値を決め、従来機からのCO₂削減を目指しています。

既存製品のLCA算出を順次行い、2023年度よりScope3 カテゴリー11 (自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量) のシミュレーションを行うとともに機能向上などによるCO₂排出量削減の評価を行いました。今後も生産効率向上とCO₂排出量削減の両立を実現する改良を行っていきます。

製品含有化学物質管理

当グループは、環境関連法規制や顧客要求に対応した製品含有化学物質管理の体制を構築するため、サステナビリティ推進室に製品環境推進チームを設置しています。サプライヤーさまに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤーさまが参加しました。クラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則などに対するサプライヤーさまへの調査を実施しています。また、蛍光X線分析装置やガスクロマトグラフィー質量分析装置等を配備した分析室を有しており、必要に応じた確認を行える体制を構築しています。

●グリーン調達

当社は、2003年4月にグリーン調達ガイドラインを制定、サプライヤーさまには製品含有化学物質管理に関する取り組みにご協力いただいております。近年、有害化学物質の管理に対する規制が強まるなか、2023年度には、ガイドラインを強化したグリーン調達基準を定め、環境負荷の少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達する運用に向けた体制構築に取り組んでいます。

●RoHS指令などへの対応

精密測定機器は、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸について調査を実施し、100%適合品を出荷しています。

半導体製造装置は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。

2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA*1規制に加え、TSCA-PBT*2規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

※1 PFOA (ペルフルオロオクタン酸)：

有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている

※2 TSCA-PBT：

米国の有害物質規制法 (TSCA) が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

環境負荷低減装置

東京精密の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることになります。

このことから、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

高剛性研削盤：HRG3000RM II

半導体の製造において、パッケージの薄片化やチップ多層化に伴い、ウェーハの薄膜化が進んでいます。

高剛性研削盤HRG3000RM II は、独自技術で剛性を高めたことにより、ポリッシュ・グラインダに匹敵する鏡面加工を実現し、さらにポリッシュ・グラインダに比べ3倍の加工速度・生産性を向上しました。

これにより、従来のポリッシュ・グラインダと比べ、ウェーハ1枚の加工にあたり電力61%削減、水・エア消費量57%削減、クリーンルームでの装置の設置面積65%削減が可能となりました。

また、ポリッシュ・レス (ケミカル・レス) な加工により、コストの削減と環境負荷の低減に貢献します。



HRG3000RM II

Opt-Blisk

ローターディスクとブレードを一体化した「プリスク」は、航空機エンジンの構成部品です。一体化構造となったことで、部品点数の削減や部材の軽量化が実現する一方、その複雑な構造から求められる「測る」技術も高度化しています。

Opt-Bliskは独自の測定パス生成技術と、XYZ軸および回転プローブの4軸同期制御により、ブレードとブレードの重なる狭い部分が存在するプリスクにおいても、感度を維持する最適な測定パスで高速スキャン測定を可能にしています。

高加速を実現した三次元座標測定機AXCELと、非接触高精度回転プローブを組み合わせることで、従来の接触式

センサ測定と比較し約60%の測定時間短縮と、測定時の電力削減を実現しました。

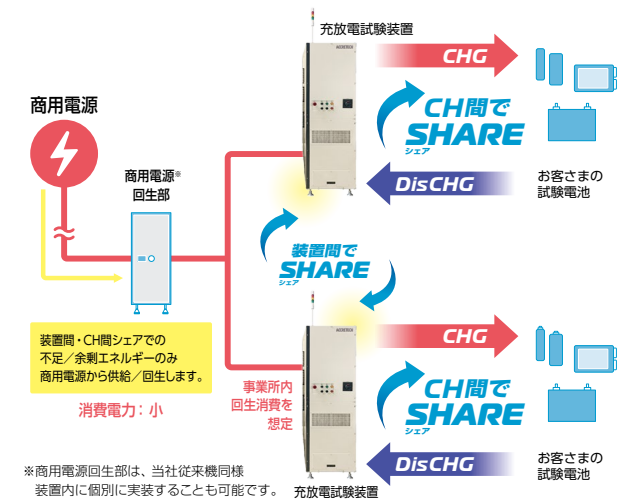
また、ブリスクのエッジ形状を正確に測ることで、航空機の燃費向上にも貢献します。



XYZAX Opt-BLISK

エネルギーシェア式充放電試験装置

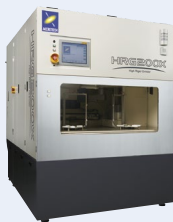
充放電試験装置は、二次電池やキャパシターの研究開発や量産時の品質検査など幅広い用途で充放電サイクル試験に使用されています。当社の充放電試験装置は、従来も商用電源までエネルギーを回生させていましたが、試験を実施している装置内の複数の電池間や装置間での余剰電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア機能」により、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。これにより、導入先のお客さまのCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。



脱炭素化に向けた次世代パワー半導体への対応

従来よりも高効率・高パワーなSiCやGaNなどの新素材から作られる次世代パワー半導体は、省エネルギー化への貢献に期待されています。当社グループでは、次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

HRG200X / HRG300 高剛性研削盤



SiC / GaN基板などの硬脆性材料の研削が可能

UF2000 プロービングマシン



SiC / GaN向けの高耐圧、大電流に対応したオプションを用意

ChaMP-211 / ChaMP-232 CMP (Chemical Mechanical Polishing) 装置



高圧・高速研磨によりSiCウェーハの研磨レートを向上

精密切断 ブレード



SiC向けのブレードを展開

サステナブルな社会の実現に貢献する二次電池の評価

CO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電などの再生可能エネルギーの蓄電に二次電池は欠かせません。当社の充放電試験システムは、二次電池の開発時試験や製造時検査に使われ、より安全で高性能な電池の開発や製造の安全性・性能の確認に貢献しています。



品質

東京精密グループの製品は「生産設備の一部」とであるという性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することだと考えています。当社グループのお客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

品質方針

当社は、品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

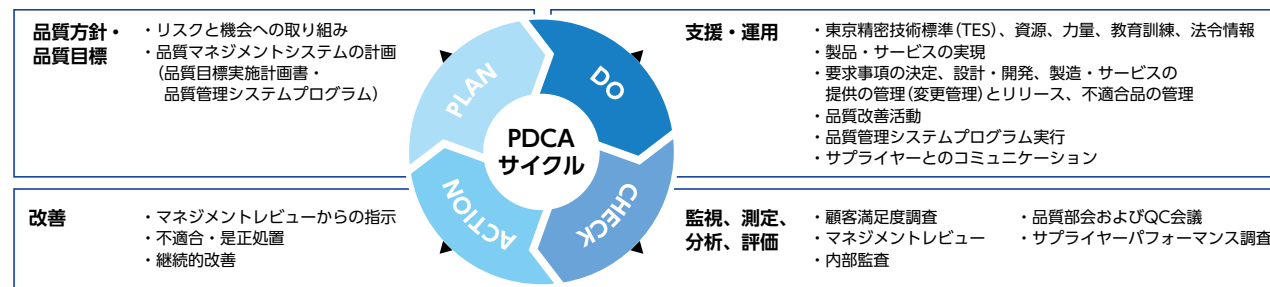
品質方針の全文

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/product_quality.html

品質マネジメントシステム

当社では、開発・設計、製造を行っている工場で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得しています。東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。

● 品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクル



目標と2023年度の実績

● 顧客満足度調査

目標	2025年度までに満足評価の割合を94.8%以上とする
実績	2023年度満足評価の割合 95.1%

品質管理体制(品質管理委員会)

品質管理委員会は、品質担当取締役(代表取締役CFO)が委員長を務め、年2回開催される品質管理委員会で品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。

取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2023年度は、是正を要する処置はありませんでした。

品質管理委員会

委員長：品質担当取締役(代表取締役CFO)

開催頻度：年2回

機能：品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議
品質マネジメントシステムの実施、ならびに有効性を継続的に改善する
製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する

品質内部監査

年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、半導体社・計測社の品質管理責任者の指示のもと、品質マニュアルに従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。

2023年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

サプライヤー品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤーさまには、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査に協力いただいています。2023年度のサプライヤー品質監査は11社(延べ219社)に実施し、当社の品質管理基準・品質要求事項に対する不適合はありませんでした。

顧客満足度調査

お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客さまへのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2023年度満足度調査での満足評価の割合は95.1%となり、改善施策の効果および要因分析と対策を実施しています。

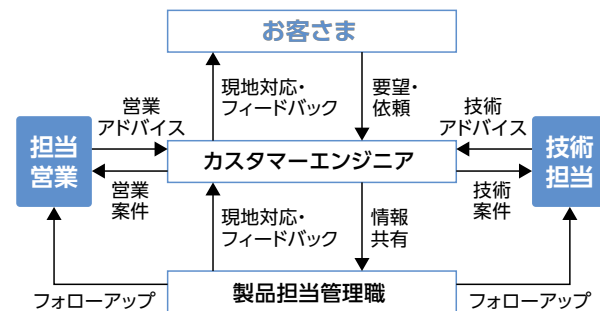
サポート・サービス

半導体製造装置事業

半導体社CE（カスタマーエンジニア）部は、世界中の当社半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。また、お客さまとの深い信頼関係の下、お客さまのニーズの把握やお客さまのモノづくりのサポートにも努めています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの遅滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



教育・研修

CE部は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、資格取得や特別講習の受講のほか、若手エンジニア研修やリーダー育成研修を実施することで作業レベル（精度・動作保証・知識など）の標準化を行っています。スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人材育成にも役立てています。

サポート品質の向上

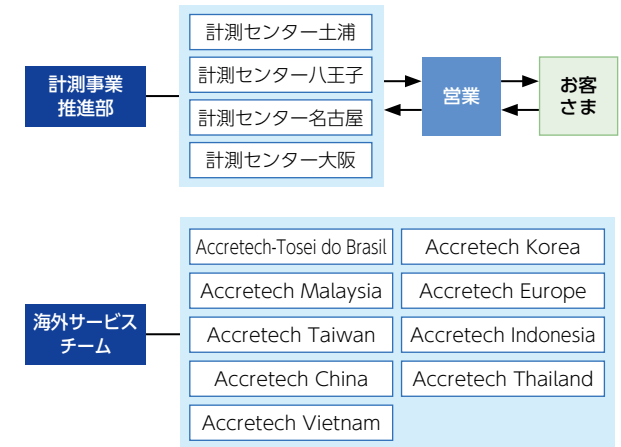
当社では、遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。

精密測定機器事業

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えのもと、「測れないものは、つukれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客さまの未来をつくるサポートを展開しています。

サポート体制

計測社は、国内にメトロロジ（計測）センターを4拠点と海外にショールームを9拠点設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。



メトロロジ（計測）センター

メトロロジ（計測）センターでは、計測技術や測定機運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して“技術”（学びの場）、“誠意”（ソリューション提案）、“安心”（お客さまに寄り添ったサポート）を提供します。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジ（計測）センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2023年度は、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに3か国5名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに2か国2名が参加しました。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤーの皆さまを大切なパートナーと考えています。サプライヤーさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。

品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。

公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

持続可能なサプライチェーンの構築のため、サステナビリティ推進室にサプライチェーンチームを新設し、同チームが主導するサプライチェーンWGを2023年7月に設置しました。サプライヤーさまとの対話の機会・環境を整備して、サプライチェーンの課題管理とリスク軽減に取り組み、サステナビリティ調達を推進していきます。

取引基本契約書

当社は2024年5月に、取引基本契約書を改訂しました。法令遵守、贈収賄防止、個人情報保護などの条項のほか、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を追加し、共に協力して社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことを明確にしています。

サプライヤーCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるためにRBA (Responsible Business Alliance) への準拠を宣言しています。

RBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した東京精密サプライヤーCSRガイドラインを制定しています。サプライヤーの皆さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進への協力をお願いしています。

グリーン調達基準

当社はグリーン調達の推進を展開しており、環境負荷が少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達することを示したグリーン調達基準を制定しています。

本基準は、2003年4月制定した「グリーン調達ガイドライン」をベースに、強化された環境法規制に対応するため2024年

4月に制定しました。

本基準へご理解とご協力をいただくために、2024年のサプライヤー説明会で説明を実施しています。

サプライヤーCSR調査

当社では、2016年度より実施してきたSCM（サプライチェーンマネジメント）チェックシートを見直し、2022年度からRBA行動規範に基づいた新たな内容でのサステナビリティアセスメントを実施しています。

2023年度は購入金額上位80%に該当する主要なサプライヤーさまを調査対象とし、113社から回答を得ました（回答率90.4%）。アセスメント分析結果はサプライヤーの皆さまにフィードバックし、点数の低い項目については是正・改善の取り組みを要請しています。

● 目標と実績

目標	実績
2023年度までに 調達金額割合80%に 実施(126社)	アセスメント実施：125社 (調達金額割合80%) 回答受領：113社(回答率 90.4%)

環境影響(リスク)の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤーさまには、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音

施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境に関わる調査を2年ごとに実施しています。

サプライヤーさまとの対話の機会・環境

CSRセミナー

サプライヤーさまとの対話の機会として、サプライヤー説明会を開催しています。本説明会を通じて、当社のサステナブル調達に関する取り組みへのご理解とご協力いただけるよう、毎年の開催を計画しています。

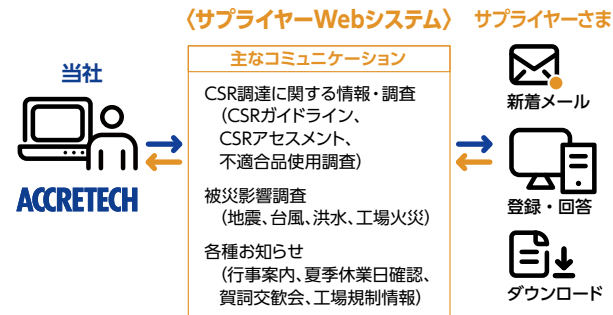
2023年度は、92社102名に参加（オンライン参加者も含む）いただきました。当社のサステナビリティ体制やマテリアリティ、人権方針などの各種方針のご説明とともに、サプライヤーCSR調査、人権デュー・ディリジェンスへの協力要請、通報窓口のご紹介といった内容をお伝えしました。

また、当社連結子会社である株式会社アクレーテック・パワトロシステムの充放電試験装置の開発・製造・販売事業の譲受に伴い、東京精密のサプライヤーになられるお取引先さま向けにサプライヤー説明会を2023年9月に実施しました。

サプライヤーWebシステム

当社が開発した「サプライヤーWebシステム」を利用して、サプライヤーの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤーCSR調査や地震・豪雨など災害発生の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤーさまとのコミュニケーションを、より持続的に

活発化させる体制の構築を目指しています。



サプライヤー表彰

年に1回、サプライヤー表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2023年度は2社のサプライヤーさまに感謝の意を表し、表彰しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



<https://www.biz-partnership.jp/declaration/22838-05-18-tokyo.pdf>

* 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議：サプライチェーン全体

の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省および内閣官房副長官）と経団連会長、日商會頭、連合会長等がメンバーとなっている。

電子取引システム

当社は、2023年12月に、電子取引システム（ACCRETECH Web-EDI System）の稼働を開始しました。

Web-EDIは、企業間で受発注等の情報を、Webブラウザを使って電子的に交換するシステムです。調達業務の効率化、ペーパーレス化、インボイス・電子帳票法対応を実現するとともに、取引情報の蓄積・可視化によるコンプライアンス（下請法などの法令遵守）対応強化や災害発生時のサプライヤーさまの状況を迅速に把握することでBCP対策強化に活用することが可能です。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人材を育成しています。

2023年度は、東京精密の従業員を対象に「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」についてのe-learningによる教育を実施しました。

働き方

健康経営

東京精密グループは、従業員がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であると考えています。東京精密では2019年に健康企業宣言を行い、健康で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

● 2023年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率 92.3%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨 延べ 163名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信12回 (毎月1回)
「食」に取り組みます	食堂健康企業宣言 タイアップメニュー提供(週1回)
「運動」に取り組みます	健保組合主催ウォークラリー、 リモートウォーキング教室の紹介
「禁煙」に取り組みます	健康情報配信「喫煙について」
「心の健康」に取り組みます	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.9%

長時間労働対策

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。2023年度の一人あたりの月平均残業時間は前年度比5.1時間の減少となりました。

● 残業時間数および有給休暇取得日数の状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人あたり残業時間数	25.8時間	29.3時間	25.7時間	20.6時間
1人あたり有給休暇取得日数	12.2日	13.1日	14.5日	13.8日

ワーク・ライフ・バランス

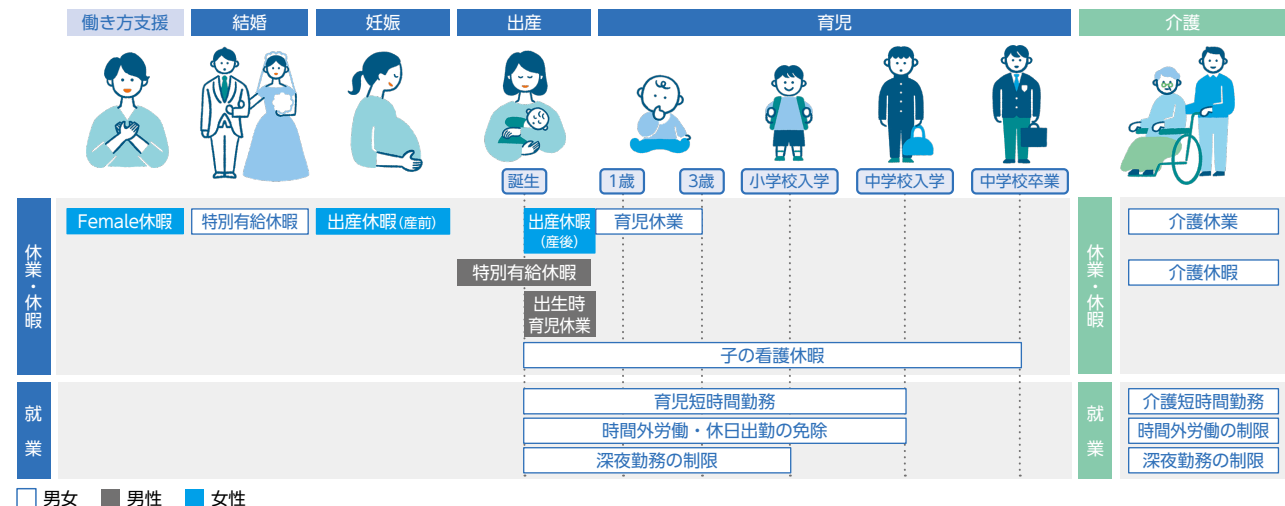
東京精密グループでは、全ての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を充実させています。多様で柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指しています。

● 目標

年次有給休暇	年5日取得率100%
--------	------------

有給休暇付与日数が年10日以上ある対象の従業員
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

● 主な支援制度



● 実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇取得率(%)	65.9	69.8	76.7	72.3
年次有給休暇年5日取得率(%)	100	100	100	100
リフレッシュ休暇取得者数(名)	6	14	34	22
育児休業取得率(%) (取得/対象者数)	100 (2/2)	対象者なし	100 (2/2)	100 (1/1)
復職率	100	100	100	100
子の看護休暇取得者数(名)	4	7	11	16
介護休業取得者数(名)	1	0	0	0
介護休暇取得者数(名)	1	4	9	12

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には、装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

推進体制

当社の八王子工場・飯能工場・土浦工場では、各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を設けています。

安全衛生に関わる重大事案の立案、審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、安全衛生統括責任者が必要と認めた場合には臨時で開催します。

なお、50人未満の小規模事業場である古殿工場においては、工場責任者が衛生推進者として職場の安全衛生を推進するとともに、土浦工場の安全衛生委員会に参加、報告しています。

安全衛生委員会

委員長：統括安全衛生管理者（八王子工場長、飯能工場長、土浦工場長）

開催頻度：月1回

機能：安全で快適な職場環境の維持と向上を図る
職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

労働災害の状況

2023年度の事故の型別労働災害発生状況では、「はさまれ、巻き込まれ」と「転倒」の災害が大部分を占めました。

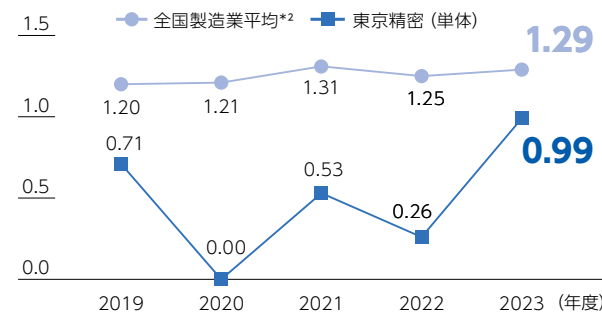
転倒災害については、歩きスマホなどのながら歩行の禁止を周知、また作業中のつまずき防止のため、整理整頓の励行と職場巡視を強化するなどの取り組みを進めます。

● 目標と実績

	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害(件)	0	0	2	1	4
不休業災害(件)	0	6	10	12	15

対象範囲：八王子工場・土浦工場

● 休業災害率*1の推移



*1 休業災害率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す。

計算式：(死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

*2 厚生労働省[労働災害動向調査]

事業場におけるリスクアセスメント

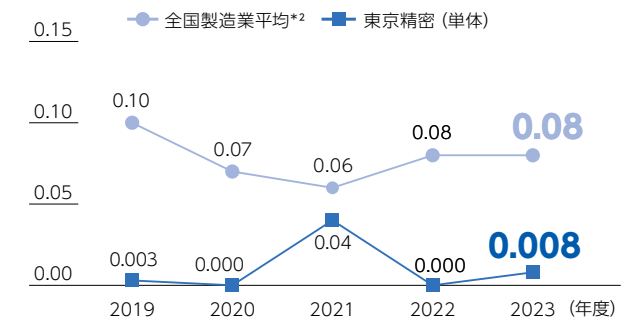
当社では、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的実施し、作業環境を確認するとともに課題を抽出し、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時はリスクアセスメントなどに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。

● リスクアセスメント研修

八王子工場では、労働災害防止のため、外部講師によるリスクアセスメント研修を実施しています。

2023年度は2回実施し、リスクアセスメントの手法や安全管理体制の構築について座学とグループワークによるより実践的な研修となりました。

● 休業災害強度率*1の推移



*1 休業災害強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合を示す。

計算式：(延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000

*2 厚生労働省[労働災害動向調査]

人権の尊重

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、2022年10月3日に「東京精密グループ人権方針」を定めました。

人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方
2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守
3. 適用範囲
4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止
5. 差別の禁止と多様性の受入れ
6. 結社の自由と団体交渉権の尊重
7. ハラスメントの禁止
8. 人権デュー・ディリジェンスと救済
9. 人権教育
10. 情報開示と対話

▼ 詳細は、下記サイトを参照ください。

人権方針

<https://www.accretech.com/jp/company/humanrightspolicy.html>

推進体制

当社では、人事室、経営支援室、生産管理部、総務部のメンバーで構成される「人権活動P」（プロジェクト）を設置し、当社グループ全体、サプライヤー、地域社会の横断的な人権活動に対応しました。2024年からは人権活動WG（ワーキンググループ）に拡大し、当社グループはもとよりサプライチェーンと一体となり「東京精密グループ人権方針」の一層の理解・浸透に努めています。

人権デュー・ディリジェンス

当社は「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2022年度から人権デュー・ディリジェンス実施に向けた取り組みを開始しました。2022年度は、株式会社東京精密および国内グループ会社5社、海外グループ会社23社を対象に、Responsible Business Alliance（RBA）行動規範、SAQ（Self-Assessment Questionnaire）を参考に現状調査を実施しました。調査の結果、深刻度の高い人権侵害リスクは認められませんでした。従業員の安全面や衛生面に対する作業環境整備については検討課題を発見し、改善に向けた取り組みを進めています。

また、2023年度には調査対象を主要サプライヤー113社まで広げました。調査結果に関するフィードバックは個別に実施し、対話による問題解決を図っています。

今後も定期的な調査を継続し、事業活動全体に対する人権リスク対策を進めていきます。

人権教育・研修

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCRETECHグループ行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learning教育を当社グループ全体で毎年実施しています。

また別プログラムで「東京精密グループ人権方針」が理解、実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2023年度は、国内グループ会社4社を対象に、ダイバーシティの取り組みとして障がい者雇用のトピックでe-learning教育を実施しました。

通報・相談窓口の設置

当社では、従来より法令違反や不正行為等を通報できる内部通報窓口を設置しています。2023年度のグループ内からの人権に関わる通報は0件でした。また、2023年度よりサプライヤー向けに外部窓口も設置し運用を開始しました。

社外取締役座談会

成長ペースを見極めるのが今後の課題

中期経営計画が最終年度を迎えた今年、サステナビリティを含む事業全体においてさまざまな変化を経験した当社グループ。社外取締役5名に、当社グループの現状と未来への期待、次期中期経営計画への展望などについて語り合っていました。



高増 潔
社外取締役



森 重哉
社外取締役



相良 由里子
社外取締役（監査等委員）



須永 真樹
社外取締役（監査等委員）



川崎 素子
社外取締役（監査等委員）

／ コーポレート・ガバナンスの進化

グループガバナンスが国内外で充実

高増：前号の統合報告書で話題となった子会社・海外子会社などへのガバナンス強化について、監査が進む中、いろいろ細かい問題も明らかになり、かなり充実してきました。監査室や知財部門など間接部門の人員を強化したことが成果を上げています。

相良：数多くの子会社・関連会社を保有する中で、物理的距離が離れるにつれガバナンスが難しくなっていたところが

あったように思うのですが、意識をもって再編を進めたことは目に見える進歩ですね。私が就任した2019年当時からは、明確にガバナンスの意識が変わったように感じます。

須永：当社グループ全30社中、子会社は国内が6社、海外が11社あり、単体と連結の連単倍率は1.15。親会社である当社が圧倒的に大きいのです。それゆえ、まず親会社で体制を固めてグループ全体に浸透させていくことになるのですが、コロナ禍のため海外子会社の監査が一部中断されていました。これが復活してきている。その報告が監査等委員会にも上がってきており、通常業務では意識することの少ない

「人権」などへの対応も着実に進んでいると聞いています。

相良：サステナビリティ意識がだいぶ高まってきました。それに伴い、関連部署への人員配置も充実してきています。サプライチェーン管理をタスクとした新しいチームが設置されたりもしているようです。

森：ただ、目標を達成するための具体的な施策については、ちょっと議論が深まっていないのかな、という感覚を持っています。例えば、省エネに関しては新工場でこういう生産管理をしています、というような話を、もっと詰めた上で社外に対してアピールしても良いのではないのでしょうか。

社外取締役座談会

／ 専門家の視点から

CO₂の絶対量削減を注視、知財意識は組織に浸透

川崎：新しく当社の社外取締役に着任しました川崎です。私は機器・材料メーカーに40年以上勤めており、現在は監査役ですが、CSRやコンプライアンス、リスクマネジメントにも携わってきました。その経験から見ても、当社はサステナビリティにはしっかり意識して取り組まれているかと感じます。サステナビリティ委員会を立ち上げて吉田会長が委員長を務めるなど、経営マターとしてサステナビリティを捉えており、CO₂排出量の削減目標も定め対策を進めている点は評価できます。

ひとつ申し上げるとすれば、当社は急成長に伴い売上も生産量も増えていくので、その中でCO₂排出量の絶対量を減らしていくのは結構大変です。その辺を具体的にどう進めていくのかを注視していきたいと思っています。特に、Scope3



高増 潔

社外取締役

大学や研究機関での専門的な知識・豊富な経験を有し、精密計測に関する学術団体の会長などを歴任。

という形でまとめられる、サプライヤーの分および顧客先での使用なども含めたCO₂排出量削減は、競争戦略という意味からも非常に重要になってくると思います。

相良：私も専門分野の観点からひとこと。知的財産の活用についてはここ数年で、従業員の意識変化が進んできました。以前は重要性が正しく認識されていないようにも見えましたが、知識が浸透してきて知財を戦略的に活用する意識も出てきたと思います。2023年度からは各部門が知財活用を検討するために時間を割くようになり、研究開発部門での“選択と集中”にも役に立っているようです。これからが楽しみだな、と感じています。

また、契約関係について言えば、半導体業界では当たり前になっている契約慣行でも、通常の契約実務とは異なる点は、意識して指摘するようにしています。

高増：長く大学に在籍し計測分野に携わってきましたので、着任以来、精密測定機器事業の若手研究者に学会活動を案内したり、大学との共同研究をアレンジしたりといった支援を行っています。半導体製造装置と精密測定機器の融合についても、当社の研究者、開発者と一緒に計測技術を分析して、どのような用途が見込めるかについて議論をしています。また、私が外部で関わっているJIS規格やISO規格などに当社の技術者から得た情報を参考に、より使いやすい基準にする努力もしています。

当社がここ何年か取り組んでいる精密測定機器事業の二次電池試験システムは非常に難しい技術なのですが、最近軌道に乗ってきた感があり評価しています。これからも、計測分野の新しい取り組みを積極的にサポートしていきたいと思っています。

森：デバイスメーカー出身で半導体製造装置に関する経験も

森 重哉

社外取締役

半導体事業やプロセス技術に対する高い知識や企業の経営経験を有する。



あるため、いろいろな工場の状況を見てアドバイスもしたいものの、コロナ禍もあってこれまでなかなか機会が得られませんでした。今後はいろいろな製造現場に行き、技術者や開発者とディスカッションをし、顧客であるデバイスメーカーはこう考えている、ということを伝える機会を増やしたい考えです。

須永：40年近く公認会計士として監査の現場に立ち会ってきた経験を、監査等委員会の内部監査との連携で活かしたかったのですが、この数年はコロナ禍でそうもいきませんでした。この1年は、土浦や名古屋、福島などの地方拠点にも伺えるようになり、現場が理解できるようになりました。今後も状況に応じたアドバイスができればと考えています。

／ 中期経営計画最後の1年

米中摩擦と人財採用に留意

須永：私が当社取締役に着任したのが2021年6月。直近の

社外取締役座談会



相良 由里子

社外取締役（監査等委員）

弁護士として法律についてグローバルで高度な能力・知見ならびに知的財産に関する深い見識を有する。

2020年度決算では売上高1,000億円、経常利益は150億円程度でした。それが今中期経営計画期間1年目の2022年には経常利益がその倍以上となる急成長を遂げ、厳しいと言われた2023年度も蓋を開けてみれば売上高1,347億円、経常利益265億円という当初予想を超える結果となっています。規模の利益の確保ができてきて、生産能力も増強された成果でしょう。ただ、急成長には痛みを伴うことも多い。品質や内部統制に影響が及ぶこともあります。それでも、今の成長を支えている中国市場で、設備の据え付けまでの一連の工程を完了することができているということについては高く評価しています。

森：半導体製造装置事業は、民生用半導体への需要が低迷する中でも売上を伸ばそうとしています。デバイスメーカーの設備投資意欲が落ちている中ではなかなか厳しい。中国でしっかり売上を伸ばす動きができて、何とか持ち直している状況です。ただ、米中経済摩擦もありますので、本当にこの装置を中国に輸出して良いかどうかは、都度取締役会

で確認するようにしています。

そうした中で私が注目しているのは、これから売上を伸ばしていくために立てている増員計画です。業務計画で定めた目標人数を採用し切れていない。人財リソースを確保するための動きが弱いように思えます。新しい仕掛けを考え、毎年計画のローリングをしっかりと行う必要があるでしょう。

途中で即戦力人財を確保するのは難しいので、外部専門家への委託や、若い方々に東京精密という会社をより知ってもらう取り組みが必要です。期間1か月などの長期インターン制度を新設して、より当社を知っていただける機会を設けるなどの施策が重要かと思います。

高増：当社の社会的認知度はまだ低いと感じます。若い人が考えていることは私にはよく分かりませんが、YouTubeなど学生層との親和性が高いネット媒体で、当社の良さを上手くアピールしていくことが大事ではないでしょうか。

相良：サステナビリティ面では、エンゲージメントサーベイを開始したことが評価できます。従業員のモチベーションという視点は重要なので、具体的な行動を始められたことは良いことだと思います。

川崎：中期経営計画には「女性活躍の推進」もうたわれていますが、当社はまだ女性管理職も女性従業員も少ない。ダイバーシティ推進のためには、中で働く人々の意識を男女共に変えていくことも必要になってきます。そういう点でも今後アドバイスができればと思っています。

相良：私も人財関係、特に女性活躍については、目標を達成できるのかどうかをチェックするように意識しています。

サクセッションプラン

候補者育成に社外取締役も貢献

高増：サクセッションプランの話が指名・報酬委員会で取り上げられ、後継者候補についても話ができるようになってきました。後継育成は徐々には進んではいますが、スピード感には若干の不安もあります。今年はしっかり進めていただけたらと思います。

森：会長や社長が非常に多忙で出張も多いので、それを和らげる意味でも職務を分担し後継育成につながれると良いと思っています。執行側でも、次の候補となる方々を取締役会での説明のために呼ぶ頻度を上げて、我々への露出を意識して増やしてくれています。その方々の軌跡や、どう成長してきたかといった情報も事前に把握できればよりありがたい。

相良：取締役会での議案の説明の際に、担当部門の従業員が直接説明する機会が目に見えて増えてきたことは評価しています。どんどん若い層にそうした経験を積んでもらい、

須永 真樹

社外取締役（監査等委員）

公認会計士・税理士としてさまざまな企業の監査・税務に携わり、会計・監査・税務分野における高度な知見と、経営コンサルティングの豊富な経験を有する。



それが将来の経営層育成につながればと思っています。

須永：候補者を識別し、いろいろな研修計画を立てていくという報告は受けています。我々もチームの一員として候補者とコミュニケーションを取る機会を増やし、当社グループの未来について共に議論して互いに刺激を与え合い、成長につなげたいものです。

相良：お酒を飲みながらでも、ざっくばらんに話せる機会があると良いですね。

高増：次世代経営層の件は、当社にとって最大のリスクである一方、上手く進めれば大きな成長にもつながります。これは社外取締役全員の共通意見だと思うので、これからも我々全員でしっかり見ていきます。近く具体的な候補者が出てくることを期待します。

／ 今後の課題と次期中期経営計画への期待 成長市場を取り込み大きな成長を

高増：当社の半導体製造装置事業が、半導体市場の成長を上回って伸びていくためには、工場を増設して事業のキャパシティを増やす以外選択肢はありません。ただし、適切なペースを見極めるのは非常に難しい。それが最大の課題でしょう。

一方の精密測定機器事業は、半導体製造装置ほどの成長は見込めませんが、二次電池試験システムのような成長分野をうまく取り入れられれば、大きな可能性があります。私も技術的な側面でサポートするとともに、当社の技術者と外部の学会や研究者をつなぐことで、当社の技術が外から見えやすくなるようにできればと思っています。

相良：半導体製造装置と精密測定機器装置以外の新しい柱

を見つけることも将来に向けての課題です。今はとにかく半導体製造装置が繁多ですが、長期スパンで考えれば、新しい技術、新しい分野を模索していく必要があります。業績の良い今だからこそ、そういうところに研究開発費用を投下して欲しいと思います。若手の大胆な登用にも期待したいところです。知財管理や女性活躍推進についても、引き続き取締役会などで発言し続けたいと思います。

須永：開示指標の充実にも期待しています。指標をより精緻化し、それを世の中にアピールして、そして責任をもって実現していく、という時期にきています。最近、社内の評価基準としてROICを導入し始めていますが、どうしても形式的になりがちな指標に当社独自の実質的なKPIも加えていきたいですね。

さらに、非財務情報もますます重要になってきていますので、特にCO₂排出量については、生産量を増やしながらも排出量を減らすという困難な道のりになります。

中長期的には、今の日本で生産し海外に輸出するという立ち位置を変え、本格海外生産などの“セカンド戦略”を考えていくことも重要になるのではないのでしょうか。就任して3年が経ち当社への理解も進んできましたので、取締役会のアジェンダ設定に関しても、積極的に提案していきたいと考えています。

川崎：サステナビリティ面では、製品を通じた環境貢献に目標をもって取り組むとともに、一層世間にアピールしていくことに期待します。CO₂排出量削減は、自社でできることには限りがありますので、地域や他社との連携も考えたいところです。

また、資源循環や生物多様性が世界的には注目されています。水の使用量を減らしたり環境への負荷を減らしたり、

川崎 素子

社外取締役（監査等委員）

化学セクターに属するプライム上場企業の監査役。CSRやコンプライアンス、リスクマネジメントについて豊富な経験を有する。



ということも今後開示を充実させていく必要があると思っていますので、その面でのアドバイスでも当社に貢献していきたいですね。

森：環境問題についての目標値は開示していますが、そこに向かったの具体的な施策やその開示は確かに弱い。環境対策に取り組む人員の育成や増員、生産拡大に伴って増え続ける電力使用量とCO₂排出量をどうしていくかを考えねばなりません。原単位ベースで減らすだけでなく絶対量で減らさねばならないので、当社の現在の省エネ努力だけでは不足です。当社の製品がお客様先でどれだけ環境負荷を減らすのかをお客さまとしっかり話して、その情報を得てネットゼロを目指すこともひとつ。

そういう半導体デバイスメーカーと当社との仲立ちを行うことで、当社に貢献できればと思っています。

取締役・執行役員 (2024年8月30日現在)



吉田 均
代表取締役
会長CEO

所有株式数 10,700株

1983年 4月 当社入社
2002年 4月 計測社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年10月 計測社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役社長CEOに就任
2022年 4月 代表取締役会長CEO (現任)



木村 龍一
代表取締役
社長COO
半導体社 カンパニー長

所有株式数 5,412株

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 半導体社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年 8月 半導体社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役副社長COOに就任
2019年 4月 半導体社カンパニー長 (現任)
2022年 4月 代表取締役社長COO (現任)



川村 浩一
代表取締役
副社長CFO
業務会社 カンパニー長

所有株式数 11,700株

1980年 4月 (株)富士銀行(現、(株)みずほ銀行)入行
2008年 4月 当社入社 業務会社執行役員
2009年 6月 取締役に就任
2011年 4月 業務会社執行役員社長
2015年 6月 代表取締役CFOに就任
2019年 4月 業務会社カンパニー長 (現任)
2022年 4月 代表取締役副社長CFO (現任)



伯耆田 貴浩
取締役
半導体社 執行役員常務

所有株式数 3,500株

1986年 7月 (株)ワイ・デー・ケー入社
1995年10月 当社入社
2010年 4月 半導体社執行役員
2012年 4月 半導体社技術部門 テスト技術部長 (現任)
2014年 4月 半導体社執行役員常務 (現任)
2015年 6月 取締役に就任 (現任)
2023年 7月 半導体社技術部門長 (現任)



塚田 修一
取締役
計測社 カンパニー長

所有株式数 2,700株

1983年 4月 当社入社
2015年 4月 計測社執行役員
2021年 4月 計測社カンパニー長 (現任)
2021年 6月 取締役に就任 (現任)



秋本 伸治
取締役

所有株式数 2,612株

1987年 4月 当社入社
2000年 4月 企画部人事企画室長
2002年 4月 業務会社人事室長
2007年 4月 業務会社執行役員人事室長
2018年 6月 監査役に就任
2019年 6月 取締役(監査等委員)に就任 (現任)



ロミ プラダン
取締役

所有株式数 840株

1991年 1月 米国California Energy Commission入社
1992年10月 (株)ブリヂストン入社
2000年 8月 米国Teradyne Inc.入社
2001年 8月 ACCRETECH AMERICA INC.(当社米国子会社)入社
2012年 4月 同社取締役副社長
2013年 4月 当社半導体執行役員 兼
Word Wideアカウント統括 (現任)
2016年 6月 ACCRETECH AMERICA INC.取締役社長 (現任)
2023年 6月 当社取締役 (非常勤)に就任 (現任)



高増 潔

社外取締役

所有株式数 ― 株

1982年 4月 東京大学工学部精密機械工学科 助手
 1987年 10月 東京電機大学工学部精密機械工学科 助教授
 1990年 3月 英国ウォーリック大学客員研究員
 2001年 11月 東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻
 (現、精密工学専攻) 教授
 2020年 3月 公益社団法人精密工学会会長
 2020年 6月 当社取締役(監査等委員)
 2020年 6月 東京大学 名誉教授(現任)
 2021年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



森 重哉

社外取締役

所有株式数 ― 株

2014年 4月 (株)東芝 大分工場 工場長
 2016年 4月 (株)ジャパンセミコンダクター取締役社長
 2021年 6月 (株)ニューフレアテクノロジー常勤監査役
 2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



相良 由里子

社外取締役

所有株式数 ― 株

2001年 10月 弁護士登録 中村合同特許法律事務所 入所
 2005年 8月 弁理士登録
 2013年 1月 中村合同特許法律事務所パートナー(現任)
 2015年 4月 経済産業省侵害判定諮問 委員(現任)
 2017年 6月 日本弁護士連合会知的財産センター委員(現任)
 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)
 2021年 6月 日油(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)



須永 真樹

社外取締役

所有株式数 ― 株

1985年 10月 青山監査法人 入所
 1989年 4月 公認会計士登録
 1995年 8月 須永公認会計士事務所パートナー
 1997年 9月 税理士登録
 1999年 8月 優成監査法人代表社員
 2012年 1月 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング
 代表社員(現任)
 2016年 6月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会監事(現任)
 2018年 7月 太陽有限責任監査法人パートナー
 2021年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)
 2022年 1月 丸の内監査法人代表社員(現任)



川崎 素子

社外取締役

所有株式数 ― 株

2016年 6月 富士フイルムホールディングス(株)
 経営企画部CSRグループ長
 富士フイルム(株)CSR推進部長
 2019年 6月 富士フイルムホールディングス(株)
 執行役員ESG推進部長兼総務部長
 富士フイルム(株)執行役員ESG推進部長
 2021年 6月 富士フイルムホールディングス株常勤監査役(現任)
 富士フイルム(株)常勤監査役(現任)
 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)

●カンパニー制および執行役員体制

半導体社				計測社		業務会社	
カンパニー長	木村 龍一	執行役員	ティーケン ホイ	カンパニー長	塚田 修一	カンパニー長	川村 浩一
執行役員常務	伯耆田 貴浩	執行役員	酒井 広幸	執行役員常務	藤田 太一	執行役員常務	加藤 朝史
執行役員常務	青島 伸和	執行役員	東 正幸	執行役員	増田 岳史	執行役員常務	小泉 公人
執行役員常務	久保 祐一	執行役員	江藤 寿彦	執行役員	小野 睦		
執行役員常務	金澤 雅喜	執行役員	井出 良一				
執行役員	ロミ プラダン	執行役員	石川 一政				

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

- (1) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (2) 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
- (3) 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
- (4) 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
- (5) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文：

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。

取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定め、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

取締役会

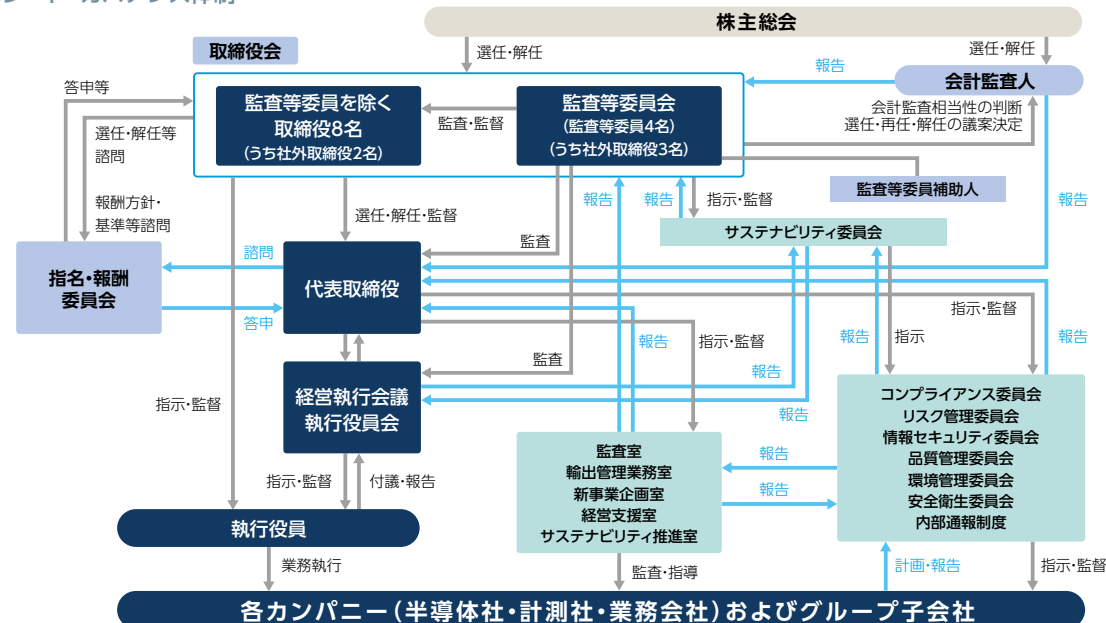
取締役会は8名の監査等委員でない取締役（うち2名は社外取締役）と4名の監査等委員である取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、代表取締役CEOが議長を務めます。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催されます。

取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

監査等委員会

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査、監督します。監査室ならびに会計監査人とそれぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題等について意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

●コーポレート・ガバナンス体制



2023年度は、子会社の内部統制システムの構築、運用状況の監査において、子会社のガバナンスの強化が重要であると認識し、国内子会社の業務監査を実施しました。監査の結果、問題はありませんでした。

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行うほか、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に関わる事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半（現在は全委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

役員指名に関しては、取締役の選任、解任などの役員指名に関わる事項に関して審議し、取締役会に答申します。

役員報酬に関しては、取締役報酬に関わる役位別報酬基準額などを審議、決定するほか、役員報酬の方針等に関わる事項に関して審議し取締役会に答申します。

● 取締役会、委員会の構成および活動実績

	構成			開催回数 (2023年度)
	議長・委員長	社内取締役	社外取締役	
取締役会	CEO	7名*	5名**	16回
監査等委員会	社内取締役	1名	3名	15回
指名・報酬委員会	社外取締役	0名	5名	5回

* うち常勤監査等委員 1名 ** うち監査等委員 3名

● 取締役会の多様性

社外取締役	外国籍 (外国籍割合)	女性 (女性割合)
5名	1名(8.3%)	2名(16.7%)

● 取締役会の構成(スキル・マトリックスと出席の実績)

氏名	年齢	取締役会出席状況	社外取締役 ダイバーシティ	主な経歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など									
								企業経営・ 経営戦略	業界知見	製造・ 技術・知的財産・ マーケティング	営業・ マーケティング	国際ビジネス・ グローバル経験	財務・ファイナンス	リスクマネジメント	法務・ 人事・労務・ 人材開発	IT・情報システム	
吉田 均	64	16回/16回		計測技術	○			○	○	○	○	○				○	
木村 龍一	61	16回/16回		半導体営業	○			○	○		○	○					
川村 浩一	66	16回/16回		金融機関	○			○			○	○	○	○			
伯耆田 貴浩	62	16回/16回		半導体技術	○				○	○	○	○				○	
塚田 修一	65	16回/16回		計測製造	○				○	○							
ロミ プラダン	55	12回/12回*	●	現地法人経営	○			○	○		○	○					
高増 潔	69	16回/16回	◎	学者	○		○		○	○		○					
森 重哉	64	12回/12回*	◎	会社経営	○		○	○	○	○	○						
秋本 伸治	60	16回/16回		人事	○	○								○	○		
相良 由里子	49	16回/16回	◎○	弁護士	○	○	○			○		○		○			
須永 真樹	62	16回/16回	◎	公認会計士・税理士	○	○	○	○				○	○				
川崎 素子	63	一回/一回	◎○	会社経営	○	○	○	○					○				

年齢：2024年6月末時点／独立社外取締役：◎ 女性：○ 外国人：●

(注1) 本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

(注2) 取締役会出席状況は2023年度のものです。

* 2023年6月26日開催 第100期定期株主総会において新たに選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。

2024年度より、個々の業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」の算定式に、ESG係数（ESG活動への取組状況の指名・報酬委員会による評価）を加えました。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文：

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

基本方針

- i. 企業理念実現に向けて適切に機能することを目的とします。
- ii. 各役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- iii. 業績および中長期的な企業価値・株主価値向上を動機付ける報酬体系とします。
- iv. 経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時適切に見直しを行います。
- v. 客観性・透明性の高い決定プロセスとします。

報酬体系

監査等委員でなく社外取締役でない取締役（以下、「業務執行を担う取締役」という）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」で構成します。

監査等委員および社外取締役の報酬は、業務執行の監督および監査の職責に鑑み、「基本報酬」のみとします。

取締役に対して支払う「基本報酬」は、在任中に毎月支給する固定金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。「基本報酬」は、個々の取締役に対し、

役位別報酬基準額*に基づき支給します。

* 役位別報酬基準額／代表取締役社長を基準として役位に応じて定める報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、以下の算式で算出します。

【業績連動賞与】

基本賞与支給額×会社業績係数×カンパニー業績係数等

基本賞与支給額：連結当期純利益×1%×基本報酬割合*

* 基本報酬割合／業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める各取締役の基本報酬の割合

会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比±10%以下：1／+10%超30%以下：1.1／

+30%超50%以下：1.2／+50%超：1.3／

−30%以上−10%未満：0.9／

−50%以上−30%未満：0.8／

−50%未満：0.7（ただし前年度比減益の場合は1以下とする）

カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な実績を総合評価（0.9～1.1）

業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」は、株主との利益共有可能な中長期インセンティブとして支給します。株式報酬は第1給付および第2給付により構成されており、

取締役に対しては役員株式給付規程に基づいてポイントが付与され、一定の要件を満たした場合に保有ポイント数に応じて1ポイントあたり当社株式1株に換算された株式等が給付されます。当社の取締役に付与されるポイントの合計は株主総会で承認された上限の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して付与するポイントは、第1給付と第2給付それぞれについて、以下のとおり算出します。

【株式報酬】

第1給付のポイント

役位別に定めるポイント

第2給付のポイント

役位別に定めるポイント×資本効率係数×ESG係数×
中期業績係数

役位別に定めるポイント：役位別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し
指名・報酬委員会で決定

資本効率係数：直近3年平均連結ROE15%以上：1.2／
同10%以上15%未満：1／
同10%未満：0.8

ESG係数：ESG活動への取組状況进行评估
（指名・報酬委員会による評価 0.9～1.1）

中期業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数

報酬決定プロセス

- i. 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。

- ii. 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬基準額等）および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議のうえ決定します。
- iii. 監査等委員である取締役報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

● 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬(名)	ストックオプション	株式報酬 譲渡制限付	非金銭報酬等 左記のうち	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	573	234	179	141	17	158	8
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	22	22	-	-	-	-	1
社外取締役	42	42	-	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の員数には、2023年6月26日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれています。
2. 取締役(監査等委員)の員数には、2023年6月26日開催の第100期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第98期定時株主総会(2021年6月21日開催)において、年額480百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)、別枠で非金銭等(譲渡制限付株式とストックオプション)報酬額年額300百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名(うち社外取締役は2名)です。

4. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
5. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、諮問委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
6. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆さまへの利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

● 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)					
				基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	株式報酬 譲渡制限付	非金銭報酬等 左記のうち	
吉田 均	149	提出会社	取締役	60	48	37	3	41	
木村 龍一	149	提出会社	取締役	60	48	37	3	41	
川村 浩一	128	提出会社	取締役	51	40	32	3	36	

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針(7) 関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に

基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者(二親等内)と当社グループとの間の取引(役員報酬を除く)の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態等の定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2024年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)18銘柄を8,383百万円で売却しています。

取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役(監査等委員であるものを含む)に対して、取締役会の役割・機能・運営等に関するアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役（監査等委員であるものを含む。）に、以下の項目を内容とするアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

【2023年度アンケート項目】

8項目全28問

取締役会の役割・機能／取締役会の構成・規模／
取締役会の運営／監査機関との連携／
社外取締役との関係／株主・投資家との関係／
指名・報酬委員会の実効性／
前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより自由闊達な議論が行われ、社外取締役が会社を理解するための機会提供も充実するなど、実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、グループ全体のガバナンス強化に

関しては、子会社管理体制の強化改善に取り組み、効果的なサポートとともに監督を行っています。後継者計画や役員トレーニングに関しては、指名・報酬委員会での議論を進めています。

また、取締役会での議論の充実に関しては、審議と報告を分けるなどの運営方法見直しを行っております。さらに、株主および投資家に当社への理解をより深めていただく観点で、ガバナンスやサステナビリティに関する対話の充実を図るとともに、そのフィードバックを取締役に共有し、今後の持続的な成長に向けた取り組みに活用しています。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題が改めて認識されました。

- ・中長期的課題に関する議論の一層の充実
- ・後継者計画の議論の深化、育成計画の策定
- ・役員トレーニングメニューの充実

3. 今後の対応

当社取締役会は、議論の一層の充実に向けて、付議基準の見直し、資料配付の早期化、個別テーマの課題への追加等を検討いたします。後継者計画に関しては、育成計画の策定等に向けて、指名・報酬委員会での議論をさらに深めていきます。

また、役員トレーニングに関しては、海外拠点も含めた現地視察などの一層の充実を検討します。

これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

内部統制

取締役会において決議した内部統制システムの基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために内部統制の体制とシステムを強化しています。

内部統制システムの基本方針

https://www.accretech.com/jp/company/internal_control.html

監査機能(内部監査)

当社および子会社に対して、法令・定款や会社規程などへの準拠性、管理の妥当性などの検証を目的に監査室が内部監査規程に則って計画的に監査を実施しています。

監査によって法令違反、定款違反、会社規程違反などのリスクのある業務執行が発見された場合には、監査室長が直ちに代表取締役社長および取締役会に報告するとともに、その是正・改善の指示を行います。また監査室は定期的に監査実施項目や実施方法を検証し、必要があれば改訂を行います。

2023年度においては、社内部署・子会社計8部署に対し、内部統制と規程の整備・運用状況の確認を主な目的として内部監査を実施し、各監査結果について社長、取締役会および監査等委員会宛に報告しました。全ての監査内容を経営執行会議にて報告し、各部署や子会社の状況、要改善点を社内共有するとともに、改善状況をフォローし取締役会に報告しています。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCURETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置のうえ、当社副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会は、『ACCURETECHグループ行動規範』の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに関わる教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告するとともに対応策や再発防止策の審議等を行っています。

2023年度の「コンプライアンス委員会」は、11回開催されました。

コンプライアンス委員会

委員長 : 代表取締役CFO

開催頻度 : 年6回＋必要に応じて臨時開催

機能 : 『ACCURETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定
コンプライアンスに関わる教育・研修の計画や取り組み状況についての審議
事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る
コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況を確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

● 2021年度のアンケート調査

2021年度は、国内外の全従業員を対象にWeb上で匿名でのアンケート調査を実施し、以下のような課題が抽出されたため、改善に取り組んでいます。

● コンプライアンス意識調査から得られた課題

- ・コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ・ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- ・内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- ・コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善
- ・目標設定や業務量に関する負荷軽減

今回の調査は、グループ全社を対象としたコンプライアンス意識調査を2024年に実施予定です。

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、2020年1月、「ACCURETECHグループ行動規範」の規程に則った「贈収賄防止方針」を公表しました。2023年度は、グループ会社全役職員を対象に、接待・

贈答への対応に関して研修を実施しました。また2023年度の違反件数はありませんでした。

贈収賄防止方針

https://www.accuretech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」等、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCURETECHグループ行動規範」を含め2023年度のコンプライアンス研修は、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに関わる教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

● 2023度 コンプライアンス研修

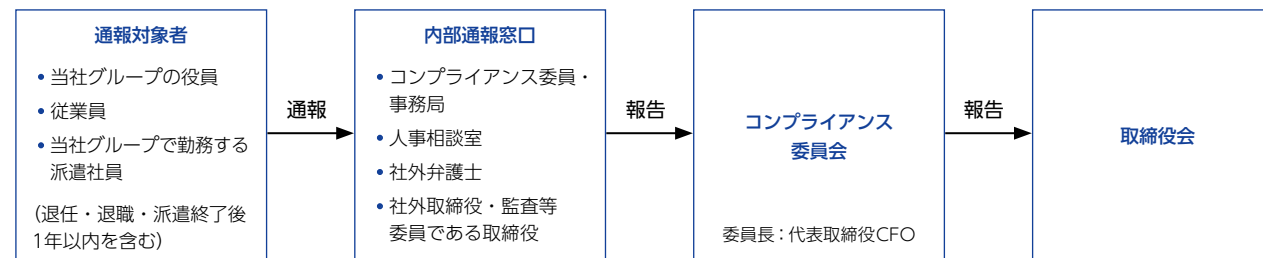
- ・受講者数 (3,339名)
- ・海外現地法人を含むグループ会社の受講者数 (1,932名)
- ・受講率 (100%)

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等についての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

● 内部通報体制図



2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- ・内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- ・匿名通報を匿名であることをもって受付け拒否しないことを明確化
- ・内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- ・調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

2023年度の内部通報実績は9件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに関わる問題はありませんでした。

● 通報または相談の対象事案

- ・従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- ・地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等
- ・企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- ・各種ハラスメント行為
- ・その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- ・前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

コンプライアンス遵守状況

2023年度は、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応等に関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

グループ会社マネジメントシステム

グループ・ガバナンスを維持・強化し、持続的かつグループ全体の企業価値を最大化するために、国内外のグループ会社を含めたグループ・ガバナンスの基本的な考え方を定め、グループ会社マネジメントシステムを構築・整備しています。

基本的な考え方

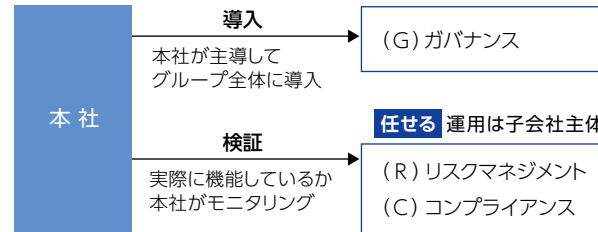
グループ会社マネジメントシステムは、「内部統制システムの基本方針」に則り、健全な企業運営を行ううえで必要となるガバナンスの枠組みや考え方について、本社主導によりグループ全体に導入されています。

子会社管理の役割・目的の明確化による当社のグループ内部統制の透明化、企業グループとしての経営効率向上を目的に、2023年度に「子会社管理規程」を制定しました。

グループ会社マネジメントシステムでは、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、現場となる子会社の活動地域固有の法規制などや特性、事業内容などを鑑み、子会社が主体となって運用を行います。そのうえで子会社の判断・決裁のみで実施可能な事項と本社への申請・承認・報告が必要となる事項を規程で明確に定め、実際に健全に機能・運用しているかを本社でモニタリングして確認・検証します。

本社と子会社がおのの役割と責任を明確化することで実効性のある運用管理を推進し、グループ一体となって企業価値向上を目指します。

【基本的な考え方】



「内部統制システムの基本方針」に則り、本社が主導し、本社と子会社がおのの役割と責任を分担し、
グループ全体の企業価値向上を一緒に目指す。

【子会社管理規程】

- ・管理統括業務：経営支援室（管理統括者：経営支援室長）
- ・子会社からの申請・報告事項

本社の決裁（取締役会決議、CEO承認）が必要な事項

本社に報告が必要な事項

子会社の取締役決議が必要な事項

子会社のCEOが決議できる事項

子会社が規程を整備、自主管理できる事項

本社と子会社の役割と責任の明確化

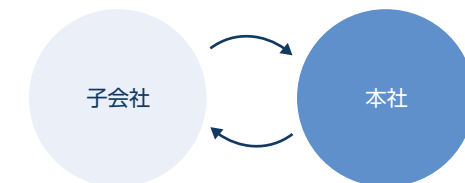
■ 本社の役割と責任

- ① グループ全体戦略・価値観を示し、子会社にミッションとして伝える
- ② 子会社がミッション達成や事業継続を妨げる重要リスクを適切にコントロールしているかをモニター、検証する
- ③ 子会社にグループの価値観からの逸脱行為が発見された場合、毅然とした措置をとる

■ 子会社の役割と責任

- ① 破たんリスクを回避する
- ② コンプライアンス体制を構築する
- ③ 企業価値を高める経営を実践する

子会社からの申請事項・報告事項に関する規程により制定・運営



- ・ 情報提供、資料の整備閲覧、子会社の監査

● モニタリング実施事項

実施事項	実施頻度
業務管理自主点検・報告	四半期
売掛金管理状況報告	月次
長期末回収売掛金管理情報報告	月次
利益処分(配当)検討	年次
業務計画(受注・損益・設備・開発・人員)	半期/四半期
月次業績報告	月次
海外子会社の現地会計監査受監状況モニタリング	年次
子会社経営報告会	年次
全社レベル内部統制/決算・財務報告に関わる業務プロセス統制	年次
個別案件対応	都度
移転価格税制グローバルモニタリング	四半期
海外子会社の会計・税務・法務対応体制レビュー	年次
現地法規制等改廃状況モニタリング	随時
給与改定・賞与支給実施前申請	年1、2回
スポットでの調査、報告依頼	随時
出張による業務管理体制構築・整備支援	随時
外部セミナー参加による情報収集および子会社宛て提供	随時

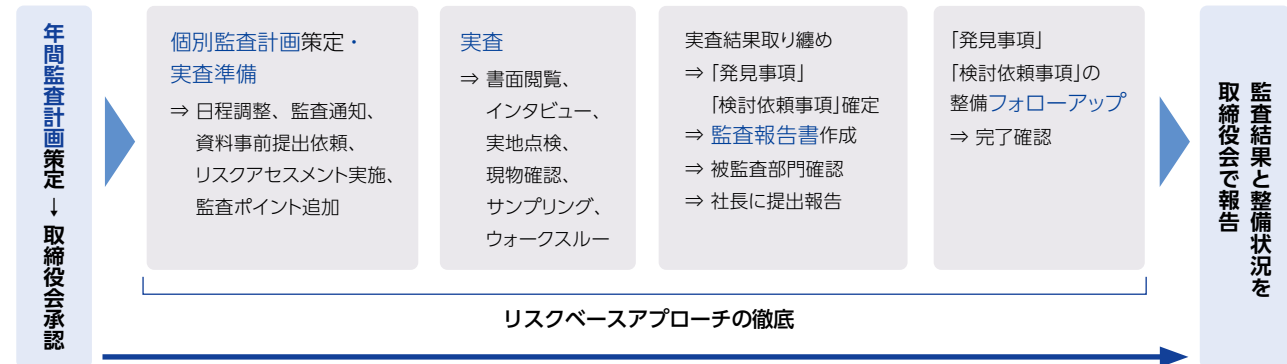
内部監査

内部監査は内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価すること(アシュアランス=保証機能)、改善や規程の整備によりリスクをより適切にコントロールする体制の構築を助言・勧告することを目的に実施されます。

グループ会社マネジメントシステムでは、グループ会社への内部監査を通じ、リスクマネジメントサイクルの整備と運用について指導やフォローを行っています。

【内部監査の目的】

1. 内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価する(アシュアランス=保証機能)
・リスクがいかに有効にコントロールされているか
2. 改善や規程の整備を助言・勧告する
・リスクのより適切なコントロールを助言、フォロー
⇒リスクマネジメントの一部



今後の対応強化

今後の対応については下記を推進していきます。

- ・子会社からの申請事項・報告事項に関する規程によるグループ・ガバナンスの運用徹底継続
- ・GRCレビューの充実、定着化による海外子会社の業務運営リスクへの適時適切な対応支援の実施
- ・業務管理に関わる海外現地法人規程・手続体系の整備推進
- ・経営支援室、法務・知財室、監査室間の連携強化によるリスクアセスメントのための継続的な情報共有

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に関わるリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針およびリスク項目

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長：代表取締役COO

開催頻度：年6回＋必要に応じて臨時開催

機能：リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける

定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する

リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

1. 自然災害や突発的事象発生リスク
(地震、火災、風水害、テロなど)
2. 経済や金融市場の動向によるリスク
(景気動向、為替レートの変動など)
3. お客さまの投資動向変化のリスク
(半導体業界、自動車業界の変動など)
4. 競合他社や業界の動向によるリスク
(価格競争、開発競争、知的財産権など)
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク
(カントリーリスクなど)
6. 人的資源に関するリスク
(労働災害、不慮の事件・事故など)
7. 資本提供者に関するリスク(株式所有の変化など)
8. ITシステムに関するリスク
(ITシステムの不具合など)
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. 気候変動に関するリスク
11. その他事業遂行上のリスク

気候変動に関するリスクについては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因であることから、2024年よりリスク管理委員会で取り上げる対象のリスクとして追加しました。

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材等の供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。2023年度も、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場ごとの脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施しました。また、気候変動対応を起点としたBCPの強化に関して分析を行い、脆弱性を認識しました。外部環境の変化を加味した上で、総務、生産管理、製造、IT等の各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

● 2023年度実施内容

- ・耐震工事：八王子第1工場、第5工場
- ・半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実
- ・精密測定機器事業の被災顧客向けサービス業務継続体制充実のため、緊急事態における展示機の部品利用ルールの制定
- ・基幹システム(ERP)の年次DR*テスト
- ・TSE本社に基幹システムの電源バックアップ装置を設置

* DR (Disaster Recovery)：情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと。

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回(6月・12月)の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。

2023年度は、従来からのメールによる安否確認に加え、安否確認への応答率向上および実際の安否確認メール発動時における受信の遅延や受信拒否発生を想定し、安否アプリやメッセージングアプリの併用を可能にしました。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施しています。

情報セキュリティ

当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。

情報セキュリティ委員会の委員長は代表取締役CFOが務め、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置し、グループ(関連)会社も同委員会へ参加しています。

当社ではこれまでも情報セキュリティ対策を行ってまいりましたが、2023年度に当社グループ会社サーバへの不正アクセスが判明しました。今回の事態を真摯に受け止め、2024年より以下のセキュリティ強化を実施しています。

- ・外部SOC (Security Operation Center) と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
- ・EDR (Endpoint Detection and Response) ソフトを国内外の全端末へ導入して不審な挙動、サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
- ・グローバル共通データ管理基盤の導入

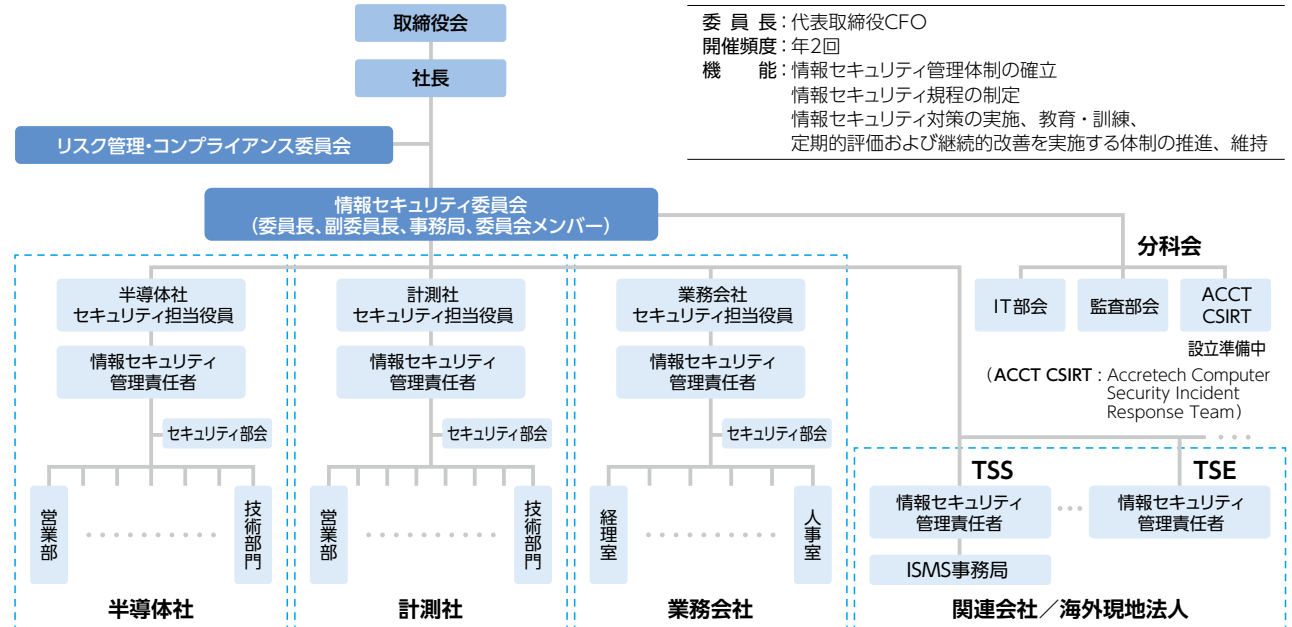
また、リモートワーク(在宅勤務)等、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人情報漏洩防止、個々人のリテラシー向上に向けた教育の実施に取り組んでいます。

今後は、グループ会社を含めより一層の管理体制の強化に努め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいきます。

情報セキュリティの基本方針

<https://www.accretech.com/jp/company/securitypolicy.html>

● 情報セキュリティ体系図



(TSS: (株) トーセシステムズ)
(TSE: (株) 東精エンジニアリング)

● 情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打合せ回数	18回	38回
重大なインシデント発生件数	0件	1件
個人情報の適正管理 重大な個人情報漏えい件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	2回/年	4回/年
情報セキュリティ教育受講率	98%以上	99.9%

情報セキュリティ委員会

委員長: 代表取締役CFO

開催頻度: 年2回

機能: 情報セキュリティ管理体制の確立

情報セキュリティ規程の制定

情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、

定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持

株主・投資家の皆さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示と建設的な対話を通じ、当社をより深く理解していただくためのIR活動に取り組んでいます。

IRディスクロージャーの基本方針

東京精密グループは、各種法令・規制、ならびに「ACCURETECHグループ行動規範」に基づき、公正で正確な情報を適時に開示し提供します。

また、株主・投資家等、ステークホルダーとの建設的な対話を促進することを目的に、東京精密グループをより深く理解していただくために有効と考えられる情報を適宜開示いたします。

IRディスクロージャーポリシー全文

<https://www.accuretech.com/jp/ir/irpolicy.html>

情報開示方法

法令や証券取引所の規則に則り、電子公告を行うほか、東京証券取引所が運営する企業情報の適時開示情報伝達システム（TDnet）、金融庁の金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）などに掲載します。また適時開示に連携した当社ホームページのIRサイトで開示しています。

また、決算情報などは、IRサイトのトップページよりダウンロードが可能な形に整理しているほか、格付情報などステークホルダーの皆さまに対する重要な情報は、当社ホームページのIRニュースを通じ、お知らせしています。

- ・連結決算情報（決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など）

- ・有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書、確認書
- ・株主総会招集ご通知、その他の電子提供措置事項、決議ご通知
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書
- ・電子公告
- ・定款
- ・統合報告書
- ・その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績などに関する情報

対話の機会

当社は、株主・投資家の皆さまに東京精密グループをより深く理解していただくため、以下のような機会を設けています。これら株主・機関投資家との対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、取締役会、経営執行会議で報告するほか、関係各部門と共有しています。

● 2023年度の実績

	実施回数
(第101期) 定期株主総会	1回 議決権行使率：82.0%
機関投資家・アナリスト 取材対応	延べ680回
海外投資家向けカンファレンス	6回
個人投資家向け説明会	1回 (Web参加者1,520名)
決算説明会・記者会見	4回

インサイダー情報について

当社は、各種法令・規制、「ACCURETECHグループ行動規範」、ならびに社内規程に則り、インサイダー情報がTDNetならびに法令・規制が定める手段で開示されるまでは、厳重に管理するとともに、インサイダー取引の未然防止を図ります。

さらに、IR担当者が特定のステークホルダーと対話を行う場合は、複数名で臨むことなどにより、インサイダー情報や有価証券の価額に重要な影響を及ぼす蓋然性が高い未公開情報が意図せず伝達されることがないように留意します。

IR情報サイト

- ・日本語サイト
<https://www.accuretech.com/jp/ir/>
- ・グローバルサイト
<https://www.accuretech.com/en/ir/>

主要連結財務データ

	(単位)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
売上高	百万円	51,013	55,268	66,445	70,274	77,792	88,194	101,520	87,927	97,105	130,702	146,801	134,680
半導体製造装置	百万円	29,454	31,360	40,179	41,773	50,291	59,523	69,117	56,198	71,745	101,145	112,365	100,055
精密測定機器	百万円	21,559	23,908	26,266	28,500	27,501	28,671	32,403	31,728	25,359	29,556	34,436	34,624
売上原価	百万円	33,041	34,845	40,275	42,185	48,152	53,818	60,430	53,452	60,190	77,694	84,967	79,917
売上総利益	百万円	17,971	20,422	26,169	28,089	29,640	34,375	41,090	34,474	36,914	53,008	61,834	54,762
営業利益	百万円	7,505	8,466	12,124	13,222	13,659	17,283	20,221	12,282	15,562	28,327	34,494	25,307
半導体製造装置	百万円	2,832	3,720	6,963	7,339	8,820	11,292	13,195	7,915	13,565	24,698	29,866	19,899
精密測定機器	百万円	4,673	4,745	5,160	5,883	4,839	5,990	7,025	4,366	1,996	3,628	4,628	5,408
営業外収益	百万円	519	626	726	243	318	170	688	255	540	987	965	1,404
営業外費用	百万円	132	68	59	232	112	138	104	177	235	153	162	259
経常利益	百万円	7,892	9,024	12,791	13,232	13,864	17,316	20,805	12,360	15,867	29,160	35,297	26,453
特別利益	百万円	13	79	9	8	583	4	58	57	1,354	390	103	824
特別損失	百万円	2,098	12	4	0	32	2	419	1,712	1,074	34	2,099	21
税引前当期純利益	百万円	5,807	9,090	12,796	13,240	14,415	17,318	20,443	10,705	16,147	29,516	33,301	27,255
法人税等	百万円	1,812	3,201	3,767	3,484	4,464	4,542	5,719	3,598	3,978	8,132	9,607	7,791
当期純利益	百万円	3,995	5,889	9,028	9,756	9,951	12,775	14,724	7,106	12,169	21,384	23,693	19,463
非支配株主に帰属する当期純利益	百万円	-	30	35	52	41	58	58	(49)	(6)	57	62	84
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,995	5,858	8,993	9,704	9,909	12,717	14,665	7,156	12,175	21,326	23,630	19,378
その他の包括利益	百万円	723	1,278	1,940	(2,557)	420	2,348	(2,483)	(722)	849	1,026	1,051	1,688
包括利益	百万円	4,718	7,168	10,969	7,199	10,371	15,124	12,240	6,384	13,018	22,411	24,745	21,152
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	7.3	9.7	13.0	12.7	12.0	13.8	14.4	6.7	10.9	17.4	17.3	12.9
総資産当期純利益率 (ROA)	%	5.1	7.3	9.9	9.7	9.2	10.3	10.1	4.7	7.9	12.1	11.8	8.9
1株あたり純資産 (BPS)	円	1,384.43	1,557.28	1,787.05	1,903.29	2,083.40	2,367.92	2,551.20	2,601.10	2,810.79	3,187.39	3,573.81	3,875.32
1株あたり当期純利益 (EPS)	円	96.93	142.06	217.97	234.58	239.32	306.41	352.92	171.89	293.83	522.52	581.33	480.49
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	円	96.72	141.49	216.93	233.29	237.80	304.02	350.23	170.72	291.43	517.51	575.62	475.42
売上総利益率	%	35.2	37.0	39.4	40.0	38.1	39.0	40.5	39.2	38.0	40.6	42.1	40.7
営業利益率	%	14.7	15.3	18.2	18.8	17.6	19.6	19.9	14.0	16.0	21.7	23.5	18.8
半導体製造装置	%	9.6	11.9	17.3	17.6	17.5	19.0	19.1	14.1	18.9	24.4	26.6	19.9
精密測定機器	%	21.7	19.9	19.7	20.6	17.6	20.9	21.7	13.8	7.9	12.3	13.4	15.6
経常利益率	%	15.5	16.3	19.3	18.8	17.8	19.6	20.5	14.1	16.3	22.3	24.0	19.6
当期純利益率	%	7.8	10.6	13.5	13.8	12.7	14.4	14.4	8.1	12.5	16.3	16.1	14.4

	(単位)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
流動資産	百万円	51,809	55,865	67,873	72,710	82,792	94,990	110,094	97,771	111,516	133,829	143,972	153,831
固定資産	百万円	26,052	26,699	30,584	29,223	31,670	37,902	47,478	48,777	50,039	56,457	65,060	71,693
資産合計	百万円	77,862	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032	225,524
流動負債	百万円	17,403	15,571	21,718	21,416	26,570	32,807	40,948	29,017	39,296	55,641	50,947	46,002
固定負債	百万円	3,154	2,324	2,367	1,099	698	731	9,220	7,857	5,482	3,564	12,057	21,094
純資産	百万円	57,304	64,668	74,371	79,418	87,194	99,354	107,403	109,674	116,777	131,081	146,028	158,427
負債・純資産合計	百万円	77,862	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032	225,524
自己資本比率	%	73.3	77.8	75.0	77.3	75.5	74.0	67.3	73.9	71.4	68.1	69.0	69.4
ネット現預金	百万円	13,202	17,926	24,754	25,768	32,521	35,869	30,102	24,999	36,076	43,535	25,888	11,611
1株配当（普通配当）	円	16	23	55	59	72	92	105	76	104	185	235	192
1株配当（記念配当）	円	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	—	—
自己株式の取得	百万円	0	2	2	2	1	2	1	1	3,002	2,501	1,583	922
配当性向	%	16.5	16.2	25.2	25.2	30.1	30.0	35.4	44.2	35.4	35.4	40.3	40.0
発行済株式数	株	41,254,781	41,278,381	41,340,681	41,423,381	41,495,581	41,575,881	41,598,381	41,695,381	41,759,981	41,869,581	41,903,281	42,104,381
うち自己株式数	株	32,292	33,542	34,609	35,393	35,819	36,251	36,791	37,207	715,164	1,222,956	1,529,552	1,705,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,337	6,434	10,820	7,210	12,809	10,931	12,932	5,965	22,062	23,837	1,000	4,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(3,019)	(1,374)	(2,958)	(3,823)	(3,486)	(4,649)	(13,952)	(6,116)	(5,191)	(8,990)	(8,421)	(10,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(4,322)	(3,244)	(1,762)	(2,851)	(2,953)	(3,163)	5,443	(6,375)	(8,282)	(10,346)	(2,174)	1,616
受注高	百万円	52,135	57,692	70,241	69,159	83,487	103,979	98,909	87,576	117,060	186,056	136,326	120,885
半導体製造装置	百万円	29,961	33,434	43,297	41,033	56,232	73,327	65,335	57,709	93,181	152,896	99,366	86,082
精密測定機器	百万円	22,174	24,257	26,943	28,126	27,254	30,651	33,573	29,866	23,878	33,159	36,960	34,802
受注残高	百万円	12,445	14,866	18,662	17,994	23,663	39,448	36,836	36,965	56,920	112,274	101,799	88,004
半導体製造装置	百万円	7,275	9,349	12,467	11,706	17,647	31,452	27,670	29,182	50,619	102,370	89,371	75,398
精密測定機器	百万円	5,169	5,516	6,194	6,288	6,015	7,996	9,165	7,782	6,301	9,904	12,428	12,606
受注高/売上高レシオ(BBレシオ)	—	1.02	1.04	1.06	0.98	1.07	1.18	0.97	1.00	1.21	1.42	0.88	0.90
半導体製造装置	—	1.02	1.07	1.08	0.98	1.12	1.23	0.95	1.03	1.30	1.51	1.07	0.86
精密測定機器	—	1.03	1.01	1.03	0.99	0.99	1.07	1.04	0.94	0.94	1.12	0.93	1.01
受注残高/売上高比率	%	24.4	26.9	28.1	25.6	30.4	44.7	36.3	42.0	58.6	85.9	69.3	65.3
半導体製造装置	%	24.7	29.8	31.0	28.0	35.1	52.8	40.0	51.9	70.6	101.2	79.5	75.4
精密測定機器	%	24.0	23.1	23.6	22.1	21.9	27.9	28.3	24.5	24.8	33.5	36.1	36.4

	(単位)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
研究開発費	百万円	4,255	4,979	5,744	6,292	6,791	7,194	7,469	8,234	7,193	8,146	8,542	9,042
半導体製造装置	百万円	3,419	4,087	4,645	5,104	5,443	5,826	6,154	6,216	5,748	6,728	6,798	7,383
精密測定機器	百万円	836	891	1,098	1,187	1,347	1,368	1,314	2,017	1,445	1,418	1,743	1,659
設備投資	百万円	2,795	1,803	3,249	3,795	4,145	3,547	13,872	7,477	5,950	9,793	9,725	11,602
半導体製造装置	百万円	1,955	874	2,459	2,940	3,647	2,543	12,235	3,832	3,499	9,223	7,248	8,652
精密測定機器	百万円	840	929	789	855	498	1,003	1,636	3,644	2,450	569	2,476	2,949
減価償却費	百万円	1,873	1,830	1,837	2,012	2,380	2,541	2,655	3,450	3,516	3,551	3,832	4,673
半導体製造装置	百万円	1,391	1,304	1,238	1,340	1,668	1,824	1,909	2,450	2,343	2,447	2,642	3,411
精密測定機器	百万円	481	525	599	671	711	716	746	1,000	1,172	1,103	1,189	1,262
のれんの償却費	百万円	396	427	427	261	102	102	226	41	28	29	42	54
半導体製造装置	百万円	110	140	133	119	102	102	102	39	7	7	8	9
精密測定機器	百万円	285	287	294	141	—	—	123	1	20	21	34	45
売上高研究開発費比率	%	8.3	9.0	8.6	9.0	8.7	8.2	7.4	9.4	7.4	6.2	5.8	6.7
半導体製造装置	%	11.6	13.0	11.6	12.2	10.8	9.8	8.9	11.1	8.0	6.7	6.1	7.4
精密測定機器	%	3.9	3.7	4.2	4.2	4.9	4.8	4.1	6.4	5.7	4.8	5.1	4.8
売上高設備投資比率	%	5.5	3.3	4.9	5.4	5.3	4.0	13.7	8.5	6.1	7.5	6.6	8.6
半導体製造装置	%	6.6	2.8	6.1	7.0	7.3	4.3	17.7	6.8	4.9	9.1	6.5	8.6
精密測定機器	%	3.9	3.9	3.0	3.0	1.8	3.5	5.1	11.5	9.7	1.9	7.2	8.5
売上高減価償却費比率	%	3.7	3.3	2.8	2.9	3.1	2.9	2.6	3.9	3.6	2.7	2.6	3.5
半導体製造装置	%	4.7	4.2	3.1	3.2	3.3	3.1	2.8	4.4	3.3	2.4	2.4	3.4
精密測定機器	%	2.2	2.2	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	3.2	4.6	3.7	3.5	3.6
正社員合計	人	1,275	1,393	1,447	1,559	1,784	1,933	2,119	2,250	2,293	2,354	2,468	2,658
単体	人	613	618	637	679	726	809	868	912	944	992	1,054	1,200
連結子会社	人	662	775	810	880	1,058	1,124	1,251	1,338	1,349	1,362	1,414	1,458
非正規社員合計(*)	人	495	540	620	690	720	820	980	980	996	1,123	1,258	553
単体	人	285	330	380	440	445	500	620	610	611	712	783	323
連結子会社	人	210	210	240	250	275	320	360	370	385	411	475	230
従業員合計(*)	人	1,770	1,933	2,067	2,249	2,504	2,753	3,099	3,230	3,289	3,477	3,726	3,211
単体	人	898	948	1,017	1,119	1,171	1,309	1,488	1,522	1,555	1,704	1,837	1,523
連結子会社	人	872	985	1,050	1,130	1,333	1,444	1,611	1,708	1,734	1,773	1,889	1,688
平均年齢(単体)	歳	41.8	42.1	41.8	41.3	41.4	40.9	40.4	40.0	39.9	39.8	39.6	39.2
平均勤続年数(単体)	年	13.2	13.5	13.2	12.7	12.5	12.1	11.6	11.2	11.2	11.1	11.1	10.2
平均年間給与(単体)	円	7,090,578	7,158,712	7,329,971	7,523,864	7,426,572	7,815,525	7,582,169	7,152,806	7,013,791	7,496,101	7,984,646	8,018,157
連結子会社	社	12	13	13	14	16	16	17	17	17	17	17	17
国内連結子会社	社	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
海外連結子会社	社	7	8	8	9	11	11	11	11	11	11	11	11
非連結子会社	社	14	13	16	17	15	14	14	16	16	13	12	12
関連会社	社	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1

* 2023年度より非正規社員、従業員の公開人員数の社内定義を変更し、これらは派遣社員を除いた員数としています。

非財務データ

● 環境関連

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量					
Scope1 [GJ]	1,112	1,203	1,506	1,502	1,756
Scope2 [GJ]	247,160	279,930	287,891	287,042	363,457
再エネ電力(*1)の割合 [%]	12.9	15.7	18.5	29.8	26.4
CO₂排出量					
CO ₂ 排出量合計 (Scope1+Scope2) [t-CO ₂]	11,982	9,524	8,191	8,257	11,598
CO ₂ 排出量 生産高原単位 (Scope1+Scope2) [t-CO ₂ /百万円]	0.191	0.129	0.080	0.074	0.111
発電量					
太陽光発電 [MWh]	427.5	469.5	494.2	469.6	659.9
取水					
取水量合計(*2) [m3]	171,706	169,873	163,662	164,150	168,685
生産高原単位 [m3/百万円]	2.74	2.29	1.61	1.48	1.59
排水					
工業排水(一般下水) (*3) [m3]	171,706	169,873	163,662	164,150	168,685
水リサイクル					
純水製造設備の水リサイクル率 [%]	16.3	17.2	17.2	17.6	17.1

* 1 自社太陽光発電量を含む。

* 2 取水は全て地表水をもとにした 市水と地下水です。

* 3 排水は全て一般下水です。

● 人財関連

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員の状況					
従業員数合計 *1 [人]	3,230	3,289	3,477	3,726	3,211
正社員合計 [人]	2,250	2,293	2,354	2,468	2,658
女性割合 [%]	—	—	—	—	15.0
東京精密単体の状況					
従業員数合計 *1 [人]	1,522	1,555	1,704	1,837	1,523
正社員合計 [人]	912	944	992	1,054	1,200
女性割合 [%]	6.4	6.4	7.4	8.5	10.3
管理職女性比率 [%]	1.5	1.5	1.9	2.4	2.1
役員女性比率 [%]	7.7	7.7	7.7	15.4	16.7
正社員平均年齢 [歳]	40.0	39.9	39.8	39.6	39.2
正社員平均勤続年数 [年]	11.2	11.2	11.1	11.1	10.2
男性 [年]	11.4	11.4	11.4	11.5	10.6
女性 [年]	7.8	7.8	7.5	7.3	6.3
新卒入社3年後定着率 [%]	80.0	90.9	87.7	88.4	95.5
離職率	4.6	3.3	4.1	3.7	4.0
障がい者雇用率 *2 [%]	2.04	1.94	1.95	2.07	2.17
育児休業取得率 [%]	0.0	14.7	19.2	42.9	58.6
男性 [%]	0.0	9.4	19.2	38.5	57.1
女性 [%]	対象者なし	100	対象者なし	100	100
研修時間の総計 [時間]	—	3385.1	6445.9	9938.7	14,992.9
1人あたりの平均研修時間[時間]	—	3.6	7.0	9.4	12.5
1人あたりの教育投資額[円]	—	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4

* 1 2023年度より従業員の公開人員数の社内定義を変更し、派遣社員を除いた員数としています。

* 2 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

会社情報・株式情報

会社情報

会 社 商 号：株式会社東京精密
 U R L：https://www.accretech.com/jp/
 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
 設 立：昭和24年（1949年）3月28日

資 本 金：11,064百万円（2024年3月31日 現在）
 従業員数：単体 1,523名
 連結 3,211名
 主要事業：半導体製造装置と精密測定機器の製造販売

関連会社

（国内） 株式会社東精エンジニアリング
 株式会社トーセシステムズ
 株式会社アクレーテク・クリエイト

株式会社東精ボックス
 株式会社アクレーテク・ファイナンス
 株式会社アクレーテク・パワトロシステム

（海外） ACCRETECH AMERICA INC.
 ACCRETECH (EUROPE) GmbH
 ACCRETECH KOREA CO., LTD.
 東精精密設備(上海)有限公司
 ACCRETECH TAIWAN CO., LTD.
 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN. BHD.
 ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD.
 ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD.
 東精計量儀(平湖)有限公司
 TOSEI (THAILAND) CO., LTD.
 ACCRETECH SBS INC.

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE. LTD.
 ACCRETECH VIETNAM CO., LTD.
 PT ACCRETECH INDONESIA
 ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA.
 PT TOSEI INDONESIA
 TOSEI PHILIPPINES CORPORATION
 TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED
 TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V.
 ACCRETECH-TOSEI HUNGARY KFT.
 東精精密設備(平湖)有限公司
 ACCRETECH-SBS UK LTD.
 悌艾斯意技術発展(上海)有限公司

株式情報

● 概要（2024年3月31日現在）

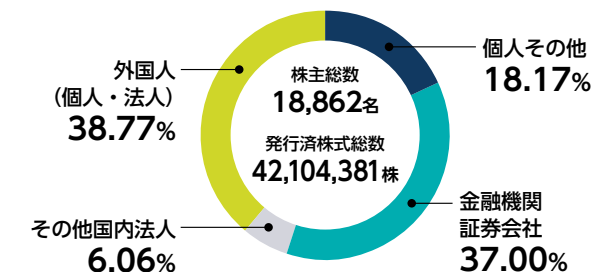
証券コード	7729
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム
会社が発行する株式の総数	42,104,381
株主数	18,862

● 大株主(上位10名)（2024年3月31日現在）

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,807	16.85
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,417	8.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,617	6.48
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	924	2.29
(株)みずほ銀行	672	1.66
矢野 絢子	614	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	562	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	515	1.28
MSIP CLIENT SECURITIES	505	1.25

自己株式除く

所有者別状況（2024年3月31日現在）



株式会社東京精密

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL: (042) 642-1701 FAX: (042) 642-1798
URL: <https://www.accretech.com>

